

令和 5 年 度

草 加 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

草 加 市 監 査 委 員



草 監 第 2 5 8 号

令和 6 年 8 月 2 1 日

草加市長 瀬 戸 百合子 様

草加市監査委員 中 村 幸 彦

草加市監査委員 関 一 幸

令和 5 年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査
意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 5 年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草 監 第 2 5 4 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

草加市長 瀬 戸 百合子 様

草加市監査委員 中 村 幸 彦

草加市監査委員 関 一 幸

令和 5 年度草加市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 5 年度草加市公営企業会計の決算について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の期間	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の実施内容	1
VI	審査の結果	1
VII	審査の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
2	一般会計	6
(1)	決算収支	6
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	26
3	特別会計	38
(1)	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	40
(2)	草加市駐車場事業特別会計	41
(3)	草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計	42
(4)	草加市国民健康保険特別会計	43
(5)	草加市介護保険特別会計	46
(6)	草加市後期高齢者医療特別会計	48
4	実質収支に関する調書	49
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物 品	50
(3)	債 権	50
(4)	基 金	51
6	むすび	52

一般会計・特別会計決算審査資料	56
資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	56
資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表	58
資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	60
資料4 市税収入状況前年度比較表	60
資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表	62
資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表	64
資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	66
資料8 普通会計における各種財政指数の推移	78

令和5年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の種類	82
II 審査の対象	82
III 審査の期間	82
IV 審査の着眼点	82
V 審査の実施内容	82
VI 審査の結果	82
VII 運用状況の概要	83
1 児童等災害対策基金	83
2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金	83
3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金	83

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注4) 普通会計の数値については、総務省の地方財政状況調査表によるものです。

(注5) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

令和5年度草加市公営企業会計決算審査意見

I	審査の種類	85
II	審査の対象	85
III	審査の期間	85
IV	審査の着眼点	85
V	審査の実施内容	85
VI	審査の結果	85
VII	審査の概要	86
1	水道事業	86
(1)	事業実績について	86
(2)	予算執行状況について	87
(3)	経営成績について	88
(4)	財政状態について	95
(5)	むすび	97
	資料1 事業規模の推移及び概要	99
	資料2 比較損益計算書	100
	資料3 要素別費用分析表	102
	資料4 比較貸借対照表	104
	資料5 経営分析対比表	106
	資料6 資本的収支計算書	108
	資料7 近隣市等との比較一覧表	109
2	病院事業	111
(1)	事業実績について	111
(2)	予算執行状況について	115
(3)	経営成績について	116
(4)	財政状態について	122
(5)	むすび	125
	資料1 事業規模の推移及び概要	127
	資料2 比較損益計算書	128
	資料3 比較貸借対照表	130
	資料4 経営分析対比表	132
	資料5 資本的収支計算書	134
	資料6 近隣市との比較一覧表	135

3 公共下水道事業	139
(1) 事業実績について	139
(2) 予算執行状況について	140
(3) 経営成績について	142
(4) 財政状態について	147
(5) むすび	151
資料1 事業規模の推移及び概要	153
資料2 比較損益計算書	154
資料3 要素別費用分析表	156
資料4 比較貸借対照表	158
資料5 経営分析対比表	160
資料6 資本的収支計算書	162
資料7 近隣市との比較一覧表	163

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

「年鑑指標」 総務省自治財政局編「令和4年度地方公営企業年鑑」

※ 単位表示未満を四捨五入した数値です。

(注5) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を表示しています。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいます。

計 會 般 一
計 會 別 特
金 基

令和５年度草加市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方自治法第２３３条第２項）

II 審査の対象

- 1 令和５年度草加市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和５年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和５年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和５年度草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和５年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和５年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和５年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和５年度実質収支に関する調書
- 9 令和５年度財産に関する調書

III 審査の期間

令和６年８月１日から令和６年８月１６日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

V 審査の実施内容

令和５年度草加市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算事項別明細書等決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と一致しているか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているか等について確認するとともに、例月出納検査の結果も参考にして審査を行いました。

VI 審査の結果

審査に付された草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

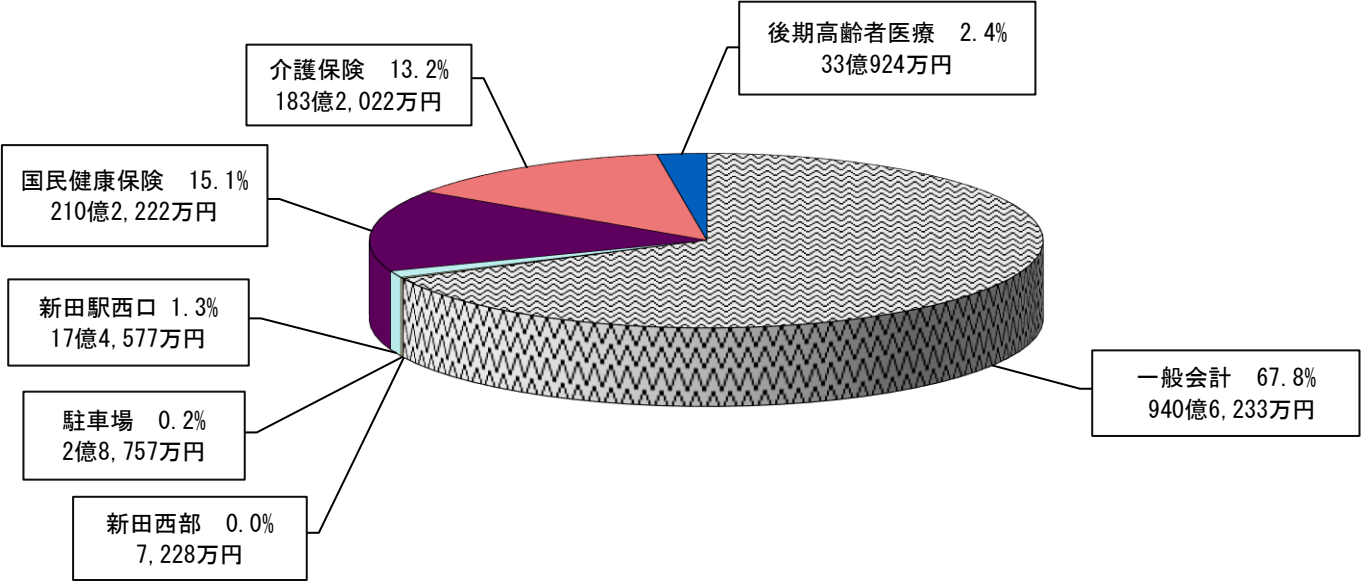
VII 審査の概要

1 総 括

(1) 決算規模

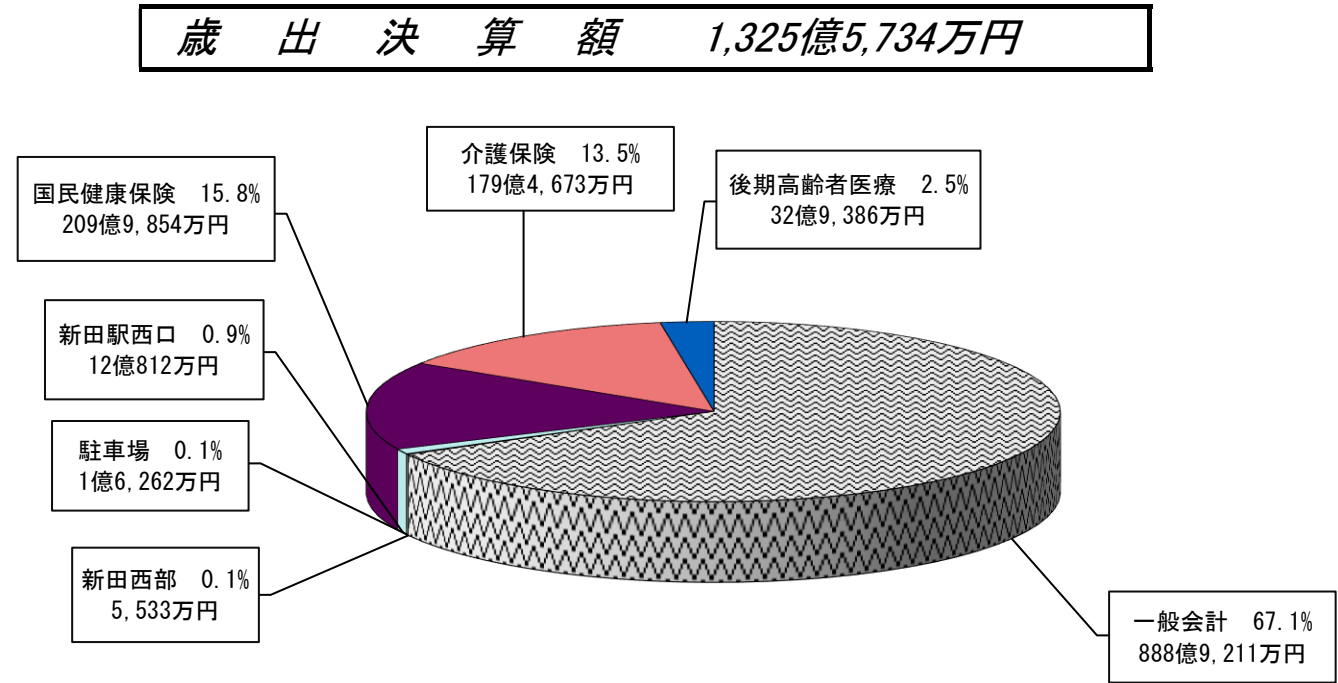
本年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりです。

歳 入 決 算 額 1,388億1,967万円



区 分 会 計 別		予 算 現 額		
		5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	増減率 (A - B) / (B)
一 般 会 計		97,873,487,680	105,499,115,122	△ 7.2
特 別 会 計	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	69,421,000	84,185,000	△ 17.5
	駐 車 場 事 業	263,672,000	119,259,000	121.1
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	2,103,444,000	1,733,448,000	21.3
	国 民 健 康 保 険	23,018,727,000	23,501,308,000	△ 2.1
	介 護 保 険	19,121,433,000	17,890,308,000	6.9
	後 期 高 齢 者 医 療	3,524,130,000	3,279,481,000	7.5
	小 計	48,100,827,000	46,607,989,000	3.2
合 計		145,974,314,680	152,107,104,122	△ 4.0

本年度の一般会計・特別会計の決算規模は、予算現額 1,459億7,431万円に対し、歳入決算額 1,388億1,967万円、歳出決算額 1,325億5,734万円で、前年度に比べ、歳入額は 63億9,992万円（4.4%）、歳出額は 46億4,402万円（3.4%）それぞれ減少しています。



(単位：円・%)

歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
5 年 度 (C)	4 年 度 (D)	増減率 (C-D)／ (D)	5 年 度 (E)	4 年 度 (F)	増減率 (E-F)／ (F)
94,062,339,142	101,703,685,438	△ 7.5	88,892,116,951	94,569,413,943	△ 6.0
72,287,952	88,234,837	△ 18.1	55,330,932	74,026,245	△ 25.3
287,570,422	136,897,396	110.1	162,628,682	64,607,836	151.7
1,745,770,876	1,277,984,245	36.6	1,208,129,504	888,107,484	36.0
21,022,229,573	21,456,031,327	△ 2.0	20,998,548,994	21,439,643,609	△ 2.1
18,320,227,645	17,364,520,953	5.5	17,946,733,671	16,998,945,083	5.6
3,309,247,496	3,192,240,080	3.7	3,293,861,188	3,166,630,192	4.0
44,757,333,964	43,515,908,838	2.9	43,665,232,971	42,631,960,449	2.4
138,819,673,106	145,219,594,276	△ 4.4	132,557,349,922	137,201,374,392	△ 3.4

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重 複 額	純 計
歳 入 (A)	94,062,339,142	44,757,333,964	138,819,673,106	6,130,106,791	132,689,566,315
歳 出 (B)	88,892,116,951	43,665,232,971	132,557,349,922	6,130,106,791	126,427,243,131
形 式 収 支 (A-B) (C)	5,170,222,191	1,092,100,993	6,262,323,184	0	6,262,323,184
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	753,530,000	446,186,571	1,199,716,571	0	1,199,716,571
実 質 収 支 (C-D) (E)	4,416,692,191	645,914,422	5,062,606,613	0	5,062,606,613
前 年 度 実 質 収 支 (F)	5,754,131,815	591,283,389	6,345,415,204	0	6,345,415,204
単年度収支 (E-F) (G)	△ 1,337,439,624	54,631,033	△ 1,282,808,591	0	△ 1,282,808,591

総計の決算額から、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 61億3,010万円を控除した純計の決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1,326億8,956万円
歳出決算額	1,264億2,724万円
歳入歳出差引額	62億6,232万円

この純計決算額は、前年度に比べ歳入は 75億7,900万円（5.4％）、歳出は 58億2,310万円（4.4％）それぞれ減少しています。

また、重複額は、前年度に比べ 11億7,908万円（23.8％）増加しています。この主なものは、一般会計からの新田西部土地区画整理事業特別会計繰出金 1,832万円が減少しましたが、国民健康保険特別会計繰出金 7億8,587万円、介護保険特別会計繰出金 2億4,100万円がそれぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。

この歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 62億6,232万円となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 11億9,971万円を控除した実質収支は 50億6,260万円となります。

この実質収支から、前年度実質収支 63億4,541万円を控除した単年度収支は 12億8,280万円の赤字となります。

歳 入 (純 計) (A)	1,326億8,956万円
歳 出 (純 計) (B)	1,264億2,724万円
形 式 収 支 (A-B) (C)	62億6,232万円
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	11億9,971万円
実 質 収 支 (C-D) (E)	50億6,260万円
前 年 度 実 質 収 支 (F)	63億4,541万円
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	△12億8,280万円

一般會計

2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減
予 算 現 額 (A)	97,873,487,680	105,499,115,122	△ 7,625,627,442
歳 入 決 算 額 (B)	94,062,339,142	101,703,685,438	△ 7,641,346,296
歳 出 決 算 額 (C)	88,892,116,951	94,569,413,943	△ 5,677,296,992
形 式 収 支 (B - C) (D)	5,170,222,191	7,134,271,495	△ 1,964,049,304
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	753,530,000	1,380,139,680	△ 626,609,680
実 質 収 支 (D - E) (F)	4,416,692,191	5,754,131,815	△ 1,337,439,624
単 年 度 収 支 (F - 前 年 度 F) (G)	△ 1,337,439,624	123,879,147	△ 1,461,318,771
積 立 金 (H)	104,309	2,548	101,761
繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0
積立金取りくずし額 (J)	578,838,000	864,631,000	△ 285,793,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J) (K)	△ 1,916,173,315	△ 740,749,305	△ 1,175,424,010

予算現額は 978億7,348万円で、前年度に比べ 76億2,562万円 (7.2%) 減少しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

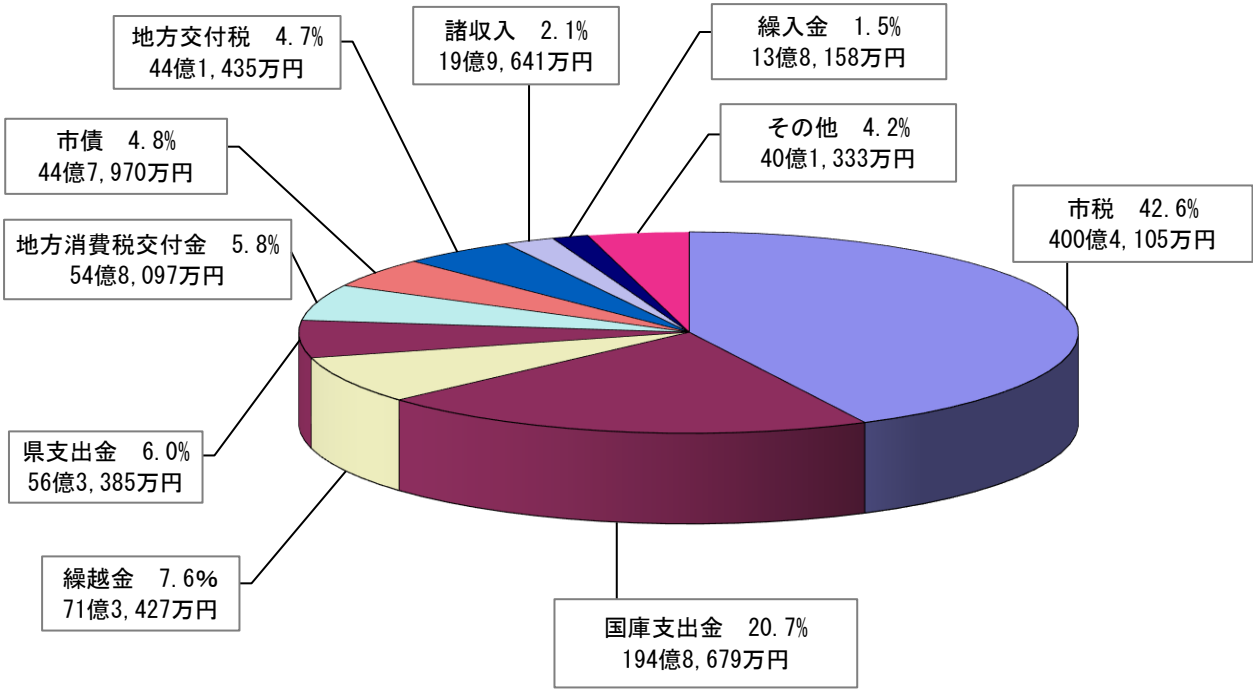
歳 入 940億6,233万円 (予算現額に対する割合 96.1%)
歳 出 888億9,211万円 (予算現額に対する割合 90.8%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 51億7,022万円 (前年度に比べ 19億6,404万円減少) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 7億5,353万円を控除した実質収支は 44億1,669万円 (前年度に比べ 13億3,743万円減少) となります。

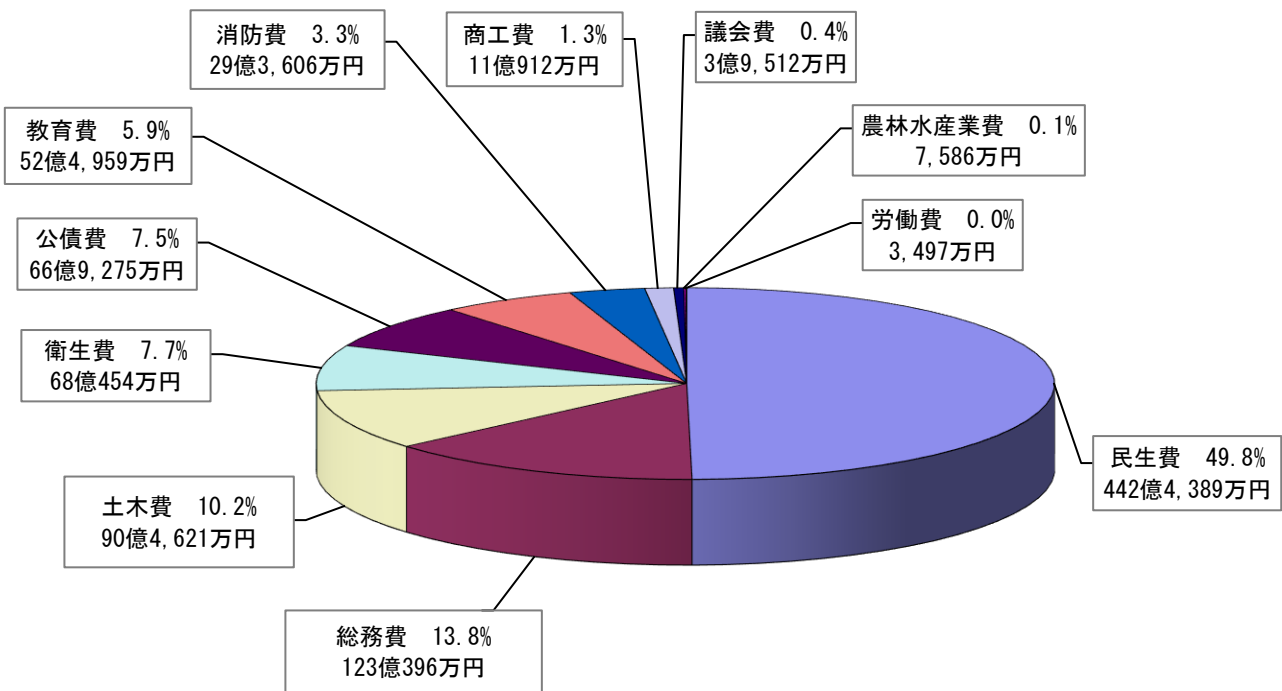
この実質収支から、前年度の実質収支 57億5,413万円を控除した単年度収支は 13億3,743万円 (前年度に比べ 14億6,131万円減少) の赤字になります。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金 (積立金) からの取りくずし額を差し引いた実質単年度収支は 19億1,617万円 (前年度に比べ 11億7,542万円減少) の赤字となります。

歳入決算額 940億6,233万円



歳出決算額 888億9,211万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	(単位：円・%) 収 入 率	
					対予算	対調定
5	97,873,487,680	95,401,779,967	94,062,339,142	△ 3,811,148,538	96.1	98.6
4	105,499,115,122	102,965,121,216	101,703,685,438	△ 3,795,429,684	96.4	98.8
増減	△ 7,625,627,442	△ 7,563,341,249	△ 7,641,346,296	△ 15,718,854	△ 0.3	△ 0.2

予算現額 978億7,348万円に対する収入済額（歳入決算額）は 940億6,233万円（収入率 96.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 38億1,114万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	22億3,927万円	減少
市債	21億5,900万円	減少
寄附金	5億2,886万円	減少
地方消費税交付金	5億1,902万円	減少
県支出金	4億3,045万円	減少
市税	20億5,158万円	増加

款別歳入決算額は、次表のとおり、前年度に比べ 76億4,134万円（7.5%）減少しています。

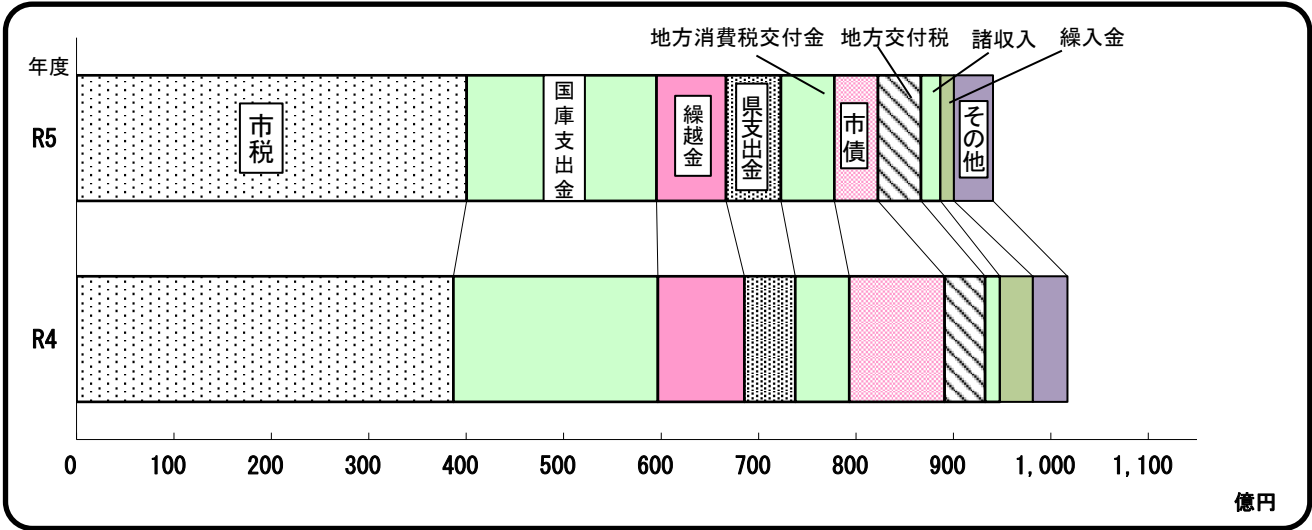
この主なものは、次のとおりです。

市債	53億 850万円	減少
繰入金	19億9,468万円	減少
繰越金	17億4,590万円	減少
国庫支出金	14億9,968万円	減少
市税	13億6,058万円	増加
諸収入	4億7,248万円	増加
県支出金	4億1,378万円	増加
寄附金	3億5,623万円	増加
地方交付税	2億5,985万円	増加

款別歳入決算額

(単位：円・%)

款		5 年度	構成比	4 年度	比較増減
1	市 税	40,041,058,999	42.6	38,680,475,700	1,360,583,299
2	地 方 譲 与 税	441,029,000	0.5	435,545,001	5,483,999
3	利 子 割 交 付 金	13,779,000	0.0	15,230,000	△ 1,451,000
4	配 当 割 交 付 金	252,318,000	0.3	220,566,000	31,752,000
5	株式等譲渡所得割交付金	293,734,000	0.3	172,203,000	121,531,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	351,138,000	0.4	395,469,000	△ 44,331,000
7	地方消費税交付金	5,480,979,000	5.8	5,542,428,000	△ 61,449,000
8	環境性能割交付金	82,840,640	0.1	73,392,591	9,448,049
9	地方特例交付金	306,550,000	0.3	323,744,000	△ 17,194,000
10	地 方 交 付 税	4,414,357,000	4.7	4,154,503,000	259,854,000
11	交通安全対策特別交付金	22,641,000	0.0	25,487,000	△ 2,846,000
12	分担金及び負担金	929,498,081	1.0	931,274,098	△ 1,776,017
13	使用料及び手数料	618,515,485	0.6	621,420,524	△ 2,905,039
14	国 庫 支 出 金	19,486,791,420	20.7	20,986,475,297	△ 1,499,683,877
15	県 支 出 金	5,633,851,674	6.0	5,220,065,535	413,786,139
16	財 産 収 入	104,574,107	0.1	96,352,388	8,221,719
17	寄 附 金	596,720,497	0.6	240,484,035	356,236,462
18	繰 入 金	1,381,581,273	1.5	3,376,264,721	△ 1,994,683,448
19	繰 越 金	7,134,271,495	7.6	8,880,176,682	△ 1,745,905,187
20	諸 収 入	1,996,410,471	2.1	1,523,928,866	472,481,605
21	市 債	4,479,700,000	4.8	9,788,200,000	△ 5,308,500,000
合 計		94,062,339,142	100.0	101,703,685,438	△ 7,641,346,296



その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

一方、調定額 954億177万円に対する収入率は 98.6%（前年度 98.8%）です。
また、調定額と収入済額との比較では 13億3,944万円となり、前年度に比べ 7,800万円増加しています。

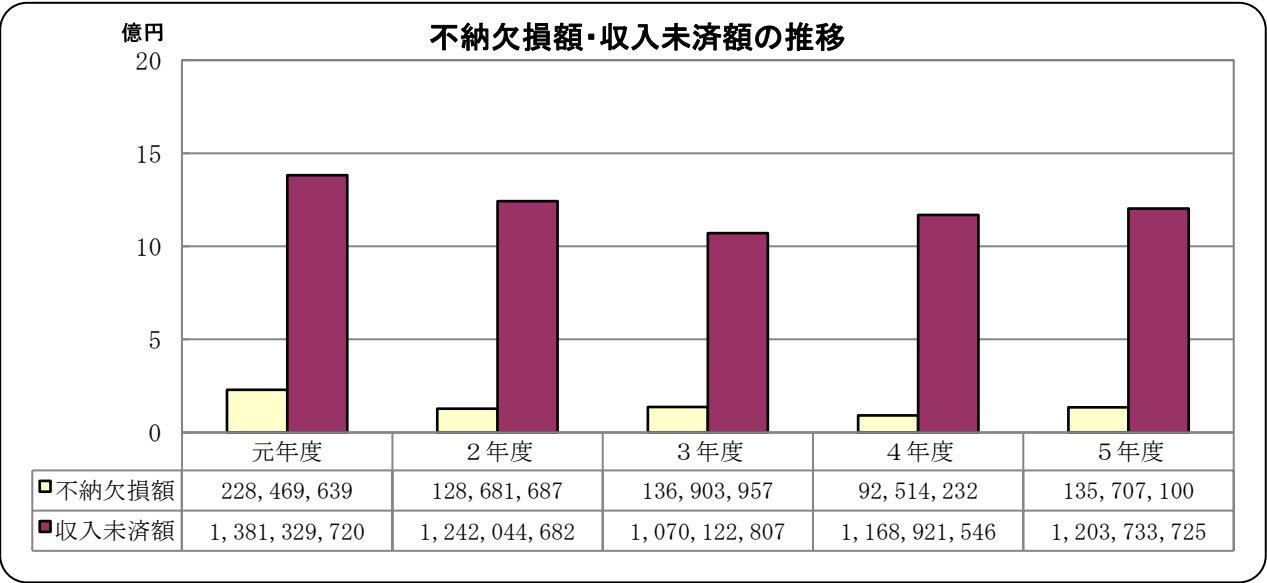
不納欠損額と収入未済額の主な内訳は、次のとおりです。

○ 不納欠損額	1億3,570万円
市税（市民税等）	7,557万円
諸収入（雑入）	5,536万円
分担金及び負担金（負担金）	458万円

不納欠損額は、前年度に比べ 4,319万円（46.7%）増加しています。
この主なものは、分担金及び負担金（民生費負担金）が 84万円減少しましたが、諸収入（雑入）2,544万円、市税 1,872万円がそれぞれ増加したことによるものです。

○ 収入未済額	12億373万円
市税（市民税等）	6億8,565万円
諸収入（雑入等）	4億8,270万円
分担金及び負担金（負担金）	3,505万円

収入未済額は、前年度に比べ 3,481万円（3.0%）増加しています。
この主なものは、分担金及び負担金（民生費負担金）153万円、市税のうち、軽自動車税 133万円がそれぞれ減少しましたが、市税のうち、市民税 2,179万円、固定資産税 1,153万円がそれぞれ増加したことによるものです。



財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

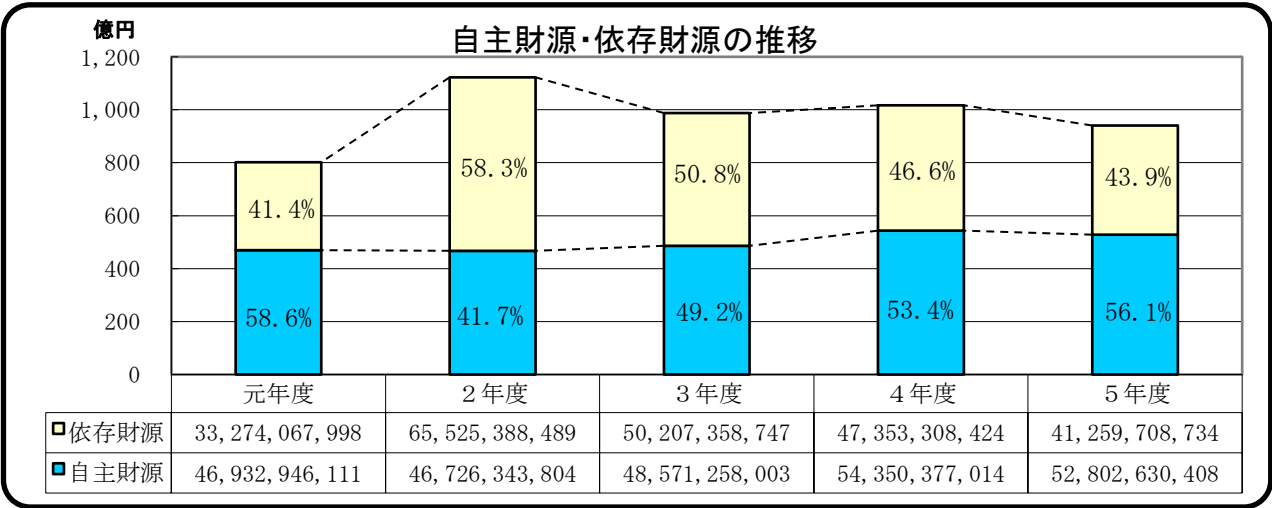
自主財源	528億 263万円	構成比	56.1%（前年度 53.4%）2.7ポイント増
依存財源	412億5,970万円	構成比	43.9%（前年度 46.6%）2.7ポイント減

財源別の歳入決算額は、前年度に比べ自主財源では 15億4,774万円（2.8%）減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

繰入金	19億9,468万円	減少
繰越金	17億4,590万円	減少
市税	13億6,058万円	増加
諸収入	4億7,248万円	増加
寄附金	3億5,623万円	増加

一方、依存財源では 60億9,359万円（12.9%）減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

市債	53億 850万円	減少
国庫支出金	14億9,968万円	減少
県支出金	4億1,378万円	増加
地方交付税	2億5,985万円	増加



また、市債の年度末現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

年 度 \ 区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
5 年 度	67,121,070,052	4,479,700,000	6,454,039,927
4 年 度	69,095,409,979	9,788,200,000	6,247,994,898
増 減	△ 1,974,339,927	△ 5,308,500,000	206,045,029

市債の年度末現在高は 671億2,107万円で、前年度に比べ 19億7,433万円（2.9%）減少しています。これは、土木債、総務債、臨時財政対策債等の発行額 44億7,970万円に対し、臨時財政対策債、土木債、教育債等の元金 64億5,403万円を償還したためです。

第 1 款 市 税 （決算構成比:42. 6%）

《市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	37, 989, 469, 000	40, 802, 287, 964	40, 041, 058, 999	2, 051, 589, 999	105. 4	98. 1
4	36, 989, 447, 000	39, 388, 885, 478	38, 680, 475, 700	1, 691, 028, 700	104. 6	98. 2
増減	1, 000, 022, 000	1, 413, 402, 486	1, 360, 583, 299	360, 561, 299	0. 8	△ 0. 1

（単位：円・％）

予算現額 379億8, 946万円に対する収入済額は 400億4, 105万円（収入率 105. 4％）で、予算現額と収入済額との比較では 20億5, 158万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

個人市民税	7億7, 824万円	増加
固定資産税	5億8, 145万円	増加
法人市民税	3億6, 788万円	増加
市たばこ税	2億1, 410万円	増加

また、前年度に比べ調定額は 14億1, 340万円（3. 6％）増加し、収入済額は 13億6, 058万円（3. 5％）増加しています。収入済額の増加の主なものは、固定資産税 6億6, 272万円、個人市民税 5億883万円、都市計画税 1億2, 203万円、市たばこ税 3, 116万円がそれぞれ増加したことによるものです。

なお、市税収入の状況については、次のとおりです。

ア 現年課税分

市民税は、前年度に比べ調定額は 5億4, 756万円（2. 9％）、収入済額は 5億4, 479万円（2. 9％）それぞれ増加しています。

そのうち、個人市民税は、前年度に比べ調定額は 5億2, 537万円（3. 2％）、収入済額は 5億1, 750万円（3. 2％）それぞれ増加しています。

また、法人市民税は、前年度に比べ調定額は 2, 219万円（0. 8％）、収入済額は 2, 728万円（1. 0％）それぞれ増加しています。

これは主に、個人市民税では、個人所得の増加に伴い、所得割額が増加となったものです。また、法人市民税では、企業収益の増収に伴い、法人税割額が増加となったものです。

固定資産税は、前年度に比べ調定額は 6億8, 044万円（4. 7％）、収入済額は 6億7, 162万円（4. 6％）それぞれ増加しています。

これは主に、土地の用途地区区分の適用修正や、新築家屋の増加により税額が増加したことによるものです。

市たばこ税は、前年度に比べ調定額は 3, 116万円（1. 6％）、収入済額は 3, 116万円（1. 6％）それぞれ増加しています。

イ 滞納繰越分

滞納繰越分全体では、前年度に比べ調定額は 1, 671万円（2. 6％）増加し、収入済額は 2, 289万円（8. 6％）減少しています。

調定額の増加の主なものは、市民税 2, 738万円の増加であり、収入済額の減少の主なものは、市民税 1, 179万円、固定資産税 890万円、都市計画税 170万円の減少によるものです。

ウ 徴 収 率

市税の徴収率は 98.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下しています。
そのうち、現年課税分は前年度と同水準、滞納繰越分は 4.6ポイント低下しています。

(単位：％・ポイント)

区 分 年 度	現年課税分		滞納繰越分		全 体	
	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較
5	99.1	0.0	37.3	△ 4.6	98.1	△ 0.1
4	99.1	△ 0.1	41.9	△ 4.1	98.2	0.1
3	99.2	0.2	46.0	0.2	98.1	0.4
2	99.0	0.1	45.8	8.2	97.7	0.6
1	98.9	0.0	37.6	△ 1.0	97.1	0.6

市税の確保に向けた取組として、催告書封筒色の工夫や草加市納税コールセンターによる納付の呼び掛けなど、効果的に自主納付を奨励しています。また、納税者の利便性を図るため、コンビニ納付や、日曜・夜間納税窓口及び納税相談を実施しており、さらに令和2年4月からスマホ決済アプリによる納入方法を導入しました。令和5年4月からは、地方税統一QRコード（e L－QR）が印字された納付書になり、地方税お支払サイトからクレジットカード納付やインターネットバンキング等での納付も可能になるなど納付方法が拡充され、より納税しやすい環境を整えています。

滞納市税に対しては、公平負担の原則に基づき、滞納整理を積極的に進めており個人市民税の収納向上に努めています。

○ 不納欠損額 7,557万円

市民税	6,520万円
固定資産税	608万円
軽自動車税	315万円
都市計画税	113万円

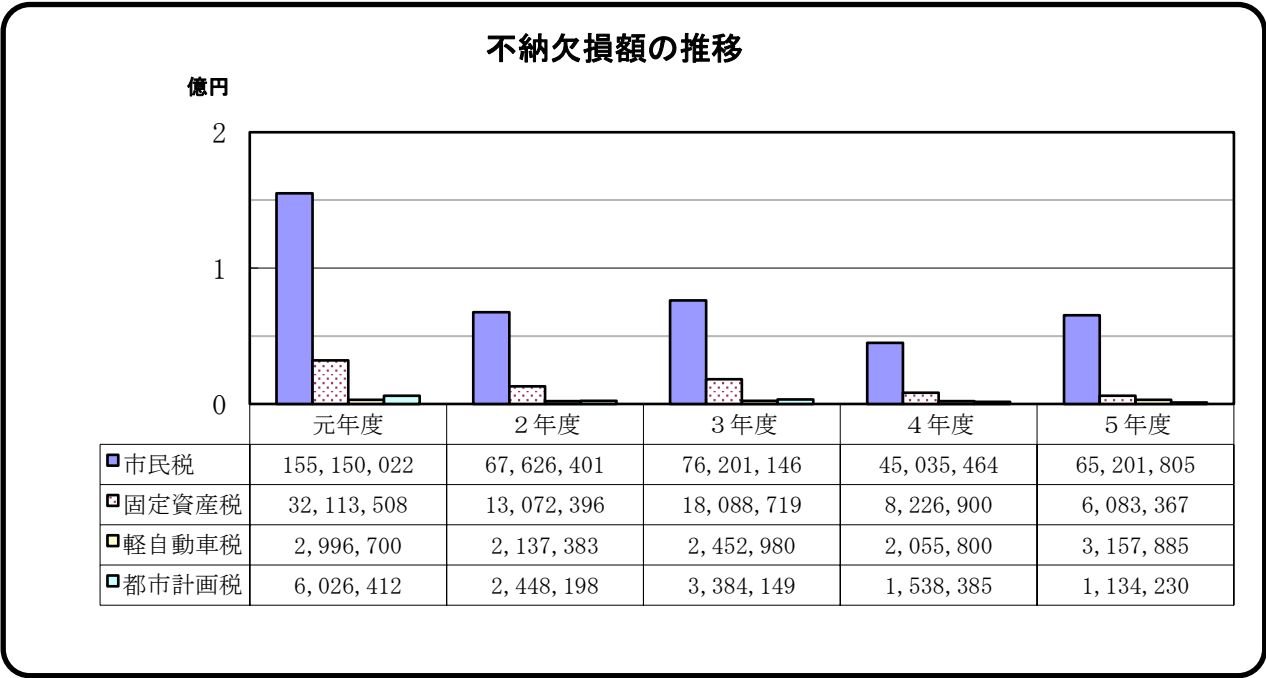
(単位：円・件)

理由別内訳	項目	5年度	4年度	比較増減
地方税法第15条の7第4項 (執行停止処分後3年間継続による消滅)	金額	8,252,494	7,341,360	911,134
	件数	566	557	9
地方税法第15条の7第5項 (無財産による納入義務の即時消滅)	金額	65,211,334	47,924,621	17,286,713
	件数	1,716	1,168	548
地方税法第18条第1項 (5年間経過による地方税の消滅時効)	金額	2,113,459	1,590,568	522,891
	件数	249	205	44
合 計	金額	75,577,287	56,856,549	18,720,738
	件数	2,531	1,930	601

不納欠損額は、前年度に比べ 1,872万円（32.9％）増加しています。

この主なものは、個人市民税 1,621万円（36.8％）、法人市民税 394万円（428.8％）の増加です。

不納欠損処分は、地方税法に基づき処理されていますが、税の公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されることを望みます。

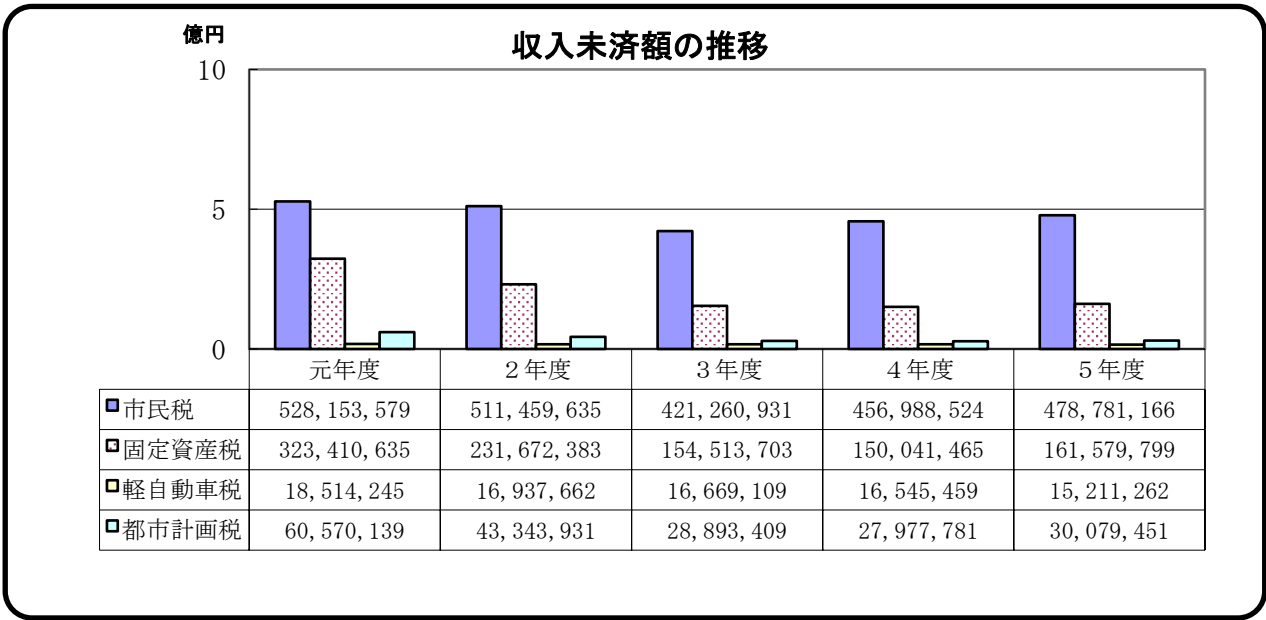


○ 収入未済額	6億8,565万円
市民税	4億7,878万円
固定資産税	1億6,157万円
都市計画税	3,007万円
軽自動車税	1,521万円

収入未済額は、前年度に比べ 3,409万円（5.2％）増加しています。

これは主に、市民税 2,179万円（4.8％）、固定資産税 1,153万円（7.7％）が増加したことによるものです。

市税は歳入の根幹をなすものですので、引き続き、適正な徴収体制を維持し、高額滞納を未然に防ぐとともに、市民の納税意識の啓発を進め、更なる収入未済額の減少に取り組まれることを望みます。



第 2 款 地方譲与税 （決算構成比:0. 5%）

《地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が一定の基準により地方公共団体に譲与される税です。》

(単位：円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	430, 000, 000	441, 029, 000	441, 029, 000	11, 029, 000	102. 6	100. 0
4	447, 000, 000	435, 545, 001	435, 545, 001	△ 11, 454, 999	97. 4	100. 0
増減	△ 17, 000, 000	5, 483, 999	5, 483, 999	22, 483, 999	5. 2	0. 0

予算現額 4億3, 000万円に対する収入済額は 4億4, 102万円（収入率 102. 6%）で、予算現額と収入済額との比較では 1, 102万円増加しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 548万円（1. 3%）増加しています。

第 3 款 利子割交付金 （決算構成比:0. 0%）

《利子割交付金は、預貯金の利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位：円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	13, 000, 000	13, 779, 000	13, 779, 000	779, 000	106. 0	100. 0
4	25, 000, 000	15, 230, 000	15, 230, 000	△ 9, 770, 000	60. 9	100. 0
増減	△ 12, 000, 000	△ 1, 451, 000	△ 1, 451, 000	10, 549, 000	45. 1	0. 0

予算現額 1, 300万円に対する収入済額は 1, 377万円（収入率 106. 0%）で、予算現額と収入済額との比較では 77万円増加しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 145万円（9. 5%）減少しています。

第 4 款 配当割交付金 （決算構成比:0. 3%）

《配当割交付金は、上場株式等の配当益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位：円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	350, 000, 000	252, 318, 000	252, 318, 000	△ 97, 682, 000	72. 1	100. 0
4	176, 000, 000	220, 566, 000	220, 566, 000	44, 566, 000	125. 3	100. 0
増減	174, 000, 000	31, 752, 000	31, 752, 000	△ 142, 248, 000	△ 53. 2	0. 0

予算現額 3億5, 000万円に対する収入済額は 2億5, 231万円（収入率 72. 1%）で、予算現額と収入済額との比較では 9, 768万円減少しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 3, 175万円（14. 4%）増加しています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比:0. 3%）

《株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	(単位：円・%) 収 入 率	
					対予算	対調定
5	200, 000, 000	293, 734, 000	293, 734, 000	93, 734, 000	146. 9	100. 0
4	230, 000, 000	172, 203, 000	172, 203, 000	△ 57, 797, 000	74. 9	100. 0
増減	△ 30, 000, 000	121, 531, 000	121, 531, 000	151, 531, 000	72. 0	0. 0

予算現額 2億円に対する収入済額は 2億9, 373万円（収入率 146. 9%）で、予算現額と収入済額との比較では 9, 373万円増加しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 1億2, 153万円（70. 6%）増加しています。

第 6 款 法人事業税交付金（決算構成比:0. 4%）

《法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	(単位：円・%) 収 入 率	
					対予算	対調定
5	415, 000, 000	351, 138, 000	351, 138, 000	△ 63, 862, 000	84. 6	100. 0
4	423, 000, 000	395, 469, 000	395, 469, 000	△ 27, 531, 000	93. 5	100. 0
増減	△ 8, 000, 000	△ 44, 331, 000	△ 44, 331, 000	△ 36, 331, 000	△8. 9	0. 0

予算現額 4億1, 500万円に対する収入済額は 3億5, 113万円（収入率 84. 6%）で、予算現額と収入済額との比較では 6, 386万円減少しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 4, 433万円（11. 2%）減少しています。

第 7 款 地方消費税交付金（決算構成比:5. 8%）

《地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	(単位：円・%) 収 入 率	
					対予算	対調定
5	6, 000, 000, 000	5, 480, 979, 000	5, 480, 979, 000	△ 519, 021, 000	91. 3	100. 0
4	5, 300, 000, 000	5, 542, 428, 000	5, 542, 428, 000	242, 428, 000	104. 6	100. 0
増減	700, 000, 000	△ 61, 449, 000	△ 61, 449, 000	△ 761, 449, 000	△ 13. 3	0. 0

予算現額 60億円に対する収入済額は 54億8, 097万円（収入率 91. 3%）で、予算現額と収入済額との比較では 5億1, 902万円減少しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 6, 144万円（1. 1%）減少しています。

第 8 款 環境性能割交付金 （決算構成比:0. 1%）

《環境性能割交付金は、県税である自動車税(環境性能割)が一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	58,000,000	82,840,640	82,840,640	24,840,640	142.8	100.0
4	65,000,000	73,392,591	73,392,591	8,392,591	112.9	100.0
増減	△ 7,000,000	9,448,049	9,448,049	16,448,049	29.9	0.0

予算現額 5,800万円に対する収入済額は 8,284万円（収入率 142.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,484万円増加しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 944万円（12.9%）増加しています。

第 9 款 地方特例交付金 （決算構成比:0. 3%）

《地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等による地方税の減収分を補填するため、一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	315,513,000	306,550,000	306,550,000	△ 8,963,000	97.2	100.0
4	313,139,000	323,744,000	323,744,000	10,605,000	103.4	100.0
増減	2,374,000	△ 17,194,000	△ 17,194,000	△ 19,568,000	△ 6.2	0.0

予算現額 3億1,551万円に対する収入済額は 3億655万円（収入率 97.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 896万円減少しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 1,719万円（5.3%）減少しています。

第 10 款 地方交付税 （決算構成比:4. 7%）

《地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税等と国の一般会計等からの財源不足の補填分等を合わせた所要額を一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	4,429,092,000	4,414,357,000	4,414,357,000	△ 14,735,000	99.7	100.0
4	4,101,807,000	4,154,503,000	4,154,503,000	52,696,000	101.3	100.0
増減	327,285,000	259,854,000	259,854,000	△ 67,431,000	△ 1.6	0.0

予算現額 44億2,909万円に対する収入済額は 44億1,435万円（収入率 99.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 1,473万円減少しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 2億5,985万円（6.3%）増加しています。

第 11 款 交通安全対策特別交付金（決算構成比:0.0%）

《交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金を原資とし、一定の基準により交付されるものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	25,000,000	22,641,000	22,641,000	△ 2,359,000	90.6	100.0
4	31,000,000	25,487,000	25,487,000	△ 5,513,000	82.2	100.0
増減	△ 6,000,000	△ 2,846,000	△ 2,846,000	3,154,000	8.4	0.0

予算現額 2,500万円に対する収入済額は 2,264万円（収入率 90.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 235万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 284万円（11.2%）減少しています。

第 12 款 分担金及び負担金（決算構成比:1.0%）

《事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益者や国、県等が負担するものです。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	1,032,963,000	969,143,360	929,498,081	△ 103,464,919	90.0	95.9
4	1,050,647,000	973,300,077	931,274,098	△ 119,372,902	88.6	95.7
増減	△ 17,684,000	△ 4,156,717	△ 1,776,017	15,907,983	1.4	0.2

予算現額 10億3,296万円に対する収入済額は 9億2,949万円（収入率 90.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億346万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 177万円（0.2%）減少しています。

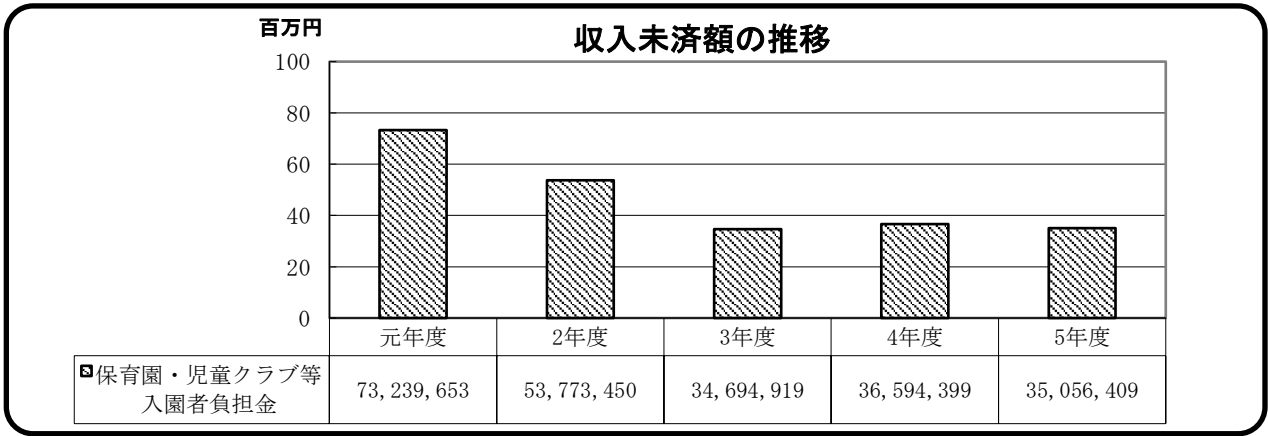
この主なものは、民生費負担金が 3,413万円増加しましたが、土木費負担金 3,480万円、総務費負担金 185万円がそれぞれ減少したことによるものです。

調定額に対する収入率は 95.9%、収入未済額は 3,505万円で、前年度に比べ 153万円（4.2%）減少しています。

これは、民生費負担金の児童福祉費負担金が 232万円増加しましたが、児童福祉費負担金滞納繰越分が 385万円減少したことによるものです。

これらの収入未済額は、保育園入園者負担金及び児童クラブ入所者負担金であり、長期にわたる滞納繰越分も累積しています。

滞納解消のため、書面による督促状・催告書の送付、面接による納付相談・指導、電話による納付指導等に取り組まれています。引き続き適正な滞納整理に努められることを望みます。



また、不納欠損額は 458 万円で、前年度に比べ 84 万円（15.5％）減少しています。
これは、児童福祉費負担金滞納繰越分（保育園入園者負担金滞納繰越分）の減少です。

不納欠損処分は、地方自治法に基づき処理されていますが、公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されるよう、一層の努力を望みます。

第 13 款 使用料及び手数料 （決算構成比：0.6％）

《行政財産や公の施設の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	（単位：円・％） 収 入 率	
					対予算	対調定
5	645,637,000	619,012,575	618,515,485	△ 27,121,515	95.8	99.9
4	667,106,000	622,045,929	621,420,524	△ 45,685,476	93.2	99.9
増減	△ 21,469,000	△ 3,033,354	△ 2,905,039	18,563,961	2.6	0.0

予算現額 6億4,563万円に対する収入済額は 6億1,851万円（収入率 95.8％）で、予算現額と収入済額との比較では 2,712万円減少しています。
また、収入済額は、前年度に比べ 290万円（0.5％）減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

総務使用料（駐輪場使用料）	841万円	減少
総務使用料（住宅使用料）	770万円	減少
総務使用料（アコスホール使用料）	664万円	減少
総務使用料（行政財産使用料）	630万円	増加
衛生使用料（保健衛生使用料）	509万円	増加
総務使用料（文化会館使用料）	489万円	増加

調定額に対する収入率は 99.9％であり、不納欠損額及び収入未済額の合計は 49万円です。

- 不納欠損額 18万円
 - 総務使用料（住宅使用料滞納繰越分） 15万円
 - 衛生手数料（清掃手数料滞納繰越分） 2万円

不納欠損額は、前年度に比べ 12万円（41.6％）減少しています。

- 収入未済額 31万円
この主なものは、次のとおりです。
 - 総務使用料（住宅使用料） 19万円
 - 衛生手数料（清掃手数料滞納繰越分） 5万円
 - 衛生手数料（清掃手数料） 5万円

また、収入未済額は、前年度とほぼ同額です。
今後も減少に向けた徴収対策に努められることを望みます。

第 14 款 国庫支出金（決算構成比:20.7%）
《国から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位：円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	21,726,066,000	19,486,791,420	19,486,791,420	△ 2,239,274,580	89.7	100.0
4	23,205,155,108	20,986,475,297	20,986,475,297	△ 2,218,679,811	90.4	100.0
増減	△ 1,479,089,108	△ 1,499,683,877	△ 1,499,683,877	△ 20,594,769	△ 0.7	0.0

予算現額 217億2,606万円に対する収入済額は 194億8,679万円（収入率 89.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 22億3,927万円減少しています。
 この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金（社会福祉費補助金）	6億6,459万円	減少
民生費国庫負担金（生活保護費等負担金）	4億 677万円	減少
衛生費国庫負担金（保健衛生費負担金）	2億6,780万円	減少
民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）	2億1,678万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 14億9,968万円（7.1%）減少しています。
 この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）	6億6,582万円	減少
商工費国庫補助金（商工費補助金）	4億4,459万円	減少
衛生費国庫負担金（保健衛生費負担金）	3億8,212万円	減少

前年度からの、新型コロナウイルス感染症への対応に関する国庫補助金の主な増減額は、次のとおりです。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業事業費補助金 （民生費国庫補助金）	10億7,895万円	皆減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業事務費補助金 （民生費国庫補助金）	6,950万円	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	計 4億6,488万円	減少
うち、商工費国庫補助金	4億4,610万円	減少
総務費国庫補助金	3億 923万円	減少
民生費国庫補助金	2億7,286万円	増加
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 （民生費国庫補助金）	7億1,860万円	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 （衛生費国庫補助金）	1億6,995万円	減少
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（民生費国庫補助金）	7,917万円	皆減

第 15 款 県支出金（決算構成比:6.0%）
《県から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	6,064,303,000	5,633,851,674	5,633,851,674	△ 430,451,326	92.9	100.0
4	5,852,603,000	5,220,065,535	5,220,065,535	△ 632,537,465	89.2	100.0
増減	211,700,000	413,786,139	413,786,139	202,086,139	3.7	0.0

予算現額 60億6,430万円に対する収入済額は 56億3,385万円（収入率 92.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 4億3,045万円減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金（児童福祉費補助金）	1億4,024万円	減少
民生費県負担金 （障害者（児）自立支援給付費負担金）	9,522万円	減少
衛生費県補助金（保健衛生費補助金）	7,588万円	減少
総務費委託金（選挙費委託金）	4,158万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 4億1,378万円（7.9%）増加しています。
この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金（児童福祉費補助金）	1億4,479万円	増加
民生費県負担金 （障害者（児）自立支援給付費負担金）	7,969万円	増加
総務費委託金（選挙費委託金）	7,495万円	増加
衛生費県補助金（保健衛生費補助金）	5,386万円	増加
民生費県負担金（生活保護費負担金）	4,927万円	増加

第 16 款 財産収入（決算構成比:0.1%）
《市の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	71,948,000	104,574,107	104,574,107	32,626,107	145.3	100.0
4	70,562,000	96,352,388	96,352,388	25,790,388	136.5	100.0
増減	1,386,000	8,221,719	8,221,719	6,835,719	8.8	0.0

予算現額 7,194万円に対する収入済額は 1億457万円（収入率 145.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 3,262万円増加しています。
この主なものは、不動産売払収入が 3,332万円増加したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 822万円（8.5%）増加しています。
この主なものは、不動産売払収入が 724万円、財産貸付収入（土地建物貸付収入）が 90万円それぞれ増加したことによるものです。

第 17 款 寄 附 金（決算構成比:0. 6%）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

(単位：円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	1, 125, 582, 000	596, 720, 497	596, 720, 497	△ 528, 861, 503	53. 0	100. 0
4	225, 304, 000	240, 484, 035	240, 484, 035	15, 180, 035	106. 7	100. 0
増減	900, 278, 000	356, 236, 462	356, 236, 462	△ 544, 041, 538	△ 53. 7	0. 0

予算現額 11億2, 558万円に対する収入済額は 5億9, 672万円（収入率 53. 0%）で、予算現額と収入済額との比較では 5億2, 886万円減少しています。

この主なものは、総務費寄附金（総務管理費寄附金）が 5億5, 545万円減少したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 3億5, 623万円（148. 1%）増加しています。
この主なものは、総務費寄附金（総務管理費寄附金）が 3億5, 948万円増加したことによるものです。

第 18 款 繰 入 金（決算構成比:1. 5%）

《基金及び他会計から一般会計に繰り入れられる資金です。》

(単位：円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	1, 580, 444, 000	1, 381, 581, 273	1, 381, 581, 273	△ 198, 862, 727	87. 4	100. 0
4	3, 565, 151, 000	3, 376, 264, 721	3, 376, 264, 721	△ 188, 886, 279	94. 7	100. 0
増減	△ 1, 984, 707, 000	△ 1, 994, 683, 448	△ 1, 994, 683, 448	△ 9, 976, 448	△ 7. 3	0. 0

本年度の基金繰入金は、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	5億7, 883万円
公共施設整備基金繰入金	3億9, 221万円
ふるさと納税基金繰入金	1億7, 759万円
庁舎建設基金繰入金	8, 219万円
新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金繰入金	1, 881万円
森林環境譲与税基金繰入金	1, 803万円
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	1, 777万円
みどりのまちづくり基金繰入金	1, 254万円
被災者支援基金繰入金	1, 056万円
ふるさと産業創造基金繰入金	813万円
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	301万円
高速鉄道整備基金繰入金	210万円
国際交流基金繰入金	21万円

また、収入済額は、前年度に比べ 19億9, 468万円（59. 1%）減少しています。

この主なものは、ふるさと納税基金繰入金が 1億2, 875万円増加しましたが、庁舎建設基金繰入金が 18億3, 627万円、財政調整基金繰入金が 2億8, 579万円それぞれ減少したことによるものです。

第 19 款 繰越金（決算構成比:7.6%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	7,134,270,680	7,134,271,495	7,134,271,495	815	100.0	100.0
4	8,880,176,014	8,880,176,682	8,880,176,682	668	100.0	100.0
増減	△ 1,745,905,334	△ 1,745,905,187	△ 1,745,905,187	147	0.0	0.0

収入済額は 71億3,427万円で、前年度に比べ 17億4,590万円（19.7%）減少しています。
これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 13億8,013万円と、前年度の実質収支額 57億5,413万円で構成されています。
本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

通次繰越財源充当額（一般財源）	7億5,903万円
繰越明許費財源充当額（一般財源）	6億1,922万円
事故繰越し財源充当額（一般財源）	188万円

第 20 款 諸 収 入（決算構成比:2.1%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	1,628,500,000	2,534,479,962	1,996,410,471	367,910,471	122.6	78.8
4	1,021,918,000	2,034,303,482	1,523,928,866	502,010,866	149.1	74.9
増減	606,582,000	500,176,480	472,481,605	△ 134,100,395	△ 26.5	3.9

予算現額 16億2,850万円に対する収入済額は 19億9,641万円（収入率 122.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 3億6,791万円増加しています。
この主なものは、次のとおりです。

過年度収入	3億4,891万円	増加
延滞金	1,833万円	増加

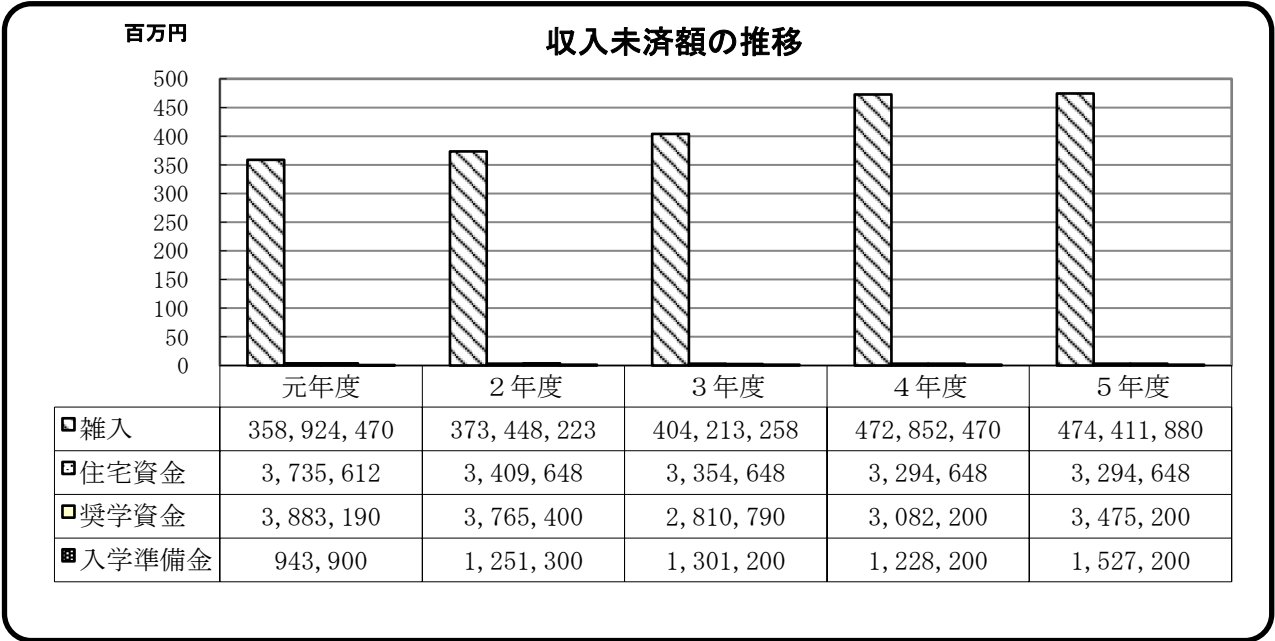
収入済額は、前年度に比べ 4億7,248万円（31.0%）増加しています。
この主なものは、延滞金が 2,498万円減少しましたが、運営費貸付金収入が 4億4,096万円、過年度収入が 4,646万円それぞれ増加したことによるものです。

調定額に対する収入率は 78.8%で、収入未済額は 4億8,270万円です。
この主なものは、次のとおりです。

雑入（雑入）	4億7,268万円
住宅資金貸付金元利収入 （住宅資金貸付金収入滞納繰越分）	329万円
奨学資金貸付金収入 （奨学資金貸付金収入滞納繰越分）	295万円

収入未済額は、前年度に比べ 225万円（0.5％）増加しています。
この主なものは、雑入（雑入） 155万円の増加です。

収入未済額の推移をみますと、雑入（生活保護費返還金等） 4億7,441万円（前年度比 0.3％増）は、社会情勢の影響を強く受け年々増加していますので、縮減に向けた効果的な債権管理に努められることを望みます。



第 21 款 市 債（決算構成比:4.8％）

《市が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	6,638,700,000	4,479,700,000	4,479,700,000	△ 2,159,000,000	67.5	100.0
4	12,859,100,000	9,788,200,000	9,788,200,000	△ 3,070,900,000	76.1	100.0
増減	△ 6,220,400,000	△ 5,308,500,000	△ 5,308,500,000	911,900,000	△ 8.6	0.0

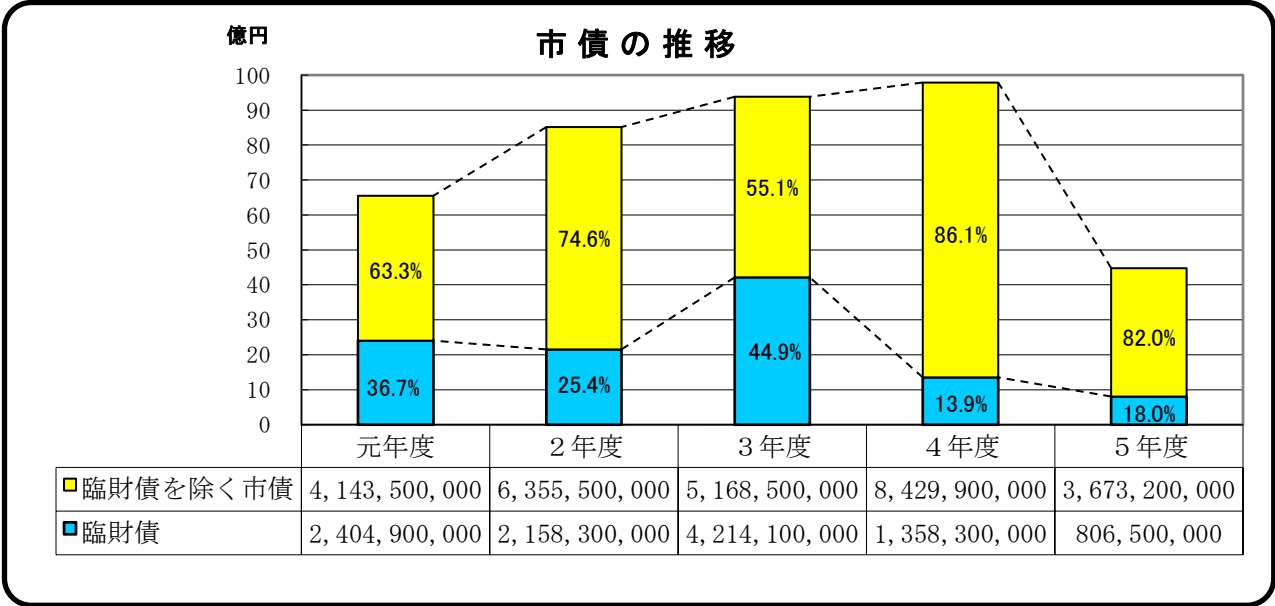
市債の主なものは、次のとおりです。

土木債（都市計画債）	8億8,150万円
臨時財政対策債	8億 650万円
民生債（児童福祉債）	7億3,460万円
土木債（道路橋りょう債）	4億9,260万円

また、収入済額は、前年度に比べ 53億850万円（54.2％）減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

総務債（総務管理債）	34億5,280万円	減少
教育債（小学校債）	7億9,920万円	減少
教育債（中学校債）	7億6,980万円	減少
臨時財政対策債	5億5,180万円	減少

5年間の市債の推移は、次のとおりです。



また、市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 務 債	356,600,000	1,578,300,000	1,143,500,000	4,003,200,000	991,200,000
民 生 債	457,800,000	475,600,000	706,700,000	694,000,000	734,600,000
衛 生 債	0	35,500,000	125,500,000	0	0
農 林 水 産 業 債	11,100,000	0	0	0	0
土 木 債	2,349,200,000	2,773,200,000	2,299,800,000	1,987,000,000	1,770,700,000
教 育 債	968,800,000	1,301,100,000	893,000,000	1,745,700,000	176,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,404,900,000	2,158,300,000	4,214,100,000	1,358,300,000	806,500,000
減 収 補 て ん 債	0	191,800,000	0	0	0
合 計	6,548,400,000	8,513,800,000	9,382,600,000	9,788,200,000	4,479,700,000

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	97,873,487,680	88,892,116,951	3,273,950,429	5,707,420,300	90.8
4	105,499,115,122	94,569,413,943	3,735,518,680	7,194,182,499	89.6
増減	△ 7,625,627,442	△ 5,677,296,992	△ 461,568,251	△ 1,486,762,199	1.2

予算現額 978億7,348万円に対する支出済額（歳出決算額）は 888億9,211万円（執行率 90.8%）で、不用額は 57億742万円です。

支出済額は、前年度に比べ 56億7,729万円（6.0%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

総務費	50億2,789万円	減少
教育費	17億1,981万円	減少
衛生費	8億5,309万円	減少
土木費	6億2,098万円	減少
民生費	22億8,738万円	増加
消防費	2億3,811万円	増加

翌年度繰越額は 32億7,395万円で、前年度に比べ 4億6,156万円（12.4%）減少しています。

翌年度繰越額の内訳は、総務費の本庁舎建設事業などの継続費繰次繰越として 11億4,850万円、土木費の新田駅東口土地区画整理事業などの繰越明許費として 20億8,653万円、土木費の道路整備事業などの事故繰越として 3,891万円です。

不用額は、前年度に比べ 14億8,676万円（20.7%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

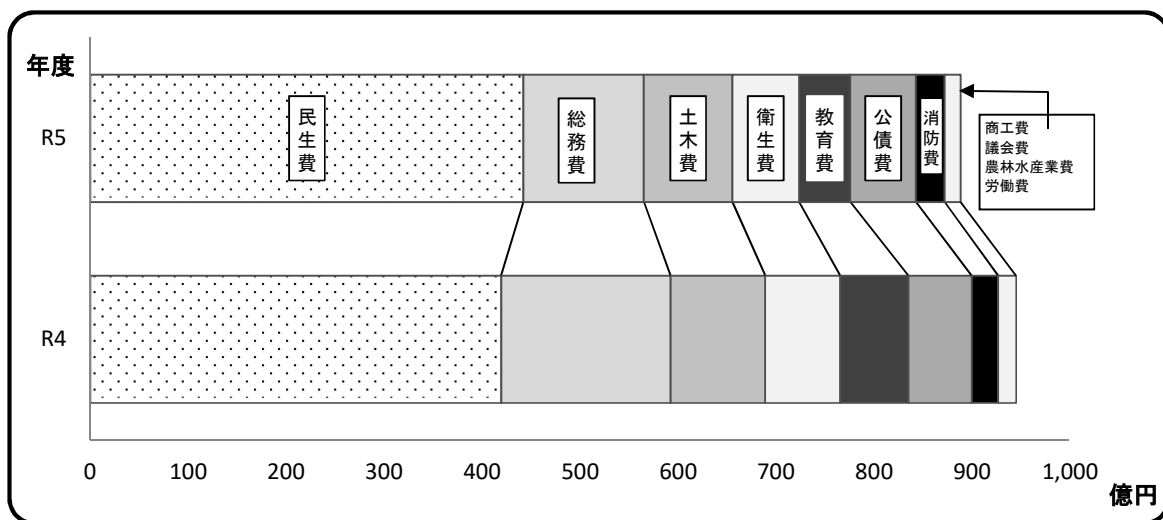
民生費	16億1,000万円	減少
総務費	4億8,343万円	減少
教育費	2億6,835万円	減少
衛生費	4億5,087万円	増加
商工費	2億6,864万円	増加
土木費	2億 6万円	増加

款別歳出決算額

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款	5年度	構成比	4年度	比較増減
1 議会費	395,129,202	0.4	367,010,729	28,118,473
2 総務費	12,303,967,003	13.8	17,331,864,688	△ 5,027,897,685
3 民生費	44,243,892,479	49.8	41,956,505,808	2,287,386,671
4 衛生費	6,804,542,031	7.7	7,657,639,615	△ 853,097,584
5 労働費	34,972,063	0.0	45,717,523	△ 10,745,460
6 農林水産業費	75,866,474	0.1	78,732,398	△ 2,865,924
7 商工費	1,109,124,135	1.3	1,338,518,769	△ 229,394,634
8 土木費	9,046,214,197	10.2	9,667,198,143	△ 620,983,946
9 消防費	2,936,060,000	3.3	2,697,947,000	238,113,000
10 教育費	5,249,591,406	5.9	6,969,406,691	△ 1,719,815,285
11 災害復旧費	0	0.0	0	0
12 公債費	6,692,757,961	7.5	6,458,872,579	233,885,382
13 予備費	-	-	-	-
合計	88,892,116,951	100.0	94,569,413,943	△ 5,677,296,992



また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。

なお、主な増減は、次のとおりです。

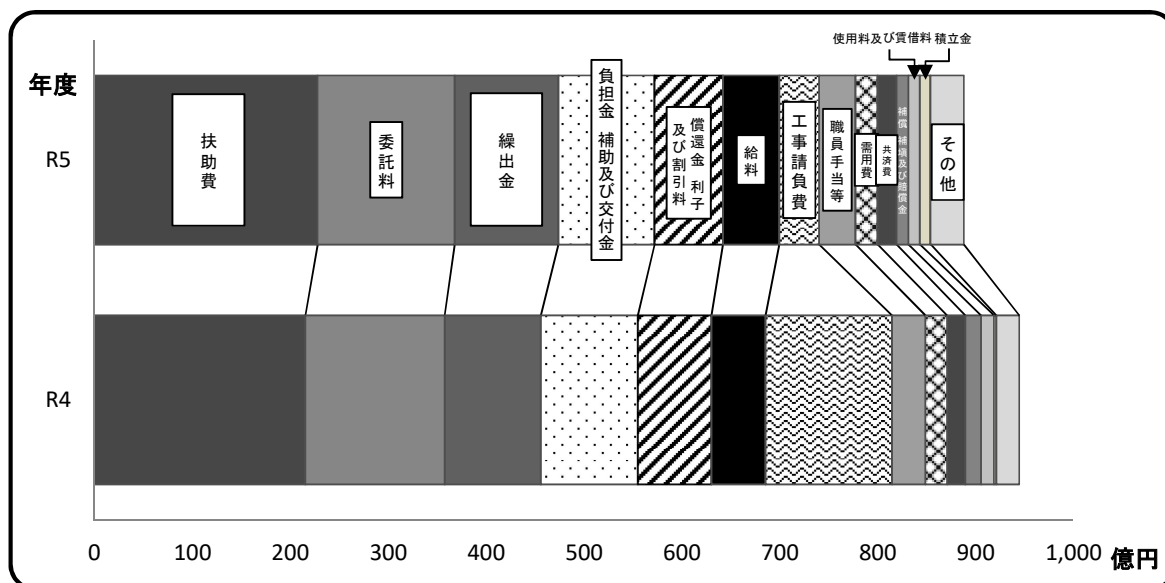
工事請負費	88億6,359万円	減少
償還金、利子及び割引料	5億1,655万円	減少
補償、補填及び賠償金	4億 980万円	減少
扶助費	12億5,804万円	増加
積立金	8億6,685万円	増加
繰出金	7億7,071万円	増加
公有財産購入費	5億3,758万円	増加
備品購入費	4億5,932万円	増加

節 別 歳 出 決 算 額

節別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・％)

節		5 年度	構成比	4 年度	比較増減
1	報酬	843,184,109	1.0	809,537,121	33,646,988
2	給料	5,763,284,176	6.5	5,549,270,596	214,013,580
3	職員手当等	3,733,757,957	4.2	3,421,713,022	312,044,935
4	共済費	1,944,137,872	2.2	1,848,589,673	95,548,199
5	災害補償費	3,261,873	0.0	1,240,369	2,021,504
7	報償費	214,810,679	0.2	198,850,497	15,960,182
8	旅費	31,698,232	0.0	28,070,354	3,627,878
9	交際費	924,850	0.0	510,200	414,650
10	需用費	2,243,928,372	2.5	2,219,640,267	24,288,105
11	役務費	660,769,107	0.7	724,201,243	△ 63,432,136
12	委託料	14,010,175,611	15.8	14,239,553,758	△ 229,378,147
13	使用料及び賃借料	1,175,014,351	1.3	1,320,627,627	△ 145,613,276
14	工事請負費	4,055,059,422	4.6	12,918,653,999	△ 8,863,594,577
15	原材料費	23,827,211	0.0	23,177,814	649,397
16	公有財産購入費	583,261,735	0.7	45,680,621	537,581,114
17	備品購入費	707,617,633	0.8	248,291,798	459,325,835
18	負担金、補助及び交付金	9,841,639,233	11.1	9,928,299,833	△ 86,660,600
19	扶助費	22,826,815,089	25.7	21,568,769,817	1,258,045,272
20	貸付金	302,682,344	0.3	282,510,394	20,171,950
21	補償、補填及び賠償金	1,210,515,499	1.4	1,620,316,863	△ 409,801,364
22	償還金、利子及び割引料	6,991,835,693	7.9	7,508,394,101	△ 516,558,408
24	積立金	1,099,759,912	1.2	232,903,976	866,855,936
25	寄附金	22,871,500	0.0	0	22,871,500
26	公課費	720,700	0.0	759,800	△ 39,100
27	繰出金	10,600,563,791	11.9	9,829,850,200	770,713,591
合 計		88,892,116,951	100.0	94,569,413,943	△ 5,677,296,992



その他

報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、貸付金、寄附金、公課費

令和５年度の主要事業

令和５年度の主要事業は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	事業名	主な内容及び支出済額	
総務費	保健センター等移転事業	草加市役所第二庁舎レイアウト変更 工事監理業務委託料	7,480,000
		草加市役所第二庁舎レイアウト変更 工事	190,146,000
	みんなでまちづくり自治基本条例の 検証及び副読本の作成	副読本印刷業務委託料	299,200
	国指定名勝 おくのほそ道の風景地 草加松原展	草加松原展運営業務委託料	5,995,000
民生費	高年者補聴器購入費用助成事業	電算委託料	1,383,250
		補聴器助成金	1,579,700
	福祉プラスのまちづくりの実施	市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業 (福祉プラスのまちづくり事業) 業務委託料	13,065,008
	こども医療費支給対象年齢拡大に 向けた準備	こども医療費システム改修委託料	4,283,950
	こども家庭センター開設に係る準備	備品購入費	4,127,610
	児童発達支援センターあおば学園 施設整備事業	あおば学園建設工事費	559,967,600
		備品購入費	18,723,265
衛生費	産婦健康診査事業・産後ケア事業	産婦健康診査委託料	9,097,360
		産後ケア事業委託料	3,907,000
	空家等対策計画の改定	空き家調査等業務委託料	7,083,120
商工費	リノベーションまちづくり事業	リノベーションまちづくり支援業務 委託料	6,618,700
	産業新成長戦略加速化プラン 重点事業	事業者伴走型創業・再展開支援強化 事業委託料	10,000,000
		経営革新チャレンジ支援事業補助金	31,300,000
	ふるさと納税返礼事業の拡大	ふるさと納税推進事業返礼品等 支援業務委託料	191,893,324
土木費	草加駅東口駅前広場整備事業	工事請負費	51,354,000
	新田駅東口土地区画整理事業	道路整備等工事費	439,258,669
		建設事業補償金	1,195,874,607
	新田駅西口土地区画整理事業	繰出金	674,814,000
消防費	草加八潮消防組合消防庁舎整備事業	消防庁舎整備事業負担金	187,729,000
教育費	学校給食食材費補助	学校給食食材費補助金	105,387,468

(注1) 主要事業は、「広報そうか(令和5年4月5日号)」及び「草加市の令和５年度当初予算の概要」に掲載したもの等を基に作成しています。なお、主要事業のうち、支出済額がない事業等は掲載していません。

(注2) 支出済額欄は、各事業の主な内容に係る令和５年度の支出済額を表示しています。

第 1 款 議 会 費（決算構成比:0.4%）

《議会費は、市議会議員の報酬及び市議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	410,185,000	395,129,202	0	15,055,798	96.3
4	384,581,000	367,010,729	0	17,570,271	95.4
増減	25,604,000	28,118,473	0	△ 2,514,473	0.9

予算現額 4億1,018万円に対する支出済額は 3億9,512万円（執行率 96.3%）で、不用額は 1,505万円です。

主な支出済額は、報酬 1億5,918万円、職員手当等 9,906万円、共済費 6,297万円、給料 4,116万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2,811万円（7.7%）増加しています。この主なものは、職員手当等、報酬及び共済費が増加したことによるものです。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 597万円、旅費 509万円、使用料及び賃借料 132万円です。

不用額は、前年度に比べ 251万円（14.3%）減少しています。

第 2 款 総 務 費（決算構成比:13.8%）

《総務費は、主に市の行財政運営、市民活動の支援、文化観光・スポーツの振興、市税の賦課・徴収及び市民安全対策等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	14,612,432,680	12,303,967,003	788,678,000	1,519,787,677	84.2
4	20,137,681,861	17,331,864,688	802,589,680	2,003,227,493	86.1
増減	△ 5,525,249,181	△ 5,027,897,685	△ 13,911,680	△ 483,439,816	△ 1.9

予算現額 146億1,243万円に対する支出済額は 123億396万円（執行率 84.2%）で、不用額は 15億1,978万円です。

主な支出済額は、委託料 23億6,470万円、給料 18億9,798万円、負担金、補助及び交付金 13億1,341万円、職員手当等 12億5,047万円、積立金 10億9,935万円です。

支出済額は、前年度に比べ 50億2,789万円（29.0%）減少しています。この主なものは、公共施設整備基金及びふるさと納税基金への積立金、危機管理体制整備事業に係る公有財産購入費、本庁舎建設事業に係る備品購入費が増加した一方、本庁舎の竣工に伴い、本庁舎建設事業に係る工事請負費が大幅に減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 7億8,867万円で、継続費通次繰越としての総務管理費 5億1,040万円、スポーツ振興費 2億7,827万円です。

主な不用額は、積立金 5億5,593万円、委託料 2億2,202万円、需用費 1億2,034万円、備品購入費 1億1,900万円、職員手当等 9,709万円です。

不用額は、前年度に比べ 4億8,343万円（24.1%）減少しています。

第 3 款 民 生 費（決算構成比:49.8%）

《民生費は、主に高年者、障がい者、児童及び生活保護費受給者等に対する福祉の増進、福祉施設の運営維持等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	47,158,767,000	44,243,892,479	1,059,458,929	1,855,415,592	93.8
4	46,092,153,261	41,956,505,808	670,229,000	3,465,418,453	91.0
増減	1,066,613,739	2,287,386,671	389,229,929	△ 1,610,002,861	2.8

予算現額 471億5,876万円に対する支出済額は 442億4,389万円（執行率 93.8%）で、不用額は 18億5,541万円です。

主な支出済額は、扶助費 222億9,013万円、委託料 64億7,168万円、繰出金 53億4,861万円、負担金、補助及び交付金 41億7,940万円、給料 21億7,963万円です。

支出済額は、前年度に比べ 22億8,738万円（5.5%）増加しています。この主なものは、松原児童青少年センターmiraton（ミラトン）の竣工に伴い、児童館・児童センター運営事業に係る工事請負費が減少した一方、国民健康保険特別会計への繰出金、住民税非課税世帯給付金給付事業及び住民税均等割のみ課税世帯給付金等給付事業に係る扶助費、幼稚園就園奨励推進事業及び民間保育推進事業に係る委託料が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 10億5,945万円、継続費通次繰越としての児童福祉費 1億8,184万円、繰越明許費としての社会福祉費 6億5,483万円、児童福祉費 2億2,278万円です。

主な不用額は、扶助費 7億3,623万円、委託料 4億7,932万円、職員手当等 1億2,489万円、負担金、補助及び交付金 9,179万円、報酬 8,584万円です。

不用額は、前年度に比べ 16億1,000万円（46.5%）減少しています。

第 4 款 衛 生 費（決算構成比:7.7%）

《衛生費は、保健衛生事業、清掃事業等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	7,677,290,000	6,804,542,031	6,262,000	866,485,969	88.6
4	8,921,048,000	7,657,639,615	847,797,000	415,611,385	85.8
増減	△ 1,243,758,000	△ 853,097,584	△ 841,535,000	450,874,584	2.8

予算現額 76億7,729万円に対する支出済額は 68億454万円（執行率 88.6%）で、不用額は 8億6,648万円です。

主な支出済額は、委託料 28億5,249万円、繰出金 17億円、負担金、補助及び交付金 7億8,533万円、需用費 4億1,243万円、扶助費 3億2,093万円です。

支出済額は、前年度に比べ 8億5,309万円（11.1%）減少しています。この主なものは、母子保健事業に係る扶助費が増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る償還金、利子及び割引料と委託料が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 626万円で、繰越明許費としての保健衛生費です。

主な不用額は、委託料 5億2,214万円、報償費 8,827万円、扶助費 8,506万円、需用費 6,085万円、役務費 2,921万円です。

不用額は、前年度に比べ 4億5,087万円（108.5%）増加しています。

第 5 款 労 働 費（決算構成比:0.0%）

《労働費は、就労の安定支援及び勤労福祉会館施設運営に要する経費を支出したものです。》

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	40,025,000	34,972,063	0	5,052,937	87.4
4	52,751,000	45,717,523	0	7,033,477	86.7
増減	△ 12,726,000	△ 10,745,460	0	△ 1,980,540	0.7

予算現額 4,002万円に対する支出済額は 3,497万円（執行率 87.4%）で、不用額は 505万円です。

主な支出済額は、委託料 1,120万円、給料 793万円、需用費 690万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1,074万円（23.5%）減少しています。この主なものは、勤労者施設運営事業に係る工事請負費が減少したことによるものです。

主な不用額は、需用費 233万円、職員手当等 132万円、委託料 90万円です。

不用額は、前年度に比べ 198万円（28.2%）減少しています。

第 6 款 農 林 水 産 業 費（決算構成比:0.1%）

《農林水産業費は、農業委員会の運営及び農業振興に要する経費を支出したものです。》

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	88,566,000	75,866,474	0	12,699,526	85.7
4	96,166,000	78,732,398	0	17,433,602	81.9
増減	△ 7,600,000	△ 2,865,924	0	△ 4,734,076	3.8

予算現額 8,856万円に対する支出済額は 7,586万円（執行率 85.7%）で、不用額は 1,269万円です。

主な支出済額は、負担金、補助及び交付金 2,146万円、給料 1,918万円、職員手当等 1,218万円です。

支出済額は、前年度に比べ 286万円（3.6%）減少しています。この主なものは、農業用水路維持管理事業に係る負担金、補助及び交付金が増加した一方、給料、職員手当等が減少したことによるものです。

主な不用額は、職員手当等 442万円、負担金、補助及び交付金 240万円、委託料 239万円です。

不用額は、前年度に比べ 473万円（27.2%）減少しています。

第 7 款 商 工 費（決算構成比:1.3%）

《商工費は、商業・工業振興及び消費生活対策等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,466,502,000	1,109,124,135	38,000,000	319,377,865	75.6
4	1,389,254,000	1,338,518,769	0	50,735,231	96.3
増減	77,248,000	△ 229,394,634	38,000,000	268,642,634	△ 20.7

予算現額 14億6,650万円に対する支出済額は 11億912万円（執行率 75.6％）で、不用額は 3億1,937万円です。

主な支出済額は、委託料 6億1,075万円、負担金、補助及び交付金 1億7,533万円、貸付金 1億2,000万円、役務費 9,600万円、給料 4,650万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2億2,939万円（17.1％）減少しています。この主なものは、企業支援・育成事業に係る役務費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策事業に係る負担金、補助及び交付金が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 3,800万円で、繰越明許費としての商工費です。

主な不用額は、委託料 2億6,249万円、役務費 3,046万円、負担金、補助及び交付金 1,843万円、職員手当等 301万円、報酬 139万円です。

不用額は、前年度に比べ 2億6,864万円（529.5％）増加しています。

第 8 款 土 木 費（決算構成比:10.2%）

《土木費は、道路、橋りょう、河川、排水路整備及び都市計画等に関する各種事業に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	10,844,032,000	9,046,214,197	1,116,214,000	681,603,803	83.4
4	11,182,271,000	9,667,198,143	1,033,536,000	481,536,857	86.5
増減	△ 338,239,000	△ 620,983,946	82,678,000	200,066,946	△ 3.1

予算現額 108億4,403万円に対する支出済額は 90億4,621万円（執行率 83.4％）で、不用額は 6億8,160万円です。

主な支出済額は、繰出金 35億5,195万円、工事請負費 18億1,356万円、補償、補填及び賠償金 12億437万円、委託料 9億8,005万円、給料 4億5,313万円です。

支出済額は、前年度に比べ 6億2,098万円（6.4％）減少しています。この主なものは、新田駅東口土地区画整理事業に係る補償、補填及び賠償金、公共下水道事業会計への繰出金が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 11億1,621万円で、継続費通次繰越としての道路橋りょう費 8,966万円、都市計画費 8,832万円、繰越明許費としての都市計画費 7億3,747万円、道路橋りょう費 8,328万円、河川費 7,919万円、事故繰越しとしての道路橋りょう費 2,541万円、都市計画費 1,287万円です。

主な不用額は、工事請負費 2億5,709万円、補償、補填及び賠償金 1億3,661万円、負担金、補助及び交付金 1億1,931万円、委託料 1億1,129万円、職員手当等 1,827万円です。

不用額は、前年度に比べ 2億6万円（41.5％）増加しています。

第 9 款 消 防 費（決算構成比:3.3%）

《消防費は、広域消防の運営を確保するため、構成市が負担割合に応じて経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,936,060,000	2,936,060,000	0	0	100.0
4	2,697,947,000	2,697,947,000	0	0	100.0
増減	238,113,000	238,113,000	0	0	0.0

予算現額 29億3,606万円に対する支出済額は 29億3,606万円（執行率 100.0%）で、不用額はあります。

支出済額は、すべて負担金、補助及び交付金で、前年度に比べ 2億3,811万円（8.8%）増加しています。この主なものは、草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）及び消防庁舎整備事業負担金（単独経費）が増加したことによるものです。

第 10 款 教 育 費（決算構成比:5.9%）

《教育費は、小学校・中学校の施設整備・運営、生涯学習の振興、図書館の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,878,913,000	5,249,591,406	265,337,500	363,984,094	89.3
4	7,983,117,000	6,969,406,691	381,367,000	632,343,309	87.3
増減	△ 2,104,204,000	△ 1,719,815,285	△ 116,029,500	△ 268,359,215	2.0

予算現額 58億7,891万円に対する支出済額は 52億4,959万円（執行率 89.3%）で、不用額は 3億6,398万円です。

主な支出済額は、需用費 9億1,106万円、給料 9億254万円、委託料 7億614万円、使用料及び賃借料 6億263万円、職員手当等 4億8,829万円です。

支出済額は、前年度に比べ 17億1,981万円（24.7%）減少しています。この主なものは、エアコン等設置事業（小学校・中学校）及びトイレ環境改善整備事業に係る工事請負費が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 2億6,533万円で、繰越明許費としての中学校費 1億9,100万円、小学校費 7,211万円、社会教育費 158万円、事故繰越しとしての小学校費 61万円、中学校費 1万円です。

主な不用額は、工事請負費 1億1,047万円、需用費 6,338万円、負担金、補助及び交付金 3,137万円、職員手当等 2,574万円、委託料 2,204万円です。

不用額は、前年度に比べ 2億6,835万円（42.4%）減少しています。

第 11 款 災害復旧費（決算構成比:0.0%）

《災害復旧費は、豪雨、地震、その他災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,000	0	0	3,000	0.0
4	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

予算現額 3,000円に対する支出済額はなく、不用額は 3,000円です。

第 12 款 公債費（決算構成比:7.5%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	6,723,904,000	6,692,757,961	0	31,146,039	99.5
4	6,522,073,000	6,458,872,579	0	63,200,421	99.0
増減	201,831,000	233,885,382	0	△ 32,054,382	0.5

予算現額 67億2,390万円に対する支出済額は 66億9,275万円（執行率 99.5%）で、不用額は 3,114万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 2億3,388万円（3.6%）増加しています。この主なものは、地方債償還元金と地方債償還利子及び一時借入金利子がともに増加したことによるものです。

主な不用額は、地方債償還利子及び一時借入金利子 2,693万円です。

不用額は、前年度に比べ 3,205万円（50.7%）減少しています。

第 13 款 予 備 費（決算構成比:—）

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、使途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位: 円・%)

区分 年度	当初予算額	補正額	充当額	不用額	執行率
5	120,000,000	0	83,192,000	36,808,000	69.3
4	100,000,000	20,000,000	79,931,000	40,069,000	66.6
増減	20,000,000	△ 20,000,000	3,261,000	△ 3,261,000	2.7

(注) 執行率は、当初予算額に補正額を加えた額に対する充当額で算出しています。

予備費の充当を行ったものは 38件、8,319万円で、前年度に比べ 326万円 (4.1%) 増加しています。

充当先の内訳は、次のとおりです。

- ◇ 総務費 (28件) 7,614万円
法人市民税還付に係る経費、令和 6 年度能登半島地震の災害支援に係る経費等
- ◇ 教育費 (5件) 432万円
所管施設の修繕費、二十歳のつどい及び福祉に関する事業への指定寄附に伴う備品購入等
- ◇ 商工費 (1件) 229万円
セーフティネット保証利用支援補助金交付事業者の繰上償還に伴う国庫への返納
- ◇ 民生費 (3件) 25万円
子育て事業への指定寄附に伴う備品及び消耗品購入等
- ◇ 衛生費 (1件) 16万円
企業からの寄附に伴う備品の購入

特 別 会 計

3 特 別 会 計

(特定の事業の歳入歳出予算を管理するために、一般会計とは別に設ける独立した会計)

決 算 収 支

会計別の決算収支は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (収入済額)	歳出決算額 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	72,287,952	55,330,932	16,957,020	0	16,957,020
駐 車 場 事 業	287,570,422	162,628,682	124,941,740	78,135,000	46,806,740
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,745,770,876	1,208,129,504	537,641,372	363,951,571	173,689,801
国 民 健 康 保 険	21,022,229,573	20,998,548,994	23,680,579	0	23,680,579
介 護 保 険	18,320,227,645	17,946,733,671	373,493,974	4,100,000	369,393,974
後 期 高 齢 者 医 療	3,309,247,496	3,293,861,188	15,386,308	0	15,386,308
合 計	44,757,333,964	43,665,232,971	1,092,100,993	446,186,571	645,914,422

歳 入

特別会計全体の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	48,100,827,000	46,128,761,578	44,757,333,964	△ 3,343,493,036	93.0	97.0
4	46,607,989,000	44,922,592,148	43,515,908,838	△ 3,092,080,162	93.4	96.9
増減	1,492,838,000	1,206,169,430	1,241,425,126	△ 251,412,874	△ 0.4	0.1

予算現額 481億82万円に対する収入済額（歳入決算額）は 447億5,733万円（収入率 93.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 33億4,349万円減少しています。また、収入済額は、前年度に比べ 12億4,142万円（2.9%）増加しています。

この主な会計は、次のとおりです。

介護保険	9億5,570万円	増加
新田駅西口土地区画整理事業	4億6,778万円	増加
駐車場事業	1億5,067万円	増加
後期高齢者医療	1億1,700万円	増加
国民健康保険	4億3,380万円	減少

歳 出

特別会計全体の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

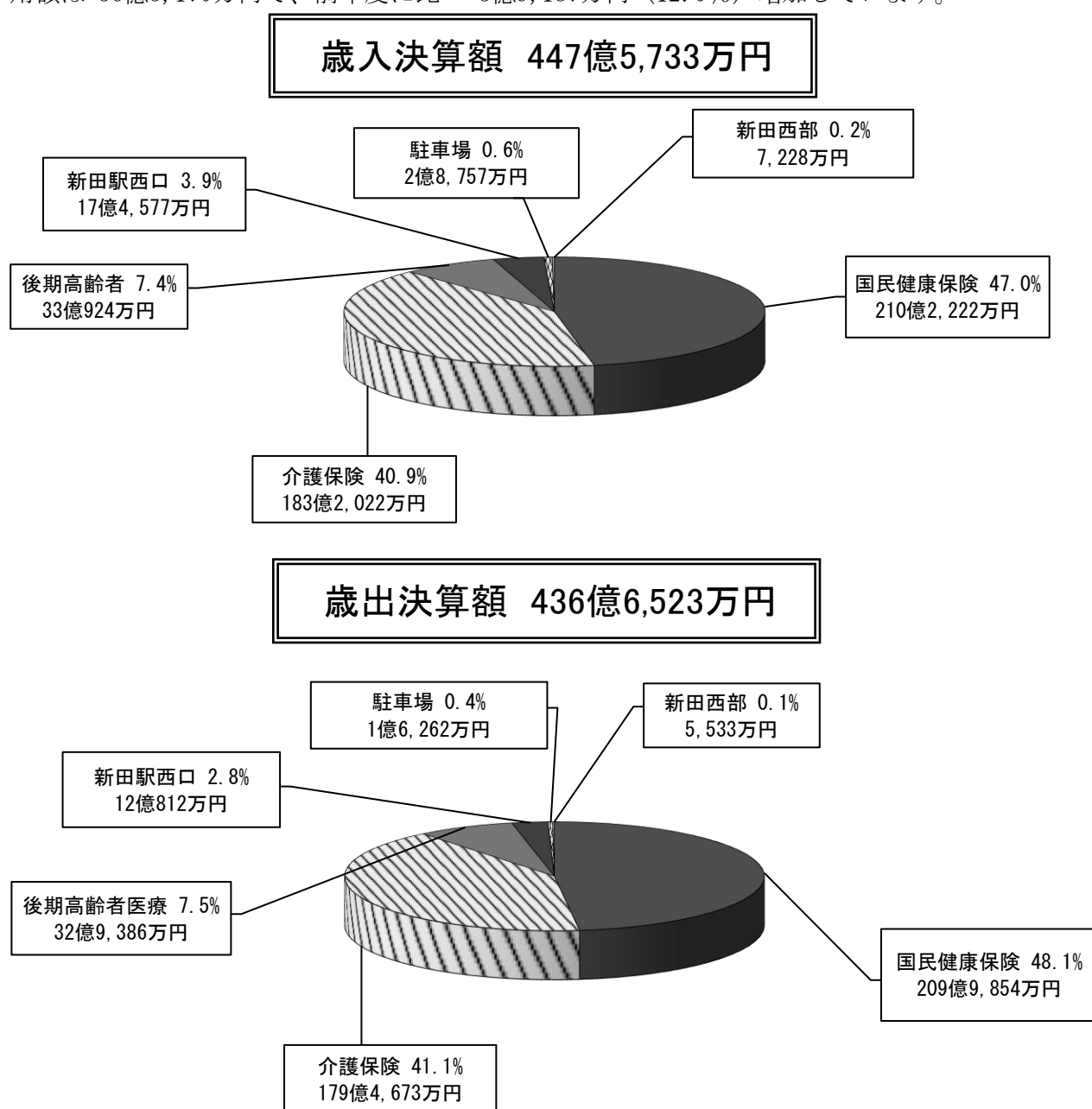
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	48,100,827,000	43,665,232,971	783,885,571	3,651,708,458	90.8
4	46,607,989,000	42,631,960,449	716,195,000	3,259,833,551	91.5
増減	1,492,838,000	1,033,272,522	67,690,571	391,874,907	△ 0.7

同じく、予算現額に対する支出済額（歳出決算額）は 436億6,523万円で、執行率は 90.8%です。また、支出済額は前年度に比べ 10億3,327万円（2.4%）増加しています。

この主な会計は、次のとおりです。

介護保険	9億4,778万円	増加
新田駅西口土地区画整理事業	3億2,002万円	増加
後期高齢者医療	1億2,723万円	増加
駐車場事業	9,802万円	増加
国民健康保険	4億4,109万円	減少

翌年度繰越額は 7億8,388万円で、駐車場事業特別会計の継続費繰越として 7,813万円、新田駅西口土地区画整理事業特別会計の繰越明許費として 5億7,611万円、新田駅西口土地区画整理事業特別会計の事故繰越しとして 1億2,553万円、介護保険特別会計の繰越明許費として 410万円です。不用額は 36億5,170万円で、前年度に比べ 3億9,187万円（12.0%）増加しています。



(1) 草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	69,421,000	88,779,286	72,287,952	2,866,952	104.1	81.4
4	84,185,000	116,094,678	88,234,837	4,049,837	104.8	76.0
増減	△ 14,764,000	△ 27,315,392	△ 15,946,885	△ 1,182,885	△ 0.7	5.4

予算現額 6,942万円に対する収入済額は 7,228万円（収入率 104.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 286万円増加しています。

この主なものは、分担金及び負担金 285万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1,594万円（18.1%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金（一般会計繰入金）	1,832万円	減少
分担金及び負担金（清算徴収金）	177万円	減少
繰越金	418万円	増加

草加都市計画新田西部土地区画整理事業は、平成 26 年 11 月に換地処分公告が行われ、平成 27 年度から清算事務（清算金の徴収等）を実施しています。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	69,421,000	55,330,932	0	14,090,068	79.7
4	84,185,000	74,026,245	0	10,158,755	87.9
増減	△ 14,764,000	△ 18,695,313	0	3,931,313	△ 8.2

予算現額 6,942万円に対する支出済額は 5,533万円（執行率 79.7%）で、不用額は 1,409万円です。

主な不用額は、総務費の一般管理費 1,376万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 1,869万円（25.3%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

公債費（元金）	1,666万円	減少
総務費（一般管理費）	141万円	減少

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分 年 度	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
5 年度	17,530,161	0	37,113,197
4 年度	54,643,358	0	53,773,991
増 減	△ 37,113,197	0	△ 16,660,794

(2) 草加市駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	263,672,000	287,570,422	287,570,422	23,898,422	109.1	100.0
4	119,259,000	136,897,396	136,897,396	17,638,396	114.8	100.0
増減	144,413,000	150,673,026	150,673,026	6,260,026	△ 5.7	0.0

予算現額 2億6,367万円に対する収入済額は 2億8,757万円（収入率 109.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,389万円増加しています。

この主なものは、諸収入の雑入 2,389万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億5,067万円（110.1%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金（シティパーキングアコス整備基金繰入金）	7,683万円	増加
繰越金	4,007万円	増加
諸収入（雑入）	3,376万円	増加

平成30年度から利用料金制度が導入され、指定管理者自らが市民サービスの向上及び地域経済の振興を実施していく体制となりました。令和2年6月に策定された「草加市駐車場整備事業経営戦略」に基づき、今後も引き続き指定管理者と連携を密にし、中長期的な視点で計画的な事業運営に努めることを望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	263,672,000	162,628,682	78,135,000	22,908,318	61.7
4	119,259,000	64,607,836	48,048,000	6,603,164	54.2
増減	144,413,000	98,020,846	30,087,000	16,305,154	7.5

予算現額 2億6,367万円に対する支出済額は 1億6,262万円（執行率 61.7%）で、不用額は 2,290万円です。

主な不用額は、事業費のアコス地下駐車場事業費 2,270万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 9,802万円（151.7%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（工事請負費）	6,006万円	増加
事業費（積立金）	1,716万円	増加
事業費（委託料）	1,375万円	増加
事業費（負担金、補助及び交付金）	483万円	増加

(3) 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	2,103,444,000	1,745,770,876	1,745,770,876	△ 357,673,124	83.0	100.0
4	1,733,448,000	1,277,984,245	1,277,984,245	△ 455,463,755	73.7	100.0
増減	369,996,000	467,786,631	467,786,631	97,790,631	9.3	0.0

予算現額 21億344万円に対する収入済額は 17億4,577万円（収入率 83.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 3億5,767万円減少しています。

この主なものは、市債の土地区画整理事業債 2億7,420万円、国庫支出金の土地区画整理事業費国庫補助金 9,429万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 4億6,778万円（36.6%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

市債（土地区画整理事業債）	1億6,780万円	増加
繰入金（一般会計繰入金）	1億4,993万円	増加
繰越金	7,492万円	増加
国庫支出金（土地区画整理事業費国庫補助金）	6,476万円	増加

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,103,444,000	1,208,129,504	701,650,571	193,663,925	57.4
4	1,733,448,000	888,107,484	668,147,000	177,193,516	51.2
増減	369,996,000	320,022,020	33,503,571	16,470,409	6.2

予算現額 21億344万円に対する支出済額は 12億812万円（執行率 57.4%）で、不用額は 1億9,366万円です。

主な不用額は、事業費の工事請負費 9,327万円、事業費の補償、補填及び賠償金 4,072万円、事業費の負担金、補助及び交付金 2,311万円です。

また、支出済額は、前年度に比べて 3億2,002万円（36.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（補償、補填及び賠償金）	1億3,988万円	増加
事業費（負担金、補助及び交付金）	7,691万円	増加
事業費（工事請負費）	6,897万円	増加
公債費（元金）	1,868万円	増加
事業費（委託料）	962万円	増加

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度	区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
5 年度		1,867,461,385	439,000,000	88,050,521
4 年度		1,516,511,906	271,200,000	69,366,160
増 減		350,949,479	167,800,000	18,684,361

(4) 草加市国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	23,018,727,000	22,254,563,135	21,022,229,573	△ 1,996,497,427	91.3	94.5
4	23,501,308,000	22,697,783,052	21,456,031,327	△ 2,045,276,673	91.3	94.5
増減	△ 482,581,000	△ 443,219,917	△ 433,801,754	48,779,246	0.0	0.0

予算現額 230億1,872万円に対する収入済額は 210億2,222万円（収入率 91.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 19億9,649万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

県支出金（保険給付費等交付金）	17億7,682万円	減少
国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）	1億 266万円	減少
繰入金（一般会計繰入金）	6,282万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 4億3,380万円（2.0%）減少しています。

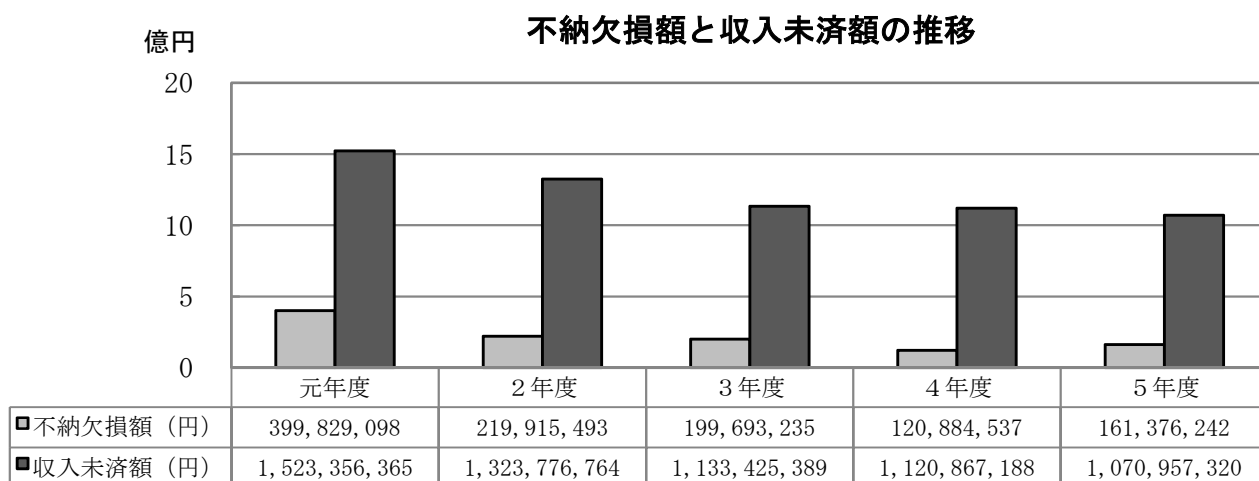
この主なものは、次のとおりです。

県支出金（保険給付費等交付金）	5億6,922万円	減少
国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）	3億5,789万円	減少
繰入金（財政調整基金繰入金）	1億 676万円	減少
繰越金	1億 454万円	減少
諸収入	8,189万円	減少
繰入金（一般会計繰入金）	7億8,587万円	増加

調定額に対する収入率は 94.5%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 941万円（0.8%）減少し 12億3,233万円です。

不納欠損額	1億6,137万円	
前年度に比べ	4,049万円（33.5%）	増加
収入未済額	10億7,095万円	
前年度に比べ	4,990万円（4.5%）	減少

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 3億5,794万円（7.3％）減少し 45億2,954万円となり、収納率は 79.1％で前年度に比べ 1.1ポイント低下しています。

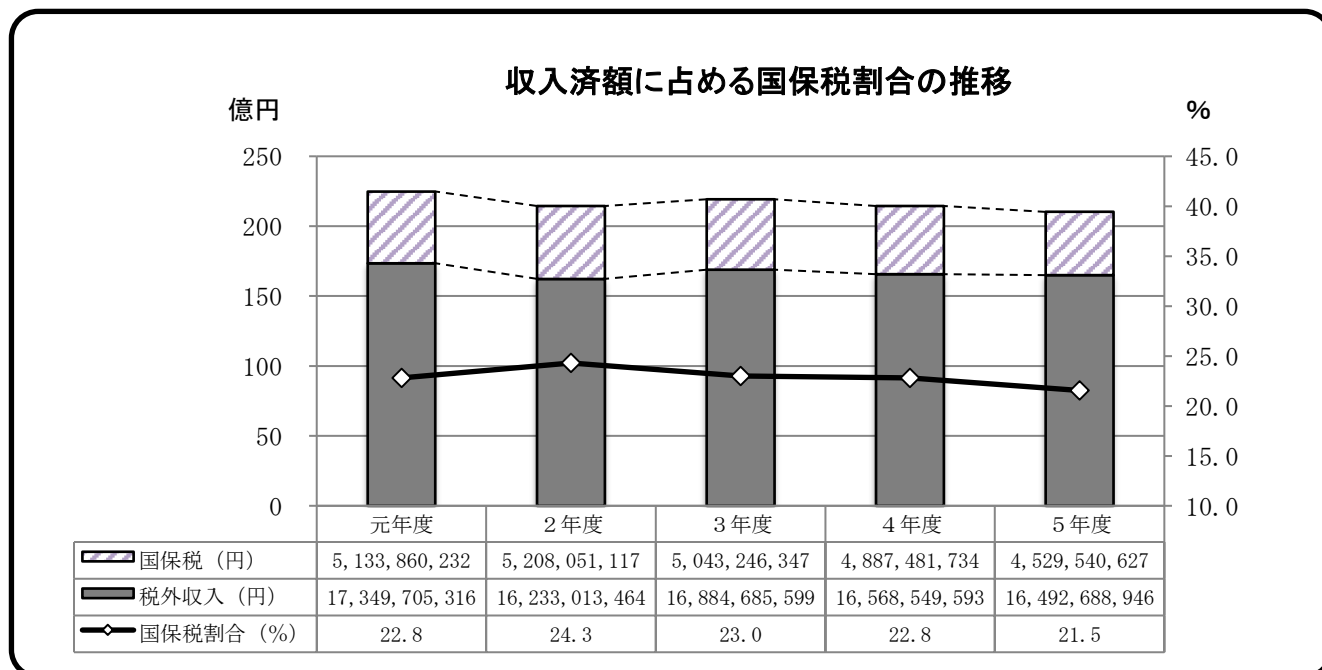
また、現年課税分の収納率は 92.2％で、前年度に比べ 0.2ポイント低下しています。滞納繰越分の収納率は 23.6％で前年度に比べ 2.1ポイント低下しています。国民健康保険税の収納率は、次のとおりです。

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		全 体	
	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較
5	92.2	△ 0.2	23.6	△ 2.1	79.1	△ 1.1
4	92.4	0.0	25.7	△ 4.0	80.2	0.8
3	92.4	0.8	29.7	2.3	79.4	2.0
2	91.6	0.9	27.4	1.7	77.4	4.3
1	90.7	0.5	25.7	0.0	73.1	3.7

国民健康保険税の確保に向けた取組として、引き続き草加市納税コールセンターによる納税の呼びかけや、日曜・夜間窓口における納税及び納税相談を行っています。また、納税者の利便性向上のため、コンビニ納付、スマホ決済アプリ及びペイジー口座振替受付サービスに加え、令和 5 年 4 月からは QR コードによる納付も可能となる等、収納の向上に努めています。

なお、収入済額全体に占める保険税割合は、前年度から 1.3ポイント低下し 21.5％となりました。

5 年間の収入済額に占める国保税割合の推移は、次のとおりです。



健全な事業運営のために、未納者の実態把握に努め、さらなる収納強化を図るとともに、収納体制についても継続的に見直しを図る等、国民健康保険制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、本制度の主財源である国民健康保険税の確保に、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	23,018,727,000	20,998,548,994	0	2,020,178,006	91.2
4	23,501,308,000	21,439,643,609	0	2,061,664,391	91.2
増減	△ 482,581,000	△ 441,094,615	0	△ 41,486,385	0.0

予算現額 230億1,872万円に対する支出済額は 209億9,854万円（執行率 91.2%）で、不用額は 20億2,017万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	16億2,611万円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	1億8,878万円
保険給付費（出産育児一時金）	5,979万円
保健事業費（特定健康診査等事業費）	4,514万円

なお、支出済額は、前年度に比べ 4億4,109万円（2.1%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

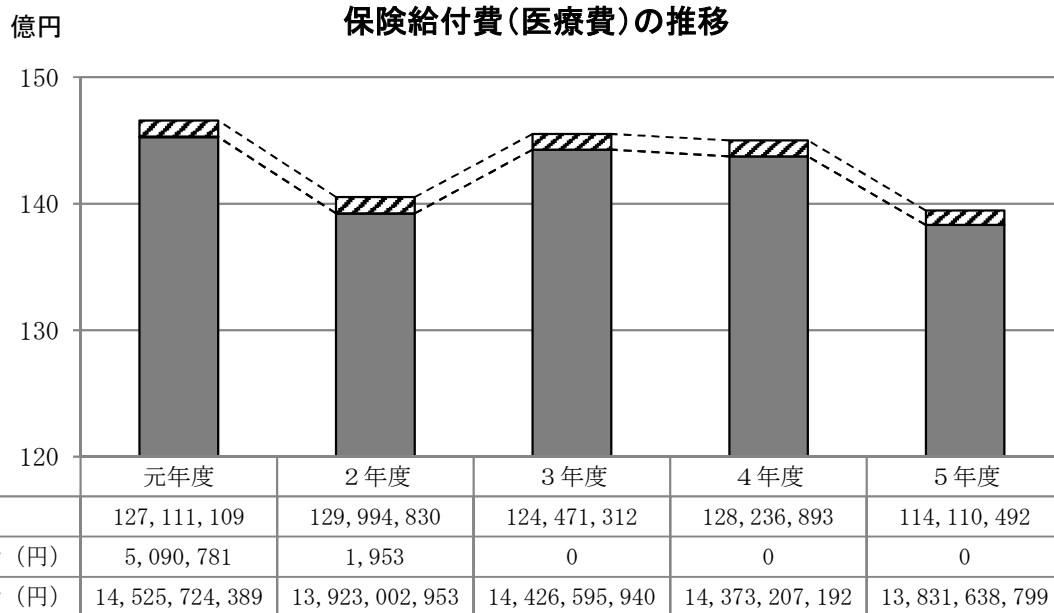
保険給付費（一般被保険者療養給付費）	5億1,666万円	減少
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	5,801万円	減少
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	1億5,294万円	増加

国民健康保険事業の運営において、令和5年度末と前年度末の被保険者数を比べると 2,270人減少しており、この主な要因は後期高齢者医療制度へ移行した被保険者数が 1,699人いることが挙げられます。

引き続き、健康づくりのための各種事業や特定健康診査等との連携を図りながら、医療費の適正化の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、一層の取組を望みます。

5年間の保険給付費（医療費）の推移は、次のとおりです。

保険給付費(医療費)の推移



(5) 草加市介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	19,121,433,000	18,411,024,063	18,320,227,645	△ 801,205,355	95.8	99.5
4	17,890,308,000	17,464,359,986	17,364,520,953	△ 525,787,047	97.1	99.4
増減	1,231,125,000	946,664,077	955,706,692	△ 275,418,308	△ 1.3	0.1

予算現額 191億2,143万円に対する収入済額は 183億2,022万円（収入率 95.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 8億120万円減少しています。

この主なものは、繰入金の介護給付費準備基金繰入金 4億5,048万円、支払基金交付金の介護給付費交付金 2億9,576万円です。

また、収入済額は前年度に比べ 9億5,570万円（5.5%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

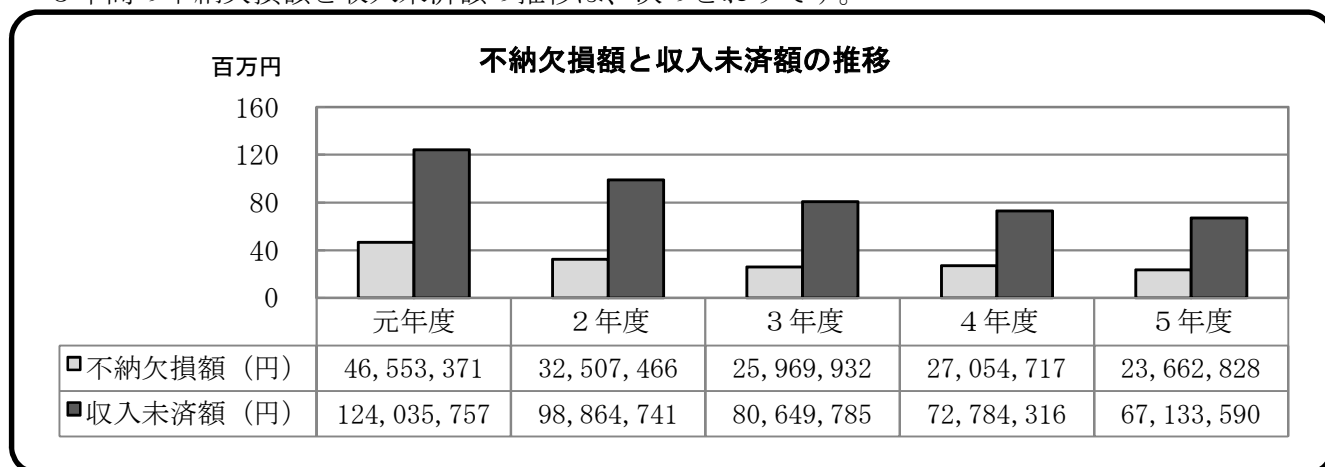
支払基金交付金（介護給付費交付金）	2億6,174万円	増加
繰入金（介護給付費準備基金繰入金）	2億4,562万円	増加
繰入金（一般会計繰入金）	2億4,100万円	増加
国庫支出金（調整交付金）	1億5,304万円	増加

調定額に対する収入率は 99.5%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 904万円（9.1%）減少し 9,079万円です。

不納欠損額	2,366万円	
前年度に比べ	339万円（12.5%）	減少
収入未済額	6,713万円	
前年度に比べ	565万円（7.8%）	減少

第1号被保険者保険料の収納状況をみると、収入済額は前年度に比べ 722万円（0.2%）減少し 38億5,380万円となり、調定額に対する収入率は 97.7%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加しています。また、不納欠損額、収入未済額は前年度に比べ、いずれも減少しています。

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



介護保険料の徴収率の向上を図るため、督促状や催告書の発送、電話催告や訪問徴収を行うとともに、訪問徴収時に時効及び給付制限について説明を実施する等の取組がなされており、不納欠損額及び収入未済額が前年度と比較して減少しています。今後についても、徴収対策のより一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	19,121,433,000	17,946,733,671	4,100,000	1,170,599,329	93.9
4	17,890,308,000	16,998,945,083	0	891,362,917	95.0
増減	1,231,125,000	947,788,588	4,100,000	279,236,412	△ 1.1

予算現額 191億2,143万円に対する支出済額は 179億4,673万円（執行率 93.9%）で、不用額は 11億7,059万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	5億5,314万円
保険給付費（施設介護サービス給付費）	4億2,234万円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	5,593万円
総務費（介護認定審査会費）	4,653万円

また、支出済額は、前年度に比べ 9億4,778万円（5.6%）増加しています。

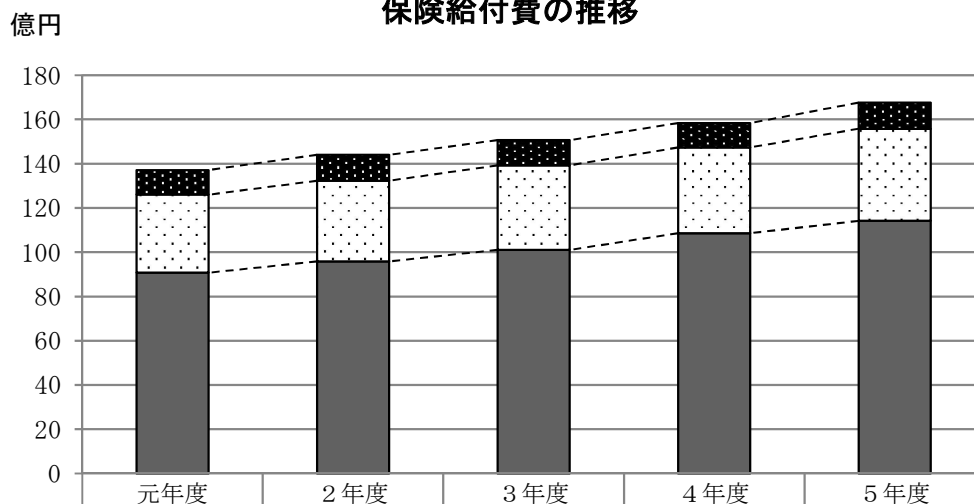
この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	5億6,532万円	増加
保険給付費（施設介護サービス給付費）	2億7,441万円	増加
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）	3,807万円	増加

保険給付費が年々増加傾向にありますので、令和6年度以降も、令和6年3月に策定した「第九次草加市高年者プラン」に基づき、中長期的な視点で事業運営されることを強く望みます。

5年間の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。

保険給付費の推移



■その他介護サービス (円)	1,113,037,414	1,161,305,656	1,135,055,181	1,100,987,164	1,178,837,857
□施設介護サービス (円)	3,528,065,251	3,656,005,635	3,822,988,271	3,886,812,021	4,161,222,193
■居宅介護サービス (円)	9,073,155,433	9,579,797,539	10,107,695,496	10,852,780,081	11,418,109,462

(6) 草加市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	3,524,130,000	3,341,053,796	3,309,247,496	△ 214,882,504	93.9	99.0
4	3,279,481,000	3,229,472,791	3,192,240,080	△ 87,240,920	97.3	98.8
増減	244,649,000	111,581,005	117,007,416	△ 127,641,584	△ 3.4	0.2

予算現額 35億2,413万円に対する収入済額は 33億924万円（収入率 93.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 2億1,488万円減少しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 1億8,554万円、繰入金の保険基盤安定繰入金 2,187万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億1,700万円（3.7%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 9,511万円、繰入金の一般会計繰入金 2,221万円です。

調定額に対する収入率は 99.0%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 542万円（14.6%）減少し 3,180万円です。

不納欠損額	394万円	
前年度に比べ	202万円（33.9%）	減少
収入未済額	2,786万円	
前年度に比べ	340万円（10.9%）	減少

後期高齢者医療保険料の徴収率の向上を図るため、督促状及び催告書の送付、電話催告、臨戸訪問の実施や窓口での分納相談等の取組に加え、案件によっては徴収専門部署に対応を移管するなど、徴収体制の強化を図っています。後期高齢者医療制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、後期高齢者医療保険料の確保に、一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,524,130,000	3,293,861,188	0	230,268,812	93.5
4	3,279,481,000	3,166,630,192	0	112,850,808	96.6
増減	244,649,000	127,230,996	0	117,418,004	△ 3.1

予算現額 35億2,413万円に対する支出済額は 32億9,386万円（執行率 93.5%）で、不用額は 2億3,026万円です。

主な不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 2億1,518万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 1億2,723万円（4.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	1億3,299万円	増加
総務費（役務費）	793万円	減少

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められました。

5 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	1, 283, 528	10, 095	3, 312	1, 290, 311
普 通 財 産	54, 568	25	323	54, 270
合 計	1, 338, 096	10, 120	3, 635	1, 344, 581

土地は、前年度に比べ 6, 485㎡増加しています。
この主なものは、消防署建設用地及び花栗第2児童遊園用地を取得したことにより、行政財産が増加したものです。

(単位：㎡)

区 分	建 物			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	423, 557	2, 997	1, 650	424, 904
普 通 財 産	1, 951	0	0	1, 951
合 計	425, 508	2, 997	1, 650	426, 855

建物は、前年度に比べ 1, 347㎡増加しています。
この主なものは、あおば学園を新築したことにより、行政財産が増加したものです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
有 価 証 券	0	0	0	0
出 資 に よ る 権 利	166, 108	0	0	166, 108

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	84	3	4	83
事 務 機 械 類	241	1	3	239
そ の 他 の 備 品 類	2,695	407	273	2,829

物品のうち車両については、新規購入が 3台、廃棄等が 4台です。新規購入車両は、軽自動車 3台、廃棄車両は、貨物自動車 2台、乗用車 1台、軽自動車 1台です。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
入 学 準 備 金 貸 付 金	16,144,610	3,800,000	5,513,900	14,430,710
奨 学 資 金 貸 付 金	48,604,100	6,780,000	6,440,200	48,943,900
住 宅 資 金 貸 付 金	3,100,843	0	0	3,100,843
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,386,624,670	152,102,344	440,964,967	2,097,762,047
出 産 費 資 金 貸 付 金	106,000	0	0	106,000
合 計	2,454,580,223	162,682,344	452,919,067	2,164,343,500

債権の決算年度末現在高は 21億6,434万円で、前年度に比べ 2億9,023万円（11.8%）減少しています。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (出納整理後現在高)
			増	減	
一般	財 政 調 整 基 金	7,416,037,655	104,309	578,838,000	6,837,303,964
	児 童 等 災 害 対 策 基 金	2,000,000	18	18	2,000,000
	高 額 療 養 費 つ な ぎ 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	28	28	3,000,000
	国 際 交 流 基 金	6,443,132	187	216,000	6,227,319
	みどりのまちづくり基金	51,996,664	383,534	8,520,788	43,859,410 (31,330,881)
	新栄町団地に係る都市計画 街路の設置等に関する基金	291,406,573	7,142	20,687,000	270,726,715 (251,914,715)
	高 速 鉄 道 整 備 基 金	23,162,538	660	2,106,000	21,057,198
	ふるさと産業創造基金	16,345,669	21,310	6,010,000	10,356,979 (2,225,979)
	ふるさとまちづくり 応 援 基 金	141,815,297	3,851	3,551,662	138,267,486 (138,804,247)
	庁 舎 建 設 基 金	2,095,184,093	1,200	1,918,472,332	176,712,961 (94,516,961)
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,610,163,887	500,087,110	386,143,811	1,724,107,186 (1,331,891,605)
	被 災 者 支 援 基 金	63,467,824	3,663,194	4,698,427	62,432,591 (62,599,903)
	暴 力 団 排 除 支 援 基 金	4,690,306	127	0	4,690,433
	ふるさと納税基金	193,017,274	538,445,258	177,595,000	553,867,532 (597,535,532)
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	75,055,073	25,974,356	0	101,029,429 (82,992,619)
	新型コロナウイルス感染症 緊 急 対 策 基 金	101,297,824	80,300	57,068,801	44,309,323 (26,537,180)
駐車場	シティパーキングアコス 整 備 基 金	199,343,624	49,385,123	124,881,000	123,847,747
国保	国民健康保険財政調整基金	91,461,205	621	90,000,000	1,461,826
	出 産 費 資 金 貸 付 基 金	4,894,000	48	48	4,894,000
介護	介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,202,963,174	98,913	245,626,685	2,957,435,402
合 計		15,593,745,812	1,118,257,289	3,624,415,600	13,087,587,501 (12,582,267,511)

6 む す び

令和5年度の我が国の経済情勢は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行された後、経済の自立的な回復メカニズムが働き始め、GDPが名目・実質ともに過去最大水準となり、企業部門では業況感や経常利益が上昇し、多くの企業で賃上げが実施されました。一方で、原材料価格高騰や円安などによる物価上昇は高止まりを続け、賃金上昇が追い付いていないことから、消費活動が停滞している状況であり、今後、デフレから脱却し、持続的な回復を継続できるかという重要な局面を迎えています。このような中、日本銀行はマイナス金利政策の解除に踏み切り、経済活動の源泉である設備投資を筆頭に、為替レートや輸出入、個人消費といった経済活動に及ぼす影響が注目されているところです。

本市においては、「快適都市～地域の豊かさの創出～」を実現するため、保健センター機能の第二庁舎への移転や、災害時に避難所となる草加市スポーツ健康都市記念体育館のエアコン設置等による「持続可能性の向上」、音楽都市宣言30周年記念事業の実施等による「ブランド力の向上」、谷塚駅西口地区権利者協議会との協働による良好な住環境づくり等「コミュニティ力の向上」と、第四次総合振興計画・第二期基本計画の重点テーマを踏まえた取組を推進してきました。

(1) 決算収支について

令和5年度一般会計・特別会計の決算総額は、歳入決算額 1,388億1,967万円、歳出決算額 1,325億5,734万円で、前年度に比べ、歳入額は 63億9,992万円（4.4%）の減少、歳出額は 46億4,402万円（3.4%）の減少となっています。

また、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 61億3,010万円を控除した純計歳入決算額は 1,326億8,956万円、純計歳出決算額は 1,264億2,724万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 62億6,232万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 11億9,971万円を差し引いた実質収支は 50億6,260万円となります。さらに、前年度実質収支 63億4,541万円を差し引いた単年度収支は 12億8,280万円の赤字となります。

なお、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額は、前年度に比べ 11億7,908万円増加しています。

この主な要因としては、各会計への一般会計繰出金において、新田西部土地地区画整理事業特別会計は減少しましたが、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計が増加したことによるものです。

(2) 歳入について

① 一般会計

一般会計の予算現額 978億7,348万円に対する歳入決算額は 940億6,233万円（収入率 96.1%）で、前年度に比べ 76億4,134万円（7.5%）減少しています。

この主な要因としては、市税 13億6,058万円、諸収入 4億7,248万円、県支出金 4億1,378万円が増加しましたが、市債 53億850万円、繰入金 19億9,468万円、繰越金 17億4,590万円が減少したことによるものです。

なお、市債の主な減少要因としては、総務債（総務管理債） 34億5,280万円が減少

しています。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は 400億4,105万円で、前年度に比べ 13億6,058万円（3.5%）増加しています。この主な要因としては、固定資産税 6億6,272万円、個人市民税 5億883万円、都市計画税 1億2,203万円、市たばこ税 3,116万円がそれぞれ増加したことによるものです。

市税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分の全体では 98.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下しています。

② 特別会計

特別会計全体の予算現額 481億82万円に対する歳入決算額は 447億5,733万円（収入率 93.0%）で、前年度に比べ 12億4,142万円（2.9%）増加しています。

国民健康保険特別会計は、収入未済額が 10億7,095万円で、前年度に比べ 4,990万円（4.5%）減少しています。国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は、前年度に比べ 3億5,794万円（7.3%）減少し 45億2,954万円となり、調定額に対する収納率は 79.1%で、前年度に比べ 1.1ポイント低下しています。また前年度に比べ、不納欠損額は増加しましたが、収入未済額は減少しています。

また、介護保険特別会計について、第1号被保険者保険料の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 722万円（0.2%）減少し 38億5,380万円となり、調定額に対する収入率は 97.7%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加しています。また、不納欠損額、収入未済額は前年度に比べ、いずれも減少しています。

本市においては、市税及び国民健康保険税の徴収率向上のため、差押え等の滞納処分の実施や草加市納税コールセンターでの納税の呼びかけに加え、納税者の利便性確保のため納付方法を拡充する等、収納の向上に努めています。今後も、自主財源の確保や公平負担の原則に基づき、滞納者に対しては適切な納付指導に努め、徴収率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められることを望みます。

(3) 歳出について

① 一般会計

一般会計の歳出決算額は 888億9,211万円（執行率 90.8%）で、前年度に比べ 56億7,729万円（6.0%）減少しています。

この主なものは、本庁舎の竣工に伴い、本庁舎建設事業に係る工事請負費が大幅に減少したことによるものです。

なお、令和5年度におきましては、草加市役所第二庁舎レイアウト変更工事、あおば学園建設工事、新田駅東口土地区画整理事業等の主要事業の推進が図られました。

② 特別会計

特別会計全体の歳出決算額は 436億6,523万円（執行率 90.8%）で、前年度に比べ 10億3,327万円（2.4%）増加しています。

国民健康保険特別会計は、支出済額が 209億9,854万円（執行率 91.2%）で、前年度に比べ 4億4,109万円（2.1%）減少しています。

保険給付費（医療費）については、被保険者数の減少もあり、令和4年度に引き続き令和5年度も減少しています。引き続き、医療費の適正化の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、なお一層の努力を望みます。

また、介護保険特別会計は、支出済額が 179億4,673万円（執行率 93.9%）で、前年度に比べ 9億4,778万円（5.6%）増加しています。

保険給付費が増加傾向にありますので、令和6年度以降も、令和6年3月に策定した「第九次草加市高年者プラン」に基づき、中長期的な視点で事業運営されることを強く望みます。

(4) 今後の行政運営について

令和5年度における我が国の財政は、円安に伴い輸出企業を中心に好業績となり、法人税が増加したことに加え、物価上昇の影響により消費税も増加したことで、税収全体では約72兆761億円となり、4年連続で過去最高を更新しました。しかしながら、マイナス金利政策の解除により、国債の利払い費の増加が予想されていることから、財政の健全化は喫緊の課題と言えます。

本市においても、個人所得や企業収益が前年度に引き続き増加傾向であったことに伴う個人・法人市民税の増加、住宅・店舗などの新增築に伴う固定資産税・都市計画税の増加により、市税収入は令和4年度に比べ約13億円増加しましたが、市債、繰入金、繰越金等の大幅な減少により、一般会計歳入全体では約76億円の減少となりました。また、一般会計・特別会計を合わせた実質収支は前年度に比べ約13億円減少し、単年度収支も約13億円の赤字となったことから、今後も厳しい財政状況が継続していくことが推測されます。

事業の実施状況については、令和5年5月から供用を開始した市役所本庁舎に続き、第二庁舎のレイアウト変更工事を行い、市役所機能の一元化をより充実させたほか、音楽都市宣言30周年を機とした文化事業の推進、「こどもまんなか そうか」を宣言し、こども医療費の対象年齢拡充やこども家庭センター開設に向けた準備を行うなど、「だれもが幸せなまち 草加」の実現に向けた様々な事業を推進しました。

本市の人口について、直近10年間の推移をみると、総人口が 2.8%増加し、生産年齢人口（15歳～64歳）も 3.0%増加しているものの、高年者人口（65歳以上）は 14.3%の増加、年少人口（0歳～14歳）は 17.1%減少し、年少人口の減少率は年々加速しています。

このように本市を取り巻く環境は、財政・人口構造の両面から厳しい状況がうかがえます。山積した課題や今後予測される様々な問題を解決していくためには、市長のリーダーシップの下、職員一人ひとりが経営の視点を持ち、常に事業の必要性ややり方等について検証し、臨機応変に対応できるよう努めていただくとともに、歳入についても、あらゆる方策を詮索し確保していくことで、持続可能な財政基盤が構築され、本市が魅力ある「選ばれるまち」となるための事業に注力できることを期待しています。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

決 算 審 査 資 料

一般会計・特別会計決算審査資料

資料 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

総 計 決 算 額

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳
		金 額	構成比	収入済額 (A)	構成比	対予算	支出済額 (B)
一 般 会 計		97,873,487,680	67.0	94,062,339,142	67.8	96.1	88,892,116,951
特 別 会 計	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	69,421,000	0.1	72,287,952	0.0	104.1	55,330,932
	駐 車 場 事 業	263,672,000	0.2	287,570,422	0.2	109.1	162,628,682
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	2,103,444,000	1.4	1,745,770,876	1.3	83.0	1,208,129,504
	国 民 健 康 保 険	23,018,727,000	15.8	21,022,229,573	15.1	91.3	20,998,548,994
	介 護 保 険	19,121,433,000	13.1	18,320,227,645	13.2	95.8	17,946,733,671
	後 期 高 齢 者 医 療	3,524,130,000	2.4	3,309,247,496	2.4	93.9	3,293,861,188
	小 計	48,100,827,000	33.0	44,757,333,964	32.2	93.0	43,665,232,971
合 計		145,974,314,680	100.0	138,819,673,106	100.0	95.1	132,557,349,922

純 計 決 算 額

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		94,062,339,142	59,543,000	94,002,796,142
特 別 会 計	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	72,287,952	47,136,000	25,151,952
	駐 車 場 事 業	287,570,422	0	287,570,422
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,745,770,876	674,814,000	1,070,956,876
	国 民 健 康 保 険	21,022,229,573	2,101,791,791	18,920,437,782
	介 護 保 険	18,320,227,645	2,665,364,000	15,654,863,645
	後 期 高 齢 者 医 療	3,309,247,496	581,458,000	2,727,789,496
	小 計	44,757,333,964	6,070,563,791	38,686,770,173
合 計		138,819,673,106	6,130,106,791	132,689,566,315

(単位：円・％)

出		歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D)
構成比	対予算		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)	対予算	
67.1	90.8	5,170,222,191	377,583,500	371,334,000	4,612,500	753,530,000	0.8	4,416,692,191
0.1	79.7	16,957,020	0	0	0	0	0.0	16,957,020
0.1	61.7	124,941,740	78,135,000	0	0	78,135,000	29.6	46,806,740
0.9	57.4	537,641,372	0	348,524,000	15,427,571	363,951,571	17.3	173,689,801
15.8	91.2	23,680,579	0	0	0	0	0.0	23,680,579
13.5	93.9	373,493,974	0	4,100,000	0	4,100,000	0.0	369,393,974
2.5	93.5	15,386,308	0	0	0	0	0.0	15,386,308
32.9	90.8	1,092,100,993	78,135,000	352,624,000	15,427,571	446,186,571	0.9	645,914,422
100.0	90.8	6,262,323,184	455,718,500	723,958,000	20,040,071	1,199,716,571	0.8	5,062,606,613

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純計額
88,892,116,951	6,070,563,791	82,821,553,160	5,170,222,191	11,181,242,982
55,330,932	0	55,330,932	16,957,020	△ 30,178,980
162,628,682	0	162,628,682	124,941,740	124,941,740
1,208,129,504	0	1,208,129,504	537,641,372	△ 137,172,628
20,998,548,994	0	20,998,548,994	23,680,579	△ 2,078,111,212
17,946,733,671	59,543,000	17,887,190,671	373,493,974	△ 2,232,327,026
3,293,861,188	0	3,293,861,188	15,386,308	△ 566,071,692
43,665,232,971	59,543,000	43,605,689,971	1,092,100,993	△ 4,918,919,798
132,557,349,922	6,130,106,791	126,427,243,131	6,262,323,184	6,262,323,184

資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表

区 分・年 度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収 入	
	5(A)	4(B)	(A)/(B)	5(C)	4(D)	(C)/(D)	5(E)	構成比
1 市 税	37,989,469,000	36,989,447,000	102.7	40,802,287,964	39,388,885,478	103.6	40,041,058,999	42.6
2 地 方 譲 与 税	430,000,000	447,000,000	96.2	441,029,000	435,545,001	101.3	441,029,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	25,000,000	52.0	13,779,000	15,230,000	90.5	13,779,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	350,000,000	176,000,000	198.9	252,318,000	220,566,000	114.4	252,318,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000,000	230,000,000	87.0	293,734,000	172,203,000	170.6	293,734,000	0.3
6 法 人 事 業 税 金	415,000,000	423,000,000	98.1	351,138,000	395,469,000	88.8	351,138,000	0.4
7 地 方 消 費 税 金	6,000,000,000	5,300,000,000	113.2	5,480,979,000	5,542,428,000	98.9	5,480,979,000	5.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000,000	65,000,000	89.2	82,840,640	73,392,591	112.9	82,840,640	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	315,513,000	313,139,000	100.8	306,550,000	323,744,000	94.7	306,550,000	0.3
10 地 方 交 付 税	4,429,092,000	4,101,807,000	108.0	4,414,357,000	4,154,503,000	106.3	4,414,357,000	4.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	31,000,000	80.6	22,641,000	25,487,000	88.8	22,641,000	0.0
12 分 担 金 担 び 金	1,032,963,000	1,050,647,000	98.3	969,143,360	973,300,077	99.6	929,498,081	1.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	645,637,000	667,106,000	96.8	619,012,575	622,045,929	99.5	618,515,485	0.6
14 国 庫 支 出 金	21,726,066,000	23,205,155,108	93.6	19,486,791,420	20,986,475,297	92.9	19,486,791,420	20.7
15 県 支 出 金	6,064,303,000	5,852,603,000	103.6	5,633,851,674	5,220,065,535	107.9	5,633,851,674	6.0
16 財 産 収 入	71,948,000	70,562,000	102.0	104,574,107	96,352,388	108.5	104,574,107	0.1
17 寄 附 金	1,125,582,000	225,304,000	499.6	596,720,497	240,484,035	248.1	596,720,497	0.6
18 繰 入 金	1,580,444,000	3,565,151,000	44.3	1,381,581,273	3,376,264,721	40.9	1,381,581,273	1.5
19 繰 越 金	7,134,270,680	8,880,176,014	80.3	7,134,271,495	8,880,176,682	80.3	7,134,271,495	7.6
20 諸 収 入	1,628,500,000	1,021,918,000	159.4	2,534,479,962	2,034,303,482	124.6	1,996,410,471	2.1
21 市 債	6,638,700,000	12,859,100,000	51.6	4,479,700,000	9,788,200,000	45.8	4,479,700,000	4.8
合 計	97,873,487,680	105,499,115,122	92.8	95,401,779,967	102,965,121,216	92.7	94,062,339,142	100.0

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
4(F)	(E)/(F)	5 (G)	4 (H)	(G)/(H)	5 (I)	4 (J)	(I)/(J)
38,680,475,700	103.5	75,577,287	56,856,549	132.9	685,651,678	651,553,229	105.2
435,545,001	101.3	0	0	—	0	0	—
15,230,000	90.5	0	0	—	0	0	—
220,566,000	114.4	0	0	—	0	0	—
172,203,000	170.6	0	0	—	0	0	—
395,469,000	88.8	0	0	—	0	0	—
5,542,428,000	98.9	0	0	—	0	0	—
73,392,591	112.9	0	0	—	0	0	—
323,744,000	94.7	0	0	—	0	0	—
4,154,503,000	106.3	0	0	—	0	0	—
25,487,000	88.8	0	0	—	0	0	—
931,274,098	99.8	4,588,870	5,431,580	84.5	35,056,409	36,594,399	95.8
621,420,524	99.5	180,380	309,005	58.4	316,710	316,400	100.1
20,986,475,297	92.9	0	0	—	0	0	—
5,220,065,535	107.9	0	0	—	0	0	—
96,352,388	108.5	0	0	—	0	0	—
240,484,035	248.1	0	0	—	0	0	—
3,376,264,721	40.9	0	0	—	0	0	—
8,880,176,682	80.3	0	0	—	0	0	—
1,523,928,866	131.0	55,360,563	29,917,098	185.0	482,708,928	480,457,518	100.5
9,788,200,000	45.8	0	0	—	0	0	—
101,703,685,438	92.5	135,707,100	92,514,232	146.7	1,203,733,725	1,168,921,546	103.0

資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

(単位:円・%)

区分・年度 款別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	52,802,630,408	56.1	54,350,377,014	53.4	△ 1,547,746,606	△ 2.8
市税	40,041,058,999	42.6	38,680,475,700	38.0	1,360,583,299	3.5
分担金及び負担金	929,498,081	1.0	931,274,098	0.9	△ 1,776,017	△ 0.2
使用料及び手数料	618,515,485	0.6	621,420,524	0.6	△ 2,905,039	△ 0.5
財産収入	104,574,107	0.1	96,352,388	0.1	8,221,719	8.5
寄附金	596,720,497	0.6	240,484,035	0.3	356,236,462	148.1
繰入金	1,381,581,273	1.5	3,376,264,721	3.3	△ 1,994,683,448	△ 59.1
繰越金	7,134,271,495	7.6	8,880,176,682	8.7	△ 1,745,905,187	△ 19.7
諸収入	1,996,410,471	2.1	1,523,928,866	1.5	472,481,605	31.0
自主財源・依存財源合計	94,062,339,142	100.0	101,703,685,438	100.0	△ 7,641,346,296	△ 7.5

資料4 市税収入状況前年度比較表

区分・年度 税目別	令和5年度					令和4	
	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額
1 市民税	20,173,585,883	19,629,602,912	478,781,166	65,201,805	97.3	19,598,630,469	19,096,606,481
個人	17,471,228,271	16,946,936,830	463,959,466	60,331,975	97.0	16,918,361,822	16,438,100,546
法人	2,702,357,612	2,682,666,082	14,821,700	4,869,830	99.3	2,680,268,647	2,658,505,935
2 固定資産税	15,450,794,526	15,283,131,360	161,579,799	6,083,367	98.9	14,778,672,395	14,620,404,030
3 軽自動車税	343,734,859	325,365,712	15,211,262	3,157,885	94.7	332,307,609	313,706,350
4 市たばこ税	1,966,749,927	1,966,749,927	0	0	100.0	1,935,589,011	1,935,589,011
5 都市計画税	2,867,422,769	2,836,209,088	30,079,451	1,134,230	98.9	2,743,685,994	2,714,169,828
合 計	40,802,287,964	40,041,058,999	685,651,678	75,577,287	98.1	39,388,885,478	38,680,475,700

(単位:円・%)

区分・年度 款別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
依存財源	41,259,708,734	43.9	47,353,308,424	46.6	△ 6,093,599,690	△ 12.9
地方譲与税	441,029,000	0.5	435,545,001	0.4	5,483,999	1.3
利子割交付金	13,779,000	0.0	15,230,000	0.0	△ 1,451,000	△ 9.5
配当割交付金	252,318,000	0.3	220,566,000	0.2	31,752,000	14.4
株式等譲渡所得割交付金	293,734,000	0.3	172,203,000	0.2	121,531,000	70.6
法人事業税交付金	351,138,000	0.4	395,469,000	0.4	△ 44,331,000	△ 11.2
地方消費税交付金	5,480,979,000	5.8	5,542,428,000	5.5	△ 61,449,000	△ 1.1
環境性能割交付金	82,840,640	0.1	73,392,591	0.1	9,448,049	12.9
地方特例交付金	306,550,000	0.3	323,744,000	0.3	△ 17,194,000	△ 5.3
地方交付税	4,414,357,000	4.7	4,154,503,000	4.1	259,854,000	6.3
交通安全対策特別交付金	22,641,000	0.0	25,487,000	0.0	△ 2,846,000	△ 11.2
国庫支出金	19,486,791,420	20.7	20,986,475,297	20.7	△ 1,499,683,877	△ 7.1
県支出金	5,633,851,674	6.0	5,220,065,535	5.1	413,786,139	7.9
市債	4,479,700,000	4.8	9,788,200,000	9.6	△ 5,308,500,000	△ 54.2

(単位:円・%)

年度			対前年度比較増減				
収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率
456,988,524	45,035,464	97.4	574,955,414	532,996,431	21,792,642	20,166,341	△ 0.1
436,146,712	44,114,564	97.2	552,866,449	508,836,284	27,812,754	16,217,411	△ 0.2
20,841,812	920,900	99.2	22,088,965	24,160,147	△ 6,020,112	3,948,930	0.1
150,041,465	8,226,900	98.9	672,122,131	662,727,330	11,538,334	△ 2,143,533	0.0
16,545,459	2,055,800	94.4	11,427,250	11,659,362	△ 1,334,197	1,102,085	0.3
0	0	100.0	31,160,916	31,160,916	0	0	0.0
27,977,781	1,538,385	98.9	123,736,775	122,039,260	2,101,670	△ 404,155	0.0
651,553,229	56,856,549	98.2	1,413,402,486	1,360,583,299	34,098,449	18,720,738	△ 0.1

資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	5(A)	4(B)	(A)/(B)	5(C)	4(D)	(C)/(D)
1 議 会 費	410,185,000	384,581,000	106.7	395,129,202	367,010,729	107.7
2 総 務 費	14,612,432,680	20,137,681,861	72.6	12,303,967,003	17,331,864,688	71.0
3 民 生 費	47,158,767,000	46,092,153,261	102.3	44,243,892,479	41,956,505,808	105.5
4 衛 生 費	7,677,290,000	8,921,048,000	86.1	6,804,542,031	7,657,639,615	88.9
5 労 働 費	40,025,000	52,751,000	75.9	34,972,063	45,717,523	76.5
6 農 林 水 産 業 費	88,566,000	96,166,000	92.1	75,866,474	78,732,398	96.4
7 商 工 費	1,466,502,000	1,389,254,000	105.6	1,109,124,135	1,338,518,769	82.9
8 土 木 費	10,844,032,000	11,182,271,000	97.0	9,046,214,197	9,667,198,143	93.6
9 消 防 費	2,936,060,000	2,697,947,000	108.8	2,936,060,000	2,697,947,000	108.8
10 教 育 費	5,878,913,000	7,983,117,000	73.6	5,249,591,406	6,969,406,691	75.3
11 災 害 復 旧 費	3,000	3,000	100.0	0	0	—
12 公 債 費	6,723,904,000	6,522,073,000	103.1	6,692,757,961	6,458,872,579	103.6
13 予 備 費	36,808,000	40,069,000	91.9	—	—	—
合 計	97,873,487,680	105,499,115,122	92.8	88,892,116,951	94,569,413,943	94.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額			決算額 構成比	
5(E)	4(F)	(E)/(F)	5(G)	4(H)	(G)/(H)	5	4
0	0	—	15,055,798	17,570,271	85.7	0.4	0.4
788,678,000	802,589,680	98.3	1,519,787,677	2,003,227,493	75.9	13.8	18.3
1,059,458,929	670,229,000	158.1	1,855,415,592	3,465,418,453	53.5	49.8	44.4
6,262,000	847,797,000	0.7	866,485,969	415,611,385	208.5	7.7	8.1
0	0	—	5,052,937	7,033,477	71.8	0.0	0.0
0	0	—	12,699,526	17,433,602	72.8	0.1	0.1
38,000,000	0	—	319,377,865	50,735,231	629.5	1.3	1.4
1,116,214,000	1,033,536,000	108.0	681,603,803	481,536,857	141.5	10.2	10.2
0	0	—	0	0	—	3.3	2.9
265,337,500	381,367,000	69.6	363,984,094	632,343,309	57.6	5.9	7.4
0	0	—	3,000	3,000	100.0	0.0	0.0
0	0	—	31,146,039	63,200,421	49.3	7.5	6.8
—	—	—	36,808,000	40,069,000	91.9	—	—
3,273,950,429	3,735,518,680	87.6	5,707,420,300	7,194,182,499	79.3	100.0	100.0

資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	69,421,000	84,185,000	82.5	88,779,286	116,094,678	76.5	72,287,952
駐 車 場 事 業	263,672,000	119,259,000	221.1	287,570,422	136,897,396	210.1	287,570,422
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	2,103,444,000	1,733,448,000	121.3	1,745,770,876	1,277,984,245	136.6	1,745,770,876
国 民 健 康 保 険	23,018,727,000	23,501,308,000	97.9	22,254,563,135	22,697,783,052	98.0	21,022,229,573
介 護 保 険	19,121,433,000	17,890,308,000	106.9	18,411,024,063	17,464,359,986	105.4	18,320,227,645
後 期 高 齢 者 医 療	3,524,130,000	3,279,481,000	107.5	3,341,053,796	3,229,472,791	103.5	3,309,247,496
合 計	48,100,827,000	46,607,989,000	103.2	46,128,761,578	44,922,592,148	102.7	44,757,333,964

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	69,421,000	84,185,000	82.5	55,330,932	74,026,245	74.7	0
駐 車 場 事 業	263,672,000	119,259,000	221.1	162,628,682	64,607,836	251.7	78,135,000
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	2,103,444,000	1,733,448,000	121.3	1,208,129,504	888,107,484	136.0	701,650,571
国 民 健 康 保 険	23,018,727,000	23,501,308,000	97.9	20,998,548,994	21,439,643,609	97.9	0
介 護 保 険	19,121,433,000	17,890,308,000	106.9	17,946,733,671	16,998,945,083	105.6	4,100,000
後 期 高 齢 者 医 療	3,524,130,000	3,279,481,000	107.5	3,293,861,188	3,166,630,192	104.0	0
合 計	48,100,827,000	46,607,989,000	103.2	43,665,232,971	42,631,960,449	102.4	783,885,571

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5 (I)	4 (J)	(I) / (J)
88,234,837	81.9	988,400	497,495	198.7	15,502,934	27,362,346	56.7
136,897,396	210.1	0	0	—	0	0	—
1,277,984,245	136.6	0	0	—	0	0	—
21,456,031,327	98.0	161,376,242	120,884,537	133.5	1,070,957,320	1,120,867,188	95.5
17,364,520,953	105.5	23,662,828	27,054,717	87.5	67,133,590	72,784,316	92.2
3,192,240,080	103.7	3,941,510	5,962,850	66.1	27,864,790	31,269,861	89.1
43,515,908,838	102.9	189,968,980	154,399,599	123.0	1,181,458,634	1,252,283,711	94.3

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5	4
0	—	14,090,068	10,158,755	138.7	0.1	0.2
48,048,000	162.6	22,908,318	6,603,164	346.9	0.4	0.1
668,147,000	105.0	193,663,925	177,193,516	109.3	2.8	2.1
0	—	2,020,178,006	2,061,664,391	98.0	48.1	50.3
0	皆増	1,170,599,329	891,362,917	131.3	41.1	39.9
0	—	230,268,812	112,850,808	204.0	7.5	7.4
716,195,000	109.5	3,651,708,458	3,259,833,551	112.0	100.0	100.0

資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

新田西部土地区画整理事業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 分担金及び負担金	8,021,000	8,621,000	93.0	27,362,346	40,507,497	67.5	10,871,012
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	2,000	0	皆増	2,000
- 財 産 収 入	-	-	-	-	-	-	-
3 繰 入 金	47,136,000	65,457,000	72.0	47,136,000	65,457,000	72.0	47,136,000
4 繰 越 金	14,208,000	10,023,000	141.8	14,208,592	10,023,250	141.8	14,208,592
5 諸 収 入	55,000	83,000	66.3	70,348	106,931	65.8	70,348
合 計	69,421,000	84,185,000	82.5	88,779,286	116,094,678	76.5	72,287,952

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 総 務 費	31,020,000	28,378,000	109.3	17,256,711	18,672,875	92.4	0
2 事 業 費	437,000	439,000	99.5	213,559	88,129	242.3	0
3 公 債 費	37,863,000	55,267,000	68.5	37,860,662	55,265,241	68.5	0
4 諸 支 出 金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
5 予 備 費	100,000	100,000	100.0	-	-	-	-
合 計	69,421,000	84,185,000	82.5	55,330,932	74,026,245	74.7	0

(単位：円・％)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5 (I)	4 (J)	(I) / (J)
12, 647, 656	86. 0	988,400	497, 495	198. 7	15,502,934	27, 362, 346	56. 7
0	皆増	0	0	－	0	0	－
－	－	－	－	－	－	－	－
65, 457, 000	72. 0	0	0	－	0	0	－
10, 023, 250	141. 8	0	0	－	0	0	－
106, 931	65. 8	0	0	－	0	0	－
88, 234, 837	81. 9	988,400	497, 495	198. 7	15,502,934	27, 362, 346	56. 7

(単位：円・％)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 成 額 比	
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5	4
0	－	13,763,289	9, 705, 125	141. 8	31.2	25. 2
0	－	223,441	350, 871	63. 7	0.4	0. 1
0	－	2,338	1, 759	132. 9	68.4	74. 7
0	－	1,000	1, 000	100. 0	0.0	0. 0
－	－	100,000	100, 000	100. 0	－	－
0	－	14,090,068	10, 158, 755	138. 7	100.0	100. 0

駐 車 場 事 業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 財 産 収 入	1,000	1,000	100.0	2,123	185	-	2,123
2 繰 入 金	124,881,000	48,048,000	259.9	124,881,000	48,048,000	259.9	124,881,000
3 繰 越 金	72,289,000	32,218,000	224.4	72,289,560	32,217,623	224.4	72,289,560
4 諸 収 入	66,501,000	38,992,000	170.6	90,397,739	56,631,588	159.6	90,397,739
合 計	263,672,000	119,259,000	221.1	287,570,422	136,897,396	210.1	287,570,422

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 事 業 費	263,472,000	119,059,000	221.3	162,628,682	64,607,836	251.7	78,135,000
2 予 備 費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	263,672,000	119,259,000	221.1	162,628,682	64,607,836	251.7	78,135,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5 (I)	4 (J)	(I) / (J)
185	—	0	0	—	0	0	—
48,048,000	259.9	0	0	—	0	0	—
32,217,623	224.4	0	0	—	0	0	—
56,631,588	159.6	0	0	—	0	0	—
136,897,396	210.1	0	0	—	0	0	—

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5	4
48,048,000	162.6	22,708,318	6,403,164	354.6	100.0	100.0
—	—	200,000	200,000	100.0	—	—
48,048,000	162.6	22,908,318	6,603,164	346.9	100.0	100.0

新田駅西口土地区画整理事業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 分担金及び負担金	1,000	1,000	100.0	10,741,000	0	皆増	10,741,000
2 使用料及び手数料	5,000	5,000	100.0	34,350	28,350	121.2	34,350
3 国庫支出金	325,543,000	260,409,000	125.0	231,244,000	166,479,000	138.9	231,244,000
4 財産収入	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
5 繰入金	674,814,000	524,879,000	128.6	674,814,000	524,879,000	128.6	674,814,000
6 繰越金	389,876,000	314,949,000	123.8	389,876,761	314,949,761	123.8	389,876,761
7 諸収入	3,000	3,000	100.0	60,765	448,134	13.6	60,765
8 市債	713,200,000	633,200,000	112.6	439,000,000	271,200,000	161.9	439,000,000
合 計	2,103,444,000	1,733,448,000	121.3	1,745,770,876	1,277,984,245	136.6	1,745,770,876

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 総務費	56,046,000	51,575,000	108.7	46,949,702	42,621,605	110.2	0
2 事業費	1,949,892,000	1,607,193,000	121.3	1,067,842,610	772,589,868	138.2	701,650,571
3 公債費	97,306,000	74,480,000	130.6	93,337,192	72,896,011	128.0	0
4 予備費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	2,103,444,000	1,733,448,000	121.3	1,208,129,504	888,107,484	136.0	701,650,571

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5 (I)	4 (J)	(I) / (J)
0	皆増	0	0	—	0	0	—
28,350	121.2	0	0	—	0	0	—
166,479,000	138.9	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
524,879,000	128.6	0	0	—	0	0	—
314,949,761	123.8	0	0	—	0	0	—
448,134	13.6	0	0	—	0	0	—
271,200,000	161.9	0	0	—	0	0	—
1,277,984,245	136.6	0	0	—	0	0	—

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5	4
0	—	9,096,298	8,953,395	101.6	3.9	4.8
668,147,000	105.0	180,398,819	166,456,132	108.4	88.4	87.0
0	—	3,968,808	1,583,989	250.6	7.7	8.2
—	—	200,000	200,000	100.0	—	—
668,147,000	105.0	193,663,925	177,193,516	109.3	100.0	100.0

国 民 健 康 保 險

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 国民健康保険税	4,632,332,000	4,702,654,000	98.5	5,724,269,367	6,092,010,139	94.0	4,529,540,627
2 一 部 負 担 金	4,000	4,000	100.0	0	0	—	0
3 使用料及び手数料	2,000	2,000	100.0	7,198	4,900	146.9	7,198
4 国 庫 支 出 金	1,000	1,000	100.0	944,000	247,000	382.2	944,000
5 県 支 出 金	15,936,716,000	16,469,019,000	96.8	14,159,890,107	14,729,118,798	96.1	14,159,890,107
6 財 産 収 入	3,000	2,000	150.0	669	48	—	669
7 繰 入 金	2,254,619,000	2,048,832,000	110.0	2,191,791,791	1,512,680,200	144.9	2,191,791,791
8 繰 越 金	16,388,000	120,934,000	13.6	16,387,718	120,933,630	13.6	16,387,718
9 諸 収 入	178,662,000	159,860,000	111.8	161,272,285	242,788,337	66.4	123,667,463
合 計	23,018,727,000	23,501,308,000	97.9	22,254,563,135	22,697,783,052	98.0	21,022,229,573

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 総 務 費	155,997,000	149,318,000	104.5	124,237,578	128,738,397	96.5	0
2 保 険 給 付 費	15,857,744,000	16,451,963,000	96.4	13,945,749,291	14,501,444,085	96.2	0
3 国民健康保険 事業費納付金	6,489,913,000	6,448,800,000	100.6	6,489,910,782	6,448,797,657	100.6	0
4 共同事業拠出金	10,000	10,000	100.0	683	352	194.0	0
5 財 政 安 定 化 基金拠出金	1,000	1,000	100.0	0	0	—	0
6 保 健 事 業 費	288,915,000	282,145,000	102.4	238,164,943	231,448,718	102.9	0
7 基 金 積 立 金	2,000	2,000	100.0	621	0	皆増	0
8 公 債 費	2,000	2,000	100.0	0	0	—	0
9 諸 支 出 金	201,946,000	139,067,000	145.2	200,485,096	129,214,400	155.2	0
10 予 備 費	24,197,000	30,000,000	80.7	—	—	—	—
合 計	23,018,727,000	23,501,308,000	97.9	20,998,548,994	21,439,643,609	97.9	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5 (I)	4 (J)	(I) / (J)
4, 887, 481, 734	92. 7	157,487,265	117, 348, 566	134. 2	1,037,241,475	1, 087, 179, 839	95. 4
0	－	0	0	－	0	0	－
4, 900	146. 9	0	0	－	0	0	－
247, 000	382. 2	0	0	－	0	0	－
14, 729, 118, 798	96. 1	0	0	－	0	0	－
48	－	0	0	－	0	0	－
1, 512, 680, 200	144. 9	0	0	－	0	0	－
120, 933, 630	13. 6	0	0	－	0	0	－
205, 565, 017	60. 2	3,888,977	3, 535, 971	110. 0	33,715,845	33, 687, 349	100. 1
21, 456, 031, 327	98. 0	161,376,242	120, 884, 537	133. 5	1,070,957,320	1, 120, 867, 188	95. 5

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5	4
0	－	31,759,422	20, 579, 603	154. 3	0.6	0. 6
0	－	1,911,994,709	1, 950, 518, 915	98. 0	66.4	67. 6
0	－	2,218	2, 343	94. 7	30.9	30. 1
0	－	9,317	9, 648	96. 6	0.0	0. 0
0	－	1,000	1, 000	100. 0	0.0	0. 0
0	－	50,750,057	50, 696, 282	100. 1	1.1	1. 1
0	－	1,379	2, 000	69. 0	0.0	0. 0
0	－	2,000	2, 000	100. 0	0.0	0. 0
0	－	1,460,904	9, 852, 600	14. 8	1.0	0. 6
－	－	24,197,000	30, 000, 000	80. 7	－	－
0	－	2,020,178,006	2, 061, 664, 391	98. 0	100.0	100. 0

介	護	保	險
---	---	---	---

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 保 険 料	4,060,607,000	4,085,360,000	99.4	3,944,597,136	3,960,869,085	99.6	3,853,800,718
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
3 国 庫 支 出 金	3,698,613,000	3,679,920,000	100.5	3,888,198,225	3,589,342,141	108.3	3,888,198,225
4 支 払 基 金 交 付 金	4,969,998,000	4,632,118,000	107.3	4,673,251,229	4,394,673,000	106.3	4,673,251,229
5 県 支 出 金	2,664,733,000	2,489,131,000	107.1	2,625,064,335	2,513,512,000	104.4	2,625,064,335
6 財 産 収 入	200,000	20,000	-	98,913	2,709	-	98,913
7 繰 入 金	3,361,480,000	2,424,359,000	138.7	2,910,990,685	2,424,359,000	120.1	2,910,990,685
8 繰 越 金	365,575,000	579,276,000	63.1	365,575,870	579,276,355	63.1	365,575,870
9 諸 収 入	226,000	123,000	183.7	3,247,670	2,325,696	139.6	3,247,670
合 計	19,121,433,000	17,890,308,000	106.9	18,411,024,063	17,464,359,986	105.4	18,320,227,645

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 総 務 費	241,670,000	199,482,000	121.1	183,861,772	181,038,247	101.6	4,100,000
2 保 険 給 付 費	17,794,903,000	16,594,556,000	107.2	16,758,169,512	15,840,579,266	105.8	0
3 財政安定化基金 拠 出 金	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
4 地域支援事業費	639,790,000	630,615,000	101.5	593,218,947	541,921,762	109.5	0
5 基 金 積 立 金	200,000	9,318,000	2.1	98,913	9,318,000	1.1	0
6 公 債 費	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
7 諸 支 出 金	414,867,000	426,334,000	97.3	411,384,527	426,087,808	96.5	0
8 予 備 費	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計	19,121,433,000	17,890,308,000	106.9	17,946,733,671	16,998,945,083	105.6	4,100,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5 (I)	4 (J)	(I) / (J)
3,861,030,052	99.8	23,662,828	27,054,717	87.5	67,133,590	72,784,316	92.2
0	—	0	0	—	0	0	—
3,589,342,141	108.3	0	0	—	0	0	—
4,394,673,000	106.3	0	0	—	0	0	—
2,513,512,000	104.4	0	0	—	0	0	—
2,709	—	0	0	—	0	0	—
2,424,359,000	120.1	0	0	—	0	0	—
579,276,355	63.1	0	0	—	0	0	—
2,325,696	139.6	0	0	—	0	0	—
17,364,520,953	105.5	23,662,828	27,054,717	87.5	67,133,590	72,784,316	92.2

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5	4
0	皆増	53,708,228	18,443,753	291.2	1.0	1.1
0	—	1,036,733,488	753,976,734	137.5	93.4	93.2
0	—	2,000	2,000	100.0	0.0	0.0
0	—	46,571,053	88,693,238	52.5	3.3	3.2
0	—	101,087	0	皆増	0.0	0.0
0	—	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
0	—	3,482,473	246,192	—	2.3	2.5
—	—	30,000,000	30,000,000	100.0	—	—
0	皆増	1,170,599,329	891,362,917	131.3	100.0	100.0

後 期 高 齢 者 医 療

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,881,059,000	2,670,801,000	107. 9	2,727,324,561	2,637,633,090	103. 4	2,695,518,261
2 繰 入 金	603,329,000	579,159,000	104. 2	581,458,000	559,240,000	104. 0	581,458,000
3 繰 越 金	25,609,000	18,783,000	136. 3	25,609,888	18,783,210	136. 3	25,609,888
4 諸 収 入	14,133,000	10,738,000	131. 6	6,661,347	13,816,491	48. 2	6,661,347
合 計	3,524,130,000	3, 279, 481, 000	107. 5	3,341,053,796	3, 229, 472, 791	103. 5	3,309,247,496

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	5 (A)	4 (B)	(A) / (B)	5 (C)	4 (D)	(C) / (D)	5 (E)
1 総 務 費	43,557,000	52,113,000	83. 6	37,502,621	43,251,960	86. 7	0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,465,979,000	3,216,132,000	107. 8	3,250,794,217	3,117,796,752	104. 3	0
3 諸 支 出 金	13,594,000	10,236,000	132. 8	5,564,350	5,581,480	99. 7	0
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	100. 0	-	-	-	-
合 計	3,524,130,000	3, 279, 481, 000	107. 5	3,293,861,188	3, 166, 630, 192	104. 0	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5 (I)	4 (J)	(I) / (J)
2,600,400,379	103.7	3,941,510	5,962,850	66.1	27,864,790	31,269,861	89.1
559,240,000	104.0	0	0	—	0	0	—
18,783,210	136.3	0	0	—	0	0	—
13,816,491	48.2	0	0	—	0	0	—
3,192,240,080	103.7	3,941,510	5,962,850	66.1	27,864,790	31,269,861	89.1

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
4 (F)	(E) / (F)	5 (G)	4 (H)	(G) / (H)	5	4
0	—	6,054,379	8,861,040	68.3	1.1	1.4
0	—	215,184,783	98,335,248	218.8	98.7	98.4
0	—	8,029,650	4,654,520	172.5	0.2	0.2
—	—	1,000,000	1,000,000	100.0	—	—
0	—	230,268,812	112,850,808	204.0	100.0	100.0

資料8 普通会計における各種財政指数の推移

普通会計とは

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では、草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計の一部及び草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計)を合算したものです。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、当該年度を含む過去3か年の平均値をいい、地方公共団体の財政上の能力を示す指数です。この指数が「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政収入額(a)		30,662,333	32,090,918	30,707,851	32,905,761	33,847,102
基準財政需要額(b)		33,092,182	34,431,092	35,163,642	36,607,568	37,876,194
財政力指数	単年度 (a/b)	0.93	0.93	0.87	0.90	0.89
	3か年 平均	0.92	0.93	0.91	0.90	0.89

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもので、この比率が低いほどよく、80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常経費充当一般財源等(a)		43,962,655	44,717,730	44,897,745	46,687,561	49,077,794
経常一般財源(b)		45,571,087	45,895,156	51,078,628	48,470,024	49,532,288
経常収支比率(a/b)		96.5	97.4	87.9	96.3	99.1

(注) 経常一般財源の額は、臨時財政対策債を含んでいます。

経常一般財源比率

歳入構造の弾力性をみる指標で、「１００」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円・％)

区 分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
経 常 一 般 財 源 (a)	45,571,087	45,895,156	51,078,628	48,470,024	49,532,288
標 準 財 政 規 模 (b)	44,128,950	45,381,755	47,726,481	46,929,732	47,898,622
経常一般財源比率 (a/b)	103.3	101.1	107.0	103.3	103.4

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

(単位：千円・％)

区 分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
実 質 収 支 (a)	3,281,153	3,686,143	5,838,705	5,913,600	4,607,338
標 準 財 政 規 模 (b)	44,128,950	45,381,755	47,726,481	46,929,732	47,898,622
実質収支比率 (a/b)	7.4	8.1	12.2	12.6	9.6

基金運用状況

令和5年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

II 審査の対象

- 1 令和5年度児童等災害対策基金
- 2 令和5年度草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金
- 3 令和5年度草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

III 審査の期間

令和6年8月1日から令和6年8月16日まで

IV 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- 2 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

V 審査の実施内容

各基金の運用状況報告書について、関係書類との照合、例月出納検査の結果等も参考にして、計数の正否を確かめ、運用状況について審査を実施しました。

VI 審査の結果

審査に付された児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況報告書は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、その計数は関係書類と符合し正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められました。

Ⅶ 運用状況の概要

定額の資金を持って運用する基金は、児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金で、その運用状況は、次のとおりです。

1 児童等災害対策基金

基金の額は 200 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 200 万円です。

2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金

基金の額は 300 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 300 万円です。

3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は 500 万円で、前年度と同額です。

出産費資金貸付金については、出産育児一時金の直接支払制度の利用により本年度の貸付金はありません。

また、償還金はなく、決算年度末現在高は、現金 489 万 4,000 円及び貸付未償還金 10 万 6,000 円です。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,894,000	0	0	4,894,000
貸付金	106,000	0	0	106,000
(件数)	(1 件)	(0 件)	(0 件)	(1 件)
計	5,000,000	0	0	5,000,000

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業

病 院 事 業

公共下水道事業

令和５年度草加市公営企業会計決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第３０条第２項）

II 審査の対象

- 1 令和５年度草加市水道事業決算
- 2 令和５年度草加市立病院事業決算
- 3 令和５年度草加市公共下水道事業決算

III 審査の期間

令和６年７月５日から令和６年７月２５日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

V 審査の実施内容

決算書類等が適法に調製され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、適正かつ効率的に運営されているか等について確認するとともに、例月出納検査の結果も参考にして審査を行いました。

VI 審査の結果

審査に付された三事業の決算書類等は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

VII 審査の概要

1 水道事業

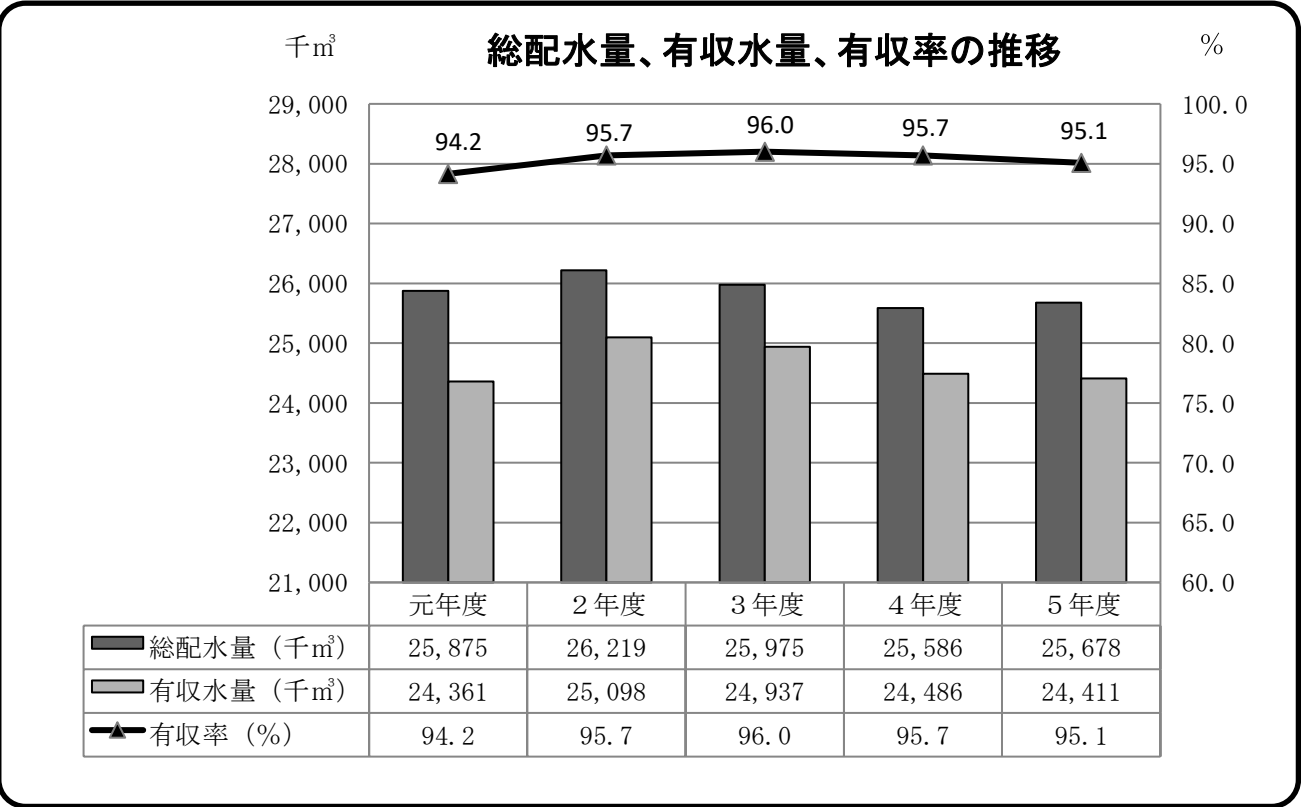
(1) 事業実績について

水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	比較増減 (R5-R4)
年度末総人口 (人)	250,643	250,977	251,521	544
年度末給水人口 (人)	250,643	250,977	251,521	544
年度末給水戸数 (戸)	126,523	127,495	128,555	1,060
年度末水道普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0
年間総配水量 (㎥)	25,975,671	25,586,965	25,678,838	91,873
年間有収水量 (㎥)	24,937,571	24,486,439	24,411,514	△ 74,925
年間有収率 (%)	96.0	95.7	95.1	△ 0.6

年度末給水人口は、前年度に比べ 544人 (0.2%) 増加し、年度末給水戸数は 1,060戸 (0.8%) 増加しています。年間総配水量は 91,873㎥ (0.4%) 増加し、年間有収水量は 74,925㎥ (0.3%) 減少して、年間有収率は 0.6ポイント低下しています。

過去 5 年間の総配水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。
(単位：円・％)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 収 益	4,351,781,000	94.4	94.5	4,368,259,501	93.9	93.7	100.4	97.7
営 業 外 収 益	256,938,000	5.6	5.5	282,740,364	6.1	6.3	110.0	111.5
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	128,458	0.0	0.0	—	—
計	4,608,722,000	100.0	100.0	4,651,128,323	100.0	100.0	100.9	98.5
営 業 費 用	4,636,235,000	98.2	97.9	4,195,622,883	98.3	98.1	90.5	95.4
営 業 外 費 用	82,964,000	1.8	2.0	69,922,534	1.7	1.9	84.3	88.9
特 別 損 失	1,504,000	0.0	0.1	1,164,335	0.0	0.0	77.4	28.3
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	4,722,703,000	100.0	100.0	4,266,709,752	100.0	100.0	90.3	95.2

収益的収入は、予算額に対し 4,240万円増加しています。この主なものは、営業収益の給水収益が 4,865万円、予算額を下回りましたが、その他の営業収益が 6,325万円、営業外収益の長期前受金戻入が 1,722万円、雑収益が 807万円、予算額を上回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 4億5,599万円が不用額となっています。この主なものは、動力費、委託料、人件費、減価償却費、資産減耗費です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。
(単位：円・％)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	500,000,000	52.5	74.1	395,000,000	53.1	62.8	79.0	40.2
工 事 負 担 金	452,383,000	47.5	25.9	348,417,977	46.9	37.2	77.0	68.0
資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—
計	952,384,000	100.0	100.0	743,417,977	100.0	100.0	78.1	47.4
建 設 改 良 費	3,840,115,000	95.2	93.0	1,716,678,868	90.2	85.9	44.7	42.8
企業債償還金	194,475,000	4.8	7.0	186,140,726	9.8	14.1	95.7	93.1
計	4,034,590,000	100.0	100.0	1,902,819,594	100.0	100.0	47.2	46.3

資本的収入は、予算額に対し 2億896万円減少しています。この主なものは、市等の工事に起因した受託工事に係る工事負担金が 1億3,562万円、企業債が 1億500万円、予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 21億3,177万円減少しています。この主なものは、施設改良費の工事請負費（繰越工事分を含む。）が 19億1,086万円、委託料（繰越委託分を含む。）が 1億2,079万円予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11億5,940万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億1,358万円、減債積立金 1億8,614万円、建設改良積立金 3億円、過年度分損益勘定留保資金 5億5,967万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

年度 項目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業収益	(A)	4,304,801,942	4,188,565,198	4,255,779,602
営業収益	(B)	4,023,095,831	3,902,177,552	3,973,924,579
(うち受託工事収益)	(C)	6,845,900	7,768,200	9,423,900
営業外収益		281,506,556	286,199,815	281,738,243
特別利益		199,555	187,831	116,780
事業費用	(D)	3,972,055,437	3,990,494,747	3,989,094,066
営業費用	(E)	3,943,713,466	3,967,496,077	3,963,636,293
(うち受託工事費)	(F)	32,213,480	33,579,220	34,109,995
営業外費用		26,548,216	22,269,421	24,393,645
特別損失		1,793,755	729,249	1,064,128
事業損益	(A)－(D)	332,746,505	198,070,451	266,685,536
営業収支	(B)－(E)	79,382,365	△ 65,318,525	10,288,286
営業収支比率	$\frac{(B)-(C)}{(E)-(F)}$	102.7	99.0	100.9

(注) 経営成績の詳細については、資料 2 「比較損益計算書」を参照してください。

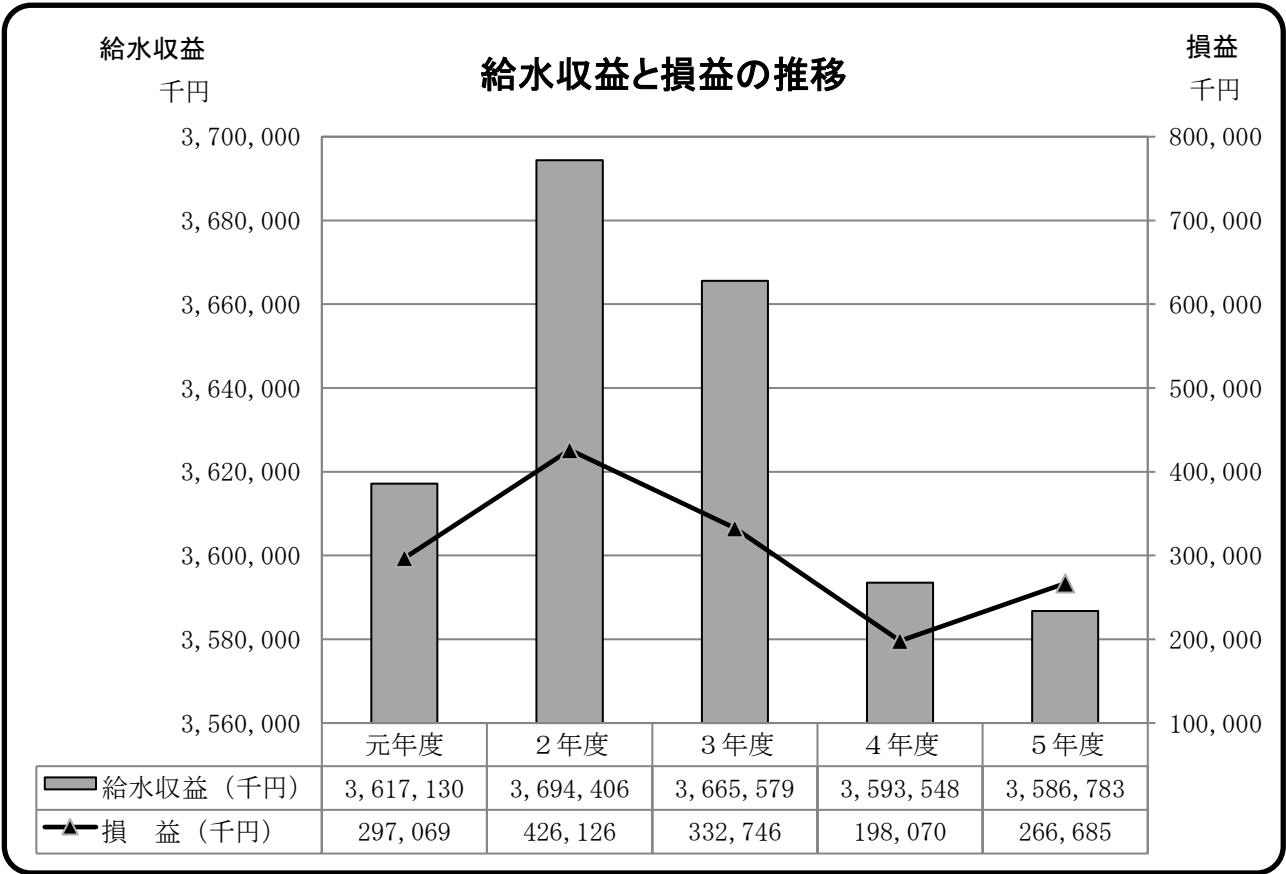
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 6,721万円（1.6%）増加し、事業費用は前年度に比べ 140万円（0.0%）減少しています。この結果、純利益は前年度に比べ 6,861万円（34.6%）増加し 2億6,668万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 7,174万円（1.8%）増加しています。この主なものは、その他の営業収益の加入分担金が 7,718万円増加したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 385万円（0.1%）減少しています。この主なものは、配水及び給水費の修繕費が 3,538万円、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 1,687万円それぞれ増加したものの、原水及び浄水費の動力費が 3,431万円、資産減耗費の固定資産除却費が 2,935万円それぞれ減少したものです。

なお、営業収支は、前年度に比べ 7,560万円増加し、1,028万円の営業利益となっています。これらのことから、営業収支比率は 100.9%となり、前年度に比べ 1.9ポイント上昇しています。

過去 5 年間の給水収益と損益の推移は、次のとおりです。



給水収益の推移は令和元年度まで漸減傾向にあったものの、令和2年度は増加に転じました。令和3年度からは再び減少傾向となり、令和5年度は 35億8,678万円で、前年度に比べ 676万円（0.2%）減少しています。

損益の推移は、主に営業収益が増加し、営業費用が減少したことにより、前年度に比べ 6,861万円（34.6%）の増益となっています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	年鑑指標 (令和 4 年度)
経営資本営業利益率 (%)	0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.2
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	2.0	△ 1.7	0.3	△ 2.3

(注) 年鑑指標は、給水人口が15万人以上30万人未満の74事業体の平均値です。(以下同じ。)

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、〔営業利益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和5年度は0.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔営業収益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴で、令和5年度は0.1回で、前年度と同水準です。

営業収益営業利益率は、〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和5年度は0.3%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇しています。

③ 施設の利用状況について

資料1「事業規模の推移及び概要」のとおり、一日配水能力は105,400m³を有しています。

年度内で最も多く配水した日の水量を示す一日最大配水量は、令和5年7月2日に記録した75,330m³で、前年度に比べ593m³増加しています。また、令和5年度の一日平均配水量は70,161m³で、前年度に比べ60m³増加しています。

施設の利用状況を判断する指標の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	年鑑指標 (令和 4 年度)
一 日 配 水 能 力 A (m ³)	105,400	105,400	105,400	—
一 日 最 大 配 水 量 B (m ³)	76,584	74,737	75,330	—
一 日 平 均 配 水 量 C (m ³)	71,166	70,101	70,161	—
負 荷 率 C/B (%)	92.9	93.8	93.1	87.8
最 大 稼 働 率 B/A (%)	72.7	70.9	71.5	70.1
施 設 利 用 率 C/A (%)	67.5	66.5	66.6	61.6

負荷率は、〔一日平均配水量／一日最大配水量〕の比率で表され、数値が 100%に近づくほど、水道施設が平均的に稼働していることを示しています。令和 5 年度は 93.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント低下しています。

最大稼働率は、〔一日最大配水量／一日配水能力〕の比率で表され、施設の効率性を示します。数値が 100%に近くなった場合には、施設の配水能力に問題があるとされています。令和 5 年度は 71.5%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しましたが、これは一日最大配水量の増加によるものです。

施設利用率は、〔一日平均配水量／一日配水能力〕の比率で表され、基本的には数値が高いほど施設規模が適正かつ効率的に稼働していることを示しています。令和 5 年度は 66.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇しています。

なお、負荷率及び最大稼働率と併せて、施設利用率をみますと、この 3 指標には〔施設利用率＝ 負荷率 × 最大稼働率〕という関係があります。令和 5 年度は、負荷率が減少しましたが、最大稼働率は上昇し、結果として施設利用率は上昇しています。これは、一日平均配水量が増加したことによるものです。

④ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料 3 「要素別費用分析表」のとおり、令和 3 年度 3億9,990万円、令和 4 年度 4億 67万円、令和 5 年度 4億2,224万円となり、事業費用に占める割合は、令和 3 年度 10.1%、令和 4 年度 10.0%、令和 5 年度 10.6%です。また、給水収益に対する割合は、令和 3 年度 10.9%、令和 4 年度 11.1%、令和 5 年度 11.8%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

職員数に関しては、損益勘定支弁職員（建設改良事業に従事しない職員、令和 5 年度：57人）あるいは、総職員数（令和 5 年度：68人）で算出する指標があります。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	年鑑指標 (令和 4 年度)
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)	445,314	445,208	428,272	343,113
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	71,719	70,807	69,553	61,227
損益勘定支弁職員一人当たり 給水人口 (人)	4,476	4,563	4,413	3,269
損益勘定支弁職員数 (人)	56	55	57	63

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 各年度の損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

イ 有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等について

有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等は、次のとおりです。

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標 (令和4年度)
有収水量 一日1万m ³ 当たり	損益勘定支弁 職員数 (人)	8	8	9	11
	原浄配水施設 関係職員数 (人)	2	3	3	6
	営業関係職員数 (検針・集金) (人)	—	—	—	—

(注) 検針及び滞納整理業務は外部委託により行われていることから、草加市の営業関係職員については集金業務を行っていません。

ウ 人件費等について

総職員一人当たりの平均基本給等は、次のとおりです。

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標 (令和4年度)
平均基本給 (円)		311,642	318,826	322,543	339,180
平均手当 (円)		164,582	162,244	170,424	167,804
平均年齢 (歳)		46	46	46	46
平均勤続年数 (年)		15	16	17	19
総職員数 (人)		67	66	68	77

(注1) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含んでいます。

(注2) 平均勤続年数は、年鑑指標と同様の算出方法で計算しています。

(注3) 各年度の総職員数は、年度末時点での人数です。

損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
平均給与（千円）	7,141	7,285	7,408	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働生産性（千円）	71,719	70,807	69,553	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働分配率（％）	10.0	10.3	10.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

（注）平均給与の内容は、給料、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費です。

⑤ 企業債の支払利息及び年度末残高について

支払利息は、全額が企業債利息であり、資料3「要素別費用分析表」のとおり、年々減少しています。令和5年度は、前年度と比べ107万円（5.0％）減少し、2,042万円となっています。

また、総費用に占める支払利息の割合は、令和3年度0.7％、令和4年度0.6％、令和5年度0.5％で年々低下しています。

なお、令和5年度末の企業債未償還残高は、1億8,614万円を償還し、3億9,500万円を起債したことにより14億8,254万円です。

⑥ 供給単価と給水原価について

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの収入（給水収益）を表します。給水原価は、有収水量 1 m³を作り出すために必要とした費用（受託工事費を除く経常費用）を表します。

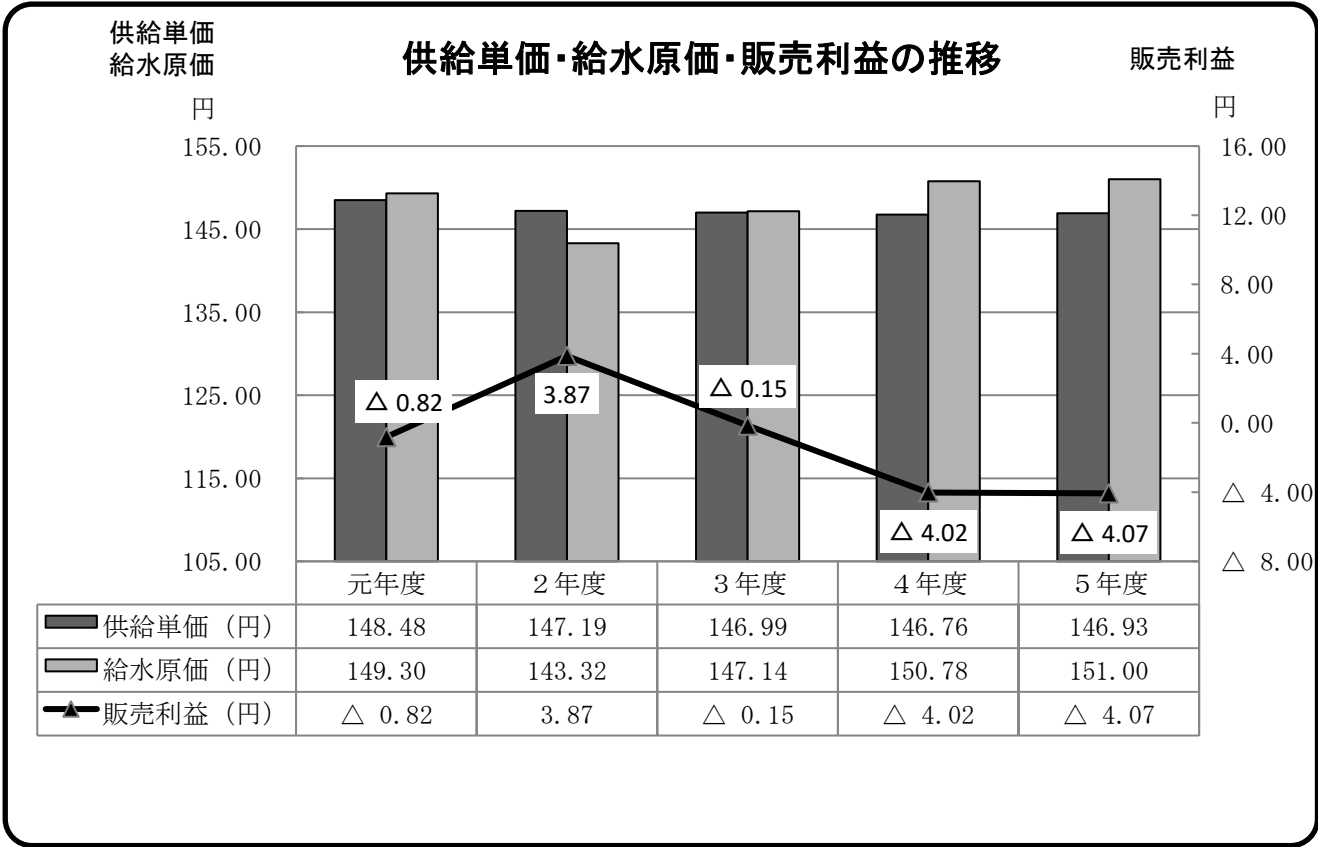
過去 3 年間の供給単価と給水原価は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
供給単価	1 4 6 円 9 9 銭	1 4 6 円 7 6 銭	1 4 6 円 9 3 銭
給水原価	1 4 7 円 1 4 銭	1 5 0 円 7 8 銭	1 5 1 円 0 0 銭
販売利益	△ 1 5 銭	△ 4 円 2 銭	△ 4 円 7 銭

有収水量 1 m³当たりの収益性をみますと、供給単価（前年度 146円76銭）は 146円93銭で、前年度に比べ 17銭（0.1%）増加しています。また、給水原価（前年度 150円78銭）は 151円00銭で、前年度に比べ 22銭（0.1%）増加しています。

この結果、有収水量 1 m³当たりの販売利益は △4円7銭で、前年度に比べ 5銭（1.2%）減少しています。販売利益が減少した要因は、営業費用が減少し、長期前受金戻入が増加したものの、営業外費用が増加し、年間有収水量が減少したことで、給水原価が増加したことによるものです。

なお、過去 5 年間の推移は、次のとおりです。



(4) 財政状態について

令和3年度から令和5年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和5年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (R5-R4)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,901,782	1,102,486,148	△ 116,415,634
当年度純利益	198,070,451	266,685,536	68,615,085
減価償却費	1,148,892,383	1,165,770,447	16,878,064
固定資産除却費	87,466,612	53,910,079	△ 33,556,533
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 102,000	1,661,000	1,763,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,007,335	△ 108,247	899,088
長期前受金戻入額	△ 264,178,207	△ 267,828,789	△ 3,650,582
受取利息及び配当金	0	△ 501,396	△ 501,396
支払利息	21,498,105	20,424,524	△ 1,073,581
未収金の増減額（△は増加）	38,370,781	△ 21,723,954	△ 60,094,735
未払金の増減額（△は減少）	1,625,964	△ 38,653,587	△ 40,279,551
たな卸資産の増減額（△は増加）	211,050	△ 1,091,070	△ 1,302,120
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,739,848	△ 56,080,806	△ 65,820,654
小計	1,240,587,652	1,122,463,737	△ 118,123,915
利息及び配当金の受取額	0	501,396	501,396
利息の支払額	△ 21,685,870	△ 20,478,985	1,206,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396,541,560	△ 1,192,518,478	204,023,082
有形固定資産の取得による支出	△ 1,581,720,033	△ 1,504,433,793	77,286,240
有形固定資産の売却による収入	83,899	0	△ 83,899
国庫補助金等による収入	185,094,574	311,915,315	126,820,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,856,122	208,859,274	49,003,152
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	361,600,000	395,000,000	33,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,743,878	△ 186,140,726	15,603,152
資金増加額（又は減少額）	△ 17,783,656	118,826,944	136,610,600
資金期首残高	5,650,962,082	5,633,178,426	△ 17,783,656
資金期末残高	5,633,178,426	5,752,005,370	118,826,944

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、投資活動により 11億9,251万円減少しましたが、業務活動により 11億248万円、財務活動により 2億885万円増加し、減少を上回りました。

この結果、資金期末残高は、57億5,200万円で、前年度に比べ 1億1,882万円(2.1%)増加しています。

② 財務比率について

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：％)

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標 (令和4年度)
流動比率	338.6	411.4	433.8	297.5
自己資本構成比率	92.1	92.5	92.1	71.3
固定資産対長期資本比率	86.8	85.6	85.4	91.6

流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200％以上であることが理想とされています。令和5年度は 433.8％で、前年度に比べ 22.4ポイント上昇しています。

自己資本構成比率は、〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／総資本≪負債＋資本≫〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和5年度は 92.1％で、前年度に比べ 0.4ポイント低下しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本≪資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益≫〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100％以下であることが望ましいとされています。令和5年度は 85.4％で、前年度に比べ 0.2ポイント低下しています。

(5) むすび

① 事業実績について

令和5年度年度末の給水人口や給水戸数、年間総排水量等は前年度に比べて増加しており、市民生活や経済産業に不可欠なライフラインとして、安全で安定した水道水を供給する事業としては、しっかりとその役割を果たしています。一方で、年間有収水量は減少し、年間有収率も95.1%と前年度に比べ0.6ポイント低下しています。

② 経営成績について

営業収益が、前年度と比べて7,174万円(1.8%)増加しています。主な要因としては、新築など新しく給水装置を設置する際に納めていただく加入金などが7,718万円(74.5%)増加したことによるものです。

営業費用は、前年度と比べて385万円(0.1%)減少しています。主な要因としては、設備の老朽化等によって配水及び給水にかかる修繕費3,538万円(16.2%)、減価償却費の有形固定資産減価償却費1,687万円(1.5%)が増加した一方で、原水及び浄水にかかる動力費3,431万円(21.7%)、設備の更新等に伴う固定資産除却費2,935万円(33.6%)が、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、営業利益は1,028万円、前年度と比べて7,560万円増加し、営業収支比率は100.9%、前年度と比べて1.9ポイント上昇、最終損益(純利益)につきましても、2億6,668万円、前年度と比べて6,861万円(34.6%)の増益となっています。

なお、有収水量1m³あたりの収入である供給単価146円93銭と、有収水量1m³を作り出すために必要とした経費である給水原価151円00銭をみますと、販売利益は△4円7銭であり、前年度の△4円2銭と比べて5銭(1.2%)減少しています。これは水道事業の収益性を示す指標となっていますが、有収水を作り出すためにかかる経費を水道利用料等で賄っていない状況です。

③ 財政状態について

キャッシュフローの状況は、投資活動で11億9,251万円減少したものの、業務活動で11億248万円、財務活動で2億885万円それぞれ増加したことにより、期末残高は57億5,200万円となり、前年度に比べ1億1,882万円(2.1%)増加しています。

なお、流動比率は、433.8%で、前年度に比べ22.4ポイント上昇しています。この指数は一般的に200%以上であることが理想とされていることから、資金の安全性が一定以上確保されていると考えられます。また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は92.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下し、固定資産対長期資本比率は85.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下していますが、環境の厳しさが増している中においても、現状維持のための努力が認められます。

④ 今後の事業運営について

水道事業においては、令和5年5月に「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、令和6年4月1日より、水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管されました。その背景には、国土交通省の持つ施設整備や災害対応等への能力・知見や、層の厚い地方組織を活用し、現下の課題である節水機器の普及や人口減少を要因とする水需要の減少、老朽化する施設等の更新費用の増大や耐震化の遅れ等の解決に向け、各水道事業者の事業運営に生かしていくため、今後、国・県・市町村が連携して水道事業の経営基盤強化、災害時等の対応力強化を推進していくことが求められています。

本市における令和5年度の経営成績は、事業収益が前年度比 6,721万円の増加となりました。対して、事業費用は 140万円減少した結果、当年度純利益は 2億6,668万円で、6,861万円の増益となりました。これは加入分担金等の収入が増加し、動力費・固定資産除却費等の費用が減少したことが要因です。一方で、水道事業の根幹である給水収益は、有収水量の減少により前年度比 676万円の減収となっています。社会情勢の変化から、給水人口は増加しているものの、1世帯当たりの人数が減少しており、今後も大幅な有収水量の増加が見込めない中で、老朽化する施設等の更新、耐震化の推進等に対応しなければならず、水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しくなることが想定されます。

施設等の更新・耐震化については、中根浄水場耐震化事業を始め、各浄配水場施設更新工事が実施され、管路についても、災害時に避難所となる小中学校及び活動拠点となる施設等への整備を中心に行った結果、管路耐震管率は前年度比 0.5ポイント増加の 42.2%で、事業が着実に進められています。しかし、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率も年々上昇していることから、優先順位をつけ、計画的に施設等の更新・耐震化への対応を進めてください。

また設備投資を行うには、多額の費用を要することから、経営基盤の強化を図ることも不可欠です。料金水準の妥当性を示す料金回収率を見ると、令和5年度は 97.3%と事業に必要な費用を給水収益で賄っている状態とされる100%を下回っています。適正な収益を確保することは、突発的に発生する自然災害等、不測の事態に備えることにも繋がるため、基本料金を中心に将来を見据えた料金体系への見直しは喫緊の課題であると考えます。

施設等の更新需要への対応や安定した収益の確保など、課題は山積していますが、従来の広報紙やYouTubeを始めとしたオンラインコンテンツを活用し、水道事業の施策の進捗状況、厳しい事業収支の見通しや水道サービスに関する情報を積極的に発信しており、水道の利用者である市民に関心と理解を深めてもらおうとする姿勢が見られます。今後も市民とともに「水道が支える快適な暮らし」を実現するため、健全な事業運営を行い、将来にわたり安全・安心な水が供給される取組が推進されることを強く望みます。

資 料 1

事 業 規 模 の 推 移 及 び 概 要

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減 (R5-R4)
年 度 末 総 人 口 (人)	250,643	250,977	251,521	544
年 度 末 給 水 人 口 (人)	250,643	250,977	251,521	544
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	126,523	127,495	128,555	1,060
年度末水道普及率 (%) (注1)	100.0	100.0	100.0	0
年 間 総 配 水 量 (m ³) A	25,975,671	25,586,965	25,678,838	91,873
年 間 有 収 水 量 (m ³) B (注2)	24,937,571	24,486,439	24,411,514	△ 74,925
年間有収率(B/A) (%)	96.0	95.7	95.1	△ 0.6
一 日 最 大 配 水 量 (m ³) C (年度内の記録日)	76,584 (12月31日)	74,737 (6月26日)	75,330 (7月2日)	593
一 日 平 均 配 水 量 (m ³) D	71,166	70,101	70,161	60
負 荷 率 (D / C) (%)	92.9	93.8	93.1	△ 0.7
一 日 配 水 能 力 (m ³) E	105,400	105,400	105,400	0
施設利用率(D/E) (%)	67.5	66.5	66.6	0.1
最大稼働率(C/E) (%)	72.7	70.9	71.5	0.6
総 職 員 数 (人)	67	66	68	2
損益勘定支弁職員数 (人) (注3)	56	55	57	2

(注1) 年度末水道普及率：給水区域内に居住し、給水を受けている人口（給水人口）と総人口（行政区域内人口）の割合のこと。

(注2) 年間有収水量：配水した水量のうち収益につながった水量のこと。

(注3) 損益勘定支弁職員：主に配水管等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といいます。

資 料 2

比 較 損 益

年 度 区 分 科 目	令和3年度				令和4年度	
	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減
給 水 収 益	3,665,579,382	△ 28,826,756	91.1	99.2	3,593,548,058	△ 72,031,324
受 託 工 事 収 益	6,845,900	△ 2,352,500	0.2	74.4	7,768,200	922,300
そ の 他 の 営 業 収 益	350,670,549	10,283,853	8.7	103.0	300,861,294	△ 49,809,255
営 業 収 益 合 計	4,023,095,831	△ 20,895,403	100.0	99.5	3,902,177,552	△ 120,918,279
原 水 及 び 浄 水 費	1,738,112,326	35,025,747	43.2	102.1	1,787,354,373	49,242,047
配 水 及 び 給 水 費	429,321,706	16,941,379	10.7	104.1	428,313,196	△ 1,008,510
受 託 工 事 費	32,213,480	3,978,426	0.8	114.1	33,579,220	1,365,740
業 務 費	268,920,427	111,734	6.7	100.0	263,604,313	△ 5,316,114
総 係 費	211,255,087	△ 12,865,473	5.2	94.3	218,285,980	7,030,893
減 価 償 却 費	1,128,031,276	20,687,214	28.0	101.9	1,148,892,383	20,861,107
資 産 減 耗 費	135,859,164	3,910,063	3.4	103.0	87,466,612	△ 48,392,552
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0.0	-	0	0
営 業 費 用 合 計	3,943,713,466	67,789,090	98.0	101.7	3,967,496,077	23,782,611
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0.0	-	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	268,649,086	△ 14,387,436	6.7	94.9	264,178,207	△ 4,470,879
雑 収 益	12,857,470	4,793,373	0.3	159.4	22,021,608	9,164,138
営 業 外 収 益 合 計	281,506,556	△ 9,594,063	7.0	96.7	286,199,815	4,693,259
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,756,428	△ 5,966,197	0.7	81.2	21,498,105	△ 4,258,323
雑 支 出	791,788	△ 99,296	0.0	88.9	771,316	△ 20,472
営 業 外 費 用 合 計	26,548,216	△ 6,065,493	0.7	81.4	22,269,421	△ 4,278,795
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	-	19,619	19,619
過 年 度 損 益 修 正 益	199,555	21,663	0.0	112.2	168,212	△ 31,343
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0.0	-	0	0
特 別 利 益 合 計	199,555	21,663	0.0	112.2	187,831	△ 11,724
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0.0	-	0	0
災 害 に よ る 損 失	0	0	0.0	-	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,793,755	1,188,941	0.0	296.6	729,249	△ 1,064,506
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	-	0	0
特 別 損 失 合 計	1,793,755	1,188,941	0.0	296.6	729,249	△ 1,064,506
当 年 度 純 利 益	332,746,505	△ 93,380,341	8.3	78.1	198,070,451	△ 134,676,054
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0		-	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	396,599,300	97,020,852		132.4	301,743,878	△ 94,855,422
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	729,345,805	3,640,511		100.5	499,814,329	△ 229,531,476

計 算 書

(単位：円・％)

		令和5年度				年 度
対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	区 分 科 目
92.1	98.0	3,586,783,824	△ 6,764,234	90.3	99.8	給 水 収 益
0.2	113.5	9,423,900	1,655,700	0.2	121.3	受 託 工 事 収 益
7.7	85.8	377,716,855	76,855,561	9.5	125.5	そ の 他 の 営 業 収 益
100.0	97.0	3,973,924,579	71,747,027	100.0	101.8	営 業 収 益 合 計
45.8	102.8	1,753,563,948	△ 33,790,425	44.1	98.1	原 水 及 び 浄 水 費
11.0	99.8	458,527,309	30,214,113	11.5	107.1	配 水 及 び 給 水 費
0.9	104.2	34,109,995	530,775	0.9	101.6	受 託 工 事 費
6.8	98.0	272,252,155	8,647,842	6.8	103.3	業 務 費
5.6	103.3	221,302,360	3,016,380	5.6	101.4	総 係 費
29.4	101.8	1,165,770,447	16,878,064	29.3	101.5	減 価 償 却 費
2.2	64.4	58,110,079	△ 29,356,533	1.5	66.4	資 産 減 耗 費
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 営 業 費 用
101.7	100.6	3,963,636,293	△ 3,859,784	99.7	99.9	営 業 費 用 合 計
0.0	-	501,396	501,396	0.0	皆増	受 取 利 息 及 び 配 当 金
6.8	98.3	267,828,789	3,650,582	6.7	101.4	長 期 前 受 金 戻 入
0.5	171.3	13,408,058	△ 8,613,550	0.3	60.9	雑 収 益
7.3	101.7	281,738,243	△ 4,461,572	7.0	98.4	営 業 外 収 益 合 計
0.6	83.5	20,424,524	△ 1,073,581	0.5	95.0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
0.0	97.4	3,969,121	3,197,805	0.1	514.6	雑 支 出
0.6	83.9	24,393,645	2,124,224	0.6	109.5	営 業 外 費 用 合 計
0.0	皆増	0	△ 19,619	0.0	皆減	固 定 資 産 売 却 益
0.0	84.3	116,780	△ 51,432	0.0	69.4	過 年 度 損 益 修 正 益
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益
0.0	94.1	116,780	△ 71,051	0.0	62.2	特 別 利 益 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損
0.0	-	0	0	0.0	-	災 害 に よ る 損 失
0.0	40.7	1,064,128	334,879	0.0	145.9	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失
0.0	40.7	1,064,128	334,879	0.0	145.9	特 別 損 失 合 計
5.1	59.5	266,685,536	68,615,085	6.7	134.6	当 年 度 純 利 益
	-	0	0		-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金
	76.1	486,140,726	184,396,848		161.1	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額
	68.5	752,826,262	253,011,933		150.6	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

資 料 3

要 素 別 費 用

科 目	年 度	令和 3 年度				令和 4 年度	
	区 分	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減
(営業費用)							
人	件 費	399,908,016	△ 1,635,821	10.1	99.6	400,670,516	762,500
薬	品 費	5,934,840	△ 1,197,570	0.1	83.2	5,785,840	△ 149,000
動	力 費	99,280,757	7,935,666	2.5	108.7	158,488,200	59,207,443
修	繕 費	243,277,981	20,043,251	6.1	109.0	227,620,668	△ 15,657,313
受	水 費	1,400,235,058	15,432,648	35.3	101.1	1,394,333,830	△ 5,901,228
減	価 償 却 費	1,128,031,276	20,687,214	28.4	101.9	1,148,892,383	20,861,107
委	託 料	452,181,750	△ 302,198	11.4	99.9	464,256,988	12,075,238
賃	借 料	14,944,017	275,202	0.4	101.9	14,915,838	△ 28,179
資	産 減 耗 費	135,859,164	3,910,063	3.4	103.0	87,466,612	△ 48,392,552
上記を除く営業費用		64,060,607	2,640,635	1.6	104.3	65,065,202	1,004,595
(営 業 費 用 小 計)		3,943,713,466	67,789,090	99.3	101.7	3,967,496,077	23,782,611
(営業外費用)							
支	払 利 息	25,756,428	△ 5,966,197	0.7	81.2	21,498,105	△ 4,258,323
雑	支 出	791,788	△ 99,296	0.0	88.9	771,316	△ 20,472
(営 業 外 費 用 小 計)		26,548,216	△ 6,065,493	0.7	81.4	22,269,421	△ 4,278,795
(特別損失)							
過 年 度 損 益 修 正 損		1,793,755	1,188,941	0.0	296.6	729,249	△ 1,064,506
(特 別 損 失 小 計)		1,793,755	1,188,941	0.0	296.6	729,249	△ 1,064,506
合 計		3,972,055,437	62,912,538	100.0	101.6	3,990,494,747	18,439,310

分 析 表

(単位：円・%)

		令和5年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
						(営業費用)
10.0	100.2	422,249,077	21,578,561	10.6	105.4	人 件 費
0.2	97.5	6,766,000	980,160	0.2	116.9	薬 品 費
4.0	159.6	124,173,400	△ 34,314,800	3.1	78.3	動 力 費
5.7	93.6	266,529,930	38,909,262	6.7	117.1	修 繕 費
34.9	99.6	1,387,102,480	△ 7,231,350	34.8	99.5	受 水 費
28.8	101.8	1,165,770,447	16,878,064	29.2	101.5	減 価 償 却 費
11.6	102.7	455,513,882	△ 8,743,106	11.4	98.1	委 託 料
0.4	99.8	14,365,192	△ 550,646	0.4	96.3	賃 借 料
2.2	64.4	58,110,079	△ 29,356,533	1.4	66.4	資 産 減 耗 費
1.6	101.6	63,055,806	△ 2,009,396	1.6	96.9	上記を除く営業費用
99.4	100.6	3,963,636,293	△ 3,859,784	99.4	99.9	(営業費用小計)
						(営業外費用)
0.6	83.5	20,424,524	△ 1,073,581	0.5	95.0	支 払 利 息
0.0	97.4	3,969,121	3,197,805	0.1	514.6	雑 支 出
0.6	83.9	24,393,645	2,124,224	0.6	109.5	(営業外費用小計)
						(特別損失)
0.0	40.7	1,064,128	334,879	0.0	145.9	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	40.7	1,064,128	334,879	0.0	145.9	(特別損失小計)
100.0	100.5	3,989,094,066	△ 1,400,681	100.0	100.0	合 計

資 料 4

		比 較 貸 借					
科 目	年 度	令和 3 年度				令和 4 年度	
	区 分	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地	地	899, 170, 603	0	2. 6	100. 0	899, 170, 603	0
建 物	物	728, 117, 421	△ 32, 863, 554	2. 1	95. 7	693, 633, 035	△ 34, 484, 386
構 築 物	物	23, 501, 375, 322	35, 521, 990	67. 6	100. 2	23, 699, 157, 250	197, 781, 928
機 械 及 び 装 置		2, 472, 547, 254	△ 125, 847, 375	7. 1	95. 2	2, 233, 262, 946	△ 239, 284, 308
車 両 運 搬 具		1, 591, 806	△ 2, 279, 572	0. 0	41. 1	9, 457, 657	7, 865, 851
工 具 、 器 具 及 び 備 品		7, 361, 239	△ 1, 156, 603	0. 0	86. 4	6, 114, 508	△ 1, 246, 731
建 設 仮 勘 定		944, 230, 903	569, 559, 935	2. 7	252. 0	916, 767, 274	△ 27, 463, 629
有 形 固 定 資 産 合 計		28, 554, 394, 548	442, 934, 821	82. 1	101. 6	28, 457, 563, 273	△ 96, 831, 275
地 上 権	権	1, 008, 000	△ 504, 000	0. 0	66. 7	504, 000	△ 504, 000
施 設 利 用 権	権	37, 082, 640	△ 2, 795, 760	0. 1	93. 0	34, 286, 880	△ 2, 795, 760
電 話 加 入 権	権	1, 443, 474	0	0. 0	100. 0	1, 443, 474	0
無 形 固 定 資 産 合 計		39, 534, 114	△ 3, 299, 760	0. 1	92. 3	36, 234, 354	△ 3, 299, 760
出 資 金	金	750, 000	0	0. 0	100. 0	750, 000	0
破 産 更 生 債 権 等		11, 457, 789	△ 4, 368, 603	0. 0	72. 4	10, 531, 173	△ 926, 616
貸 倒 引 当 金	金	△ 8, 534, 280	1, 201, 269	-	87. 7	△ 7, 526, 945	1, 007, 335
投 資 の 資 産 合 計	他 計	3, 673, 509	△ 3, 167, 334	0. 0	53. 7	3, 754, 228	80, 719
固 定 資 産 合 計		28, 597, 602, 171	436, 467, 727	82. 2	101. 5	28, 497, 551, 855	△ 100, 050, 316
現 金 預 金	金	5, 650, 962, 082	227, 032, 556	16. 2	104. 2	5, 633, 178, 426	△ 17, 783, 656
未 収 金	金	410, 419, 447	19, 651, 533	1. 2	105. 0	394, 860, 504	△ 15, 558, 943
貯 蔵 品	品	25, 086, 189	7, 193, 290	0. 1	140. 2	24, 875, 139	△ 211, 050
前 払 金	金	89, 664, 000	△ 43, 066, 000	0. 3	67. 6	256, 638, 000	166, 974, 000
流 動 資 産 合 計		6, 176, 131, 718	210, 811, 379	17. 8	103. 5	6, 309, 552, 069	133, 420, 351
資 産 合 計		34, 773, 733, 889	647, 279, 106	100. 0	101. 9	34, 807, 103, 924	33, 370, 035
企 業 債	債	912, 090, 429	18, 256, 122	2. 6	102. 0	1, 087, 549, 703	175, 459, 274
そ の 他 固 定 負 債		2, 000, 000	0	0. 0	100. 0	2, 000, 000	0
固 定 負 債 合 計		914, 090, 429	18, 256, 122	2. 6	102. 0	1, 089, 549, 703	175, 459, 274
企 業 債	債	201, 743, 878	5, 144, 578	0. 6	102. 6	186, 140, 726	△ 15, 603, 152
未 払 金	金	988, 628, 016	449, 971, 112	2. 8	183. 5	704, 491, 806	△ 284, 136, 210
未 払 費 用	用	1, 214, 694	△ 238, 054	0. 0	83. 6	1, 026, 929	△ 187, 765
引 当 金	金	367, 216, 264	△ 49, 932, 000	1. 1	88. 0	367, 065, 264	△ 151, 000
そ の 他 流 動 負 債		265, 336, 618	△ 19, 767, 226	0. 8	93. 1	275, 076, 466	9, 739, 848
流 動 負 債 合 計		1, 824, 139, 470	385, 178, 410	5. 3	126. 8	1, 533, 801, 191	△ 290, 338, 279
長 期 前 受 金	金	6, 604, 421, 688	△ 88, 901, 931	19. 0	98. 7	6, 554, 600, 277	△ 49, 821, 411
繰 延 収 益 合 計		6, 604, 421, 688	△ 88, 901, 931	19. 0	98. 7	6, 554, 600, 277	△ 49, 821, 411
負 債 合 計		9, 342, 651, 587	314, 532, 601	26. 9	103. 5	9, 177, 951, 171	△ 164, 700, 416
資 本 金	金	22, 063, 060, 032	299, 578, 448	63. 4	101. 4	22, 459, 659, 332	396, 599, 300
資 本 金 合 計		22, 063, 060, 032	299, 578, 448	63. 4	101. 4	22, 459, 659, 332	396, 599, 300
受 贈 財 産 評 価 額		509, 912, 370	0	1. 5	100. 0	509, 912, 370	0
工 事 負 担 金	金	958, 879, 505	0	2. 7	100. 0	958, 879, 505	0
補 助 金	金	160, 000	0	0. 0	100. 0	160, 000	0
資 本 剰 余 金 合 計		1, 468, 951, 875	0	4. 2	100. 0	1, 468, 951, 875	0
減 債 積 立 金	金	369, 724, 590	△ 70, 472, 454	1. 1	84. 0	300, 727, 217	△ 68, 997, 373
利 益 積 立 金	金	0	0	0. 0	0. 0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	金	800, 000, 000	100, 000, 000	2. 3	114. 3	900, 000, 000	100, 000, 000
当 年 度 未 処 分 金	金	729, 345, 805	3, 640, 511	2. 1	100. 5	499, 814, 329	△ 229, 531, 476
利 益 剰 余 金 合 計		1, 899, 070, 395	33, 168, 057	5. 5	101. 8	1, 700, 541, 546	△ 198, 528, 849
剰 余 金 合 計		3, 368, 022, 270	33, 168, 057	9. 7	101. 0	3, 169, 493, 421	△ 198, 528, 849
資 本 合 計		25, 431, 082, 302	332, 746, 505	73. 1	101. 3	25, 629, 152, 753	198, 070, 451
負 債 資 本 合 計		34, 773, 733, 889	647, 279, 106	100. 0	101. 9	34, 807, 103, 924	33, 370, 035

対 照 表		(単位：円・％)					
		令和５年度				年 度	
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分	科 目
2.6	100.0	899,170,603	0	2.6	100.0	土	地
2.0	95.3	752,802,210	59,169,175	2.1	108.5	建	物
68.1	100.8	24,106,269,700	407,112,450	68.1	101.7	構	築 物
6.4	90.3	2,143,074,549	△ 90,188,397	6.1	96.0	機 械 及 び 装 置	
0.0	594.1	8,004,660	△ 1,452,997	0.0	84.6	車 両 運 搬 具	
0.0	83.1	4,962,100	△ 1,152,408	0.0	81.2	工 具 、 器 具 及 び 備 品	
2.7	97.1	986,526,089	69,758,815	2.8	107.6	建 設 仮 勘 定	
81.8	99.7	28,900,809,911	443,246,638	81.7	101.6	有 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	50.0	0	△ 504,000	0.0	皆減	地	上 権
0.1	92.5	31,491,120	△ 2,795,760	0.1	91.8	施 設 利 用 権	
0.0	100.0	1,443,474	0	0.0	100.0	電 話 加 入 権	
0.1	91.7	32,934,594	△ 3,299,760	0.1	90.9	無 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	100.0	750,000	0	0.0	100.0	出 資 金	
0.0	91.9	11,669,407	1,138,234	0.0	110.8	破 産 更 生 債 権 等	
－	88.2	△ 7,418,698	108,247	－	98.6	貸 倒 引 当 金	
0.0	102.2	5,000,709	1,246,481	0.0	133.2	投 資 の 他 計	
81.9	99.7	28,938,745,214	441,193,359	81.8	101.5	固 定 資 産 合 計	
16.2	99.7	5,752,005,370	118,826,944	16.3	102.1	現 金 預 金	
1.1	96.2	439,894,886	45,034,382	1.2	111.4	未 収 金	
0.1	99.2	25,966,209	1,091,070	0.1	104.4	貯 蔵 品	
0.7	286.2	226,623,000	△ 30,015,000	0.6	88.3	前 払 金	
18.1	102.2	6,444,489,465	134,937,396	18.2	102.1	流 動 資 産 合 計	
100.0	100.1	35,383,234,679	576,130,755	100.0	101.7	資 産 合 計	
3.1	119.2	1,307,931,902	220,382,199	3.7	120.3	企 業 債	
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ の 他 固 定 負 債	
3.1	119.2	1,309,931,902	220,382,199	3.7	120.2	固 定 負 債 合 計	
0.5	92.3	174,617,801	△ 11,522,925	0.5	93.8	企 業 債	
2.0	71.3	722,736,803	18,244,997	2.1	102.6	未 払 金	
0.0	84.5	972,468	△ 54,461	0.0	94.7	未 払 費 用	
1.1	100.0	368,419,264	1,354,000	1.0	100.4	引 当 金	
0.8	103.7	218,995,660	△ 56,080,806	0.6	79.6	そ の 他 流 動 負 債	
4.4	84.1	1,485,741,996	△ 48,059,195	4.2	96.9	流 動 負 債 合 計	
18.9	99.2	6,691,722,492	137,122,215	18.9	102.1	長 期 前 受 金	
18.9	99.2	6,691,722,492	137,122,215	18.9	102.1	繰 延 収 益 合 計	
26.4	98.2	9,487,396,390	309,445,219	26.8	103.4	負 債 合 計	
64.5	101.8	22,761,403,210	301,743,878	64.3	101.3	資 本 金	
64.5	101.8	22,761,403,210	301,743,878	64.3	101.3	資 本 金 合 計	
1.5	100.0	509,912,370	0	1.5	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	
2.7	100.0	958,879,505	0	2.7	100.0	工 事 負 担 金	
0.0	100.0	160,000	0	0.0	100.0	補 助 金	
4.2	100.0	1,468,951,875	0	4.2	100.0	資 本 剰 余 金 合 計	
0.9	81.3	262,656,942	△ 38,070,275	0.8	87.3	減 債 積 立 金	
0.0	0.0	50,000,000	50,000,000	0.1	皆増	利 益 積 立 金	
2.6	112.5	600,000,000	△ 300,000,000	1.7	66.7	建 設 改 良 積 立 金	
1.4	68.5	752,826,262	253,011,933	2.1	150.6	当 年 度 未 処 分 金	
4.9	89.5	1,665,483,204	△ 35,058,342	4.7	97.9	利 益 剰 余 金 合 計	
9.1	94.1	3,134,435,079	△ 35,058,342	8.9	98.9	剰 余 金 合 計	
73.6	100.8	25,895,838,289	266,685,536	73.2	101.0	資 本 合 計	
100.0	100.1	35,383,234,679	576,130,755	100.0	101.7	負 債 資 本 合 計	

区 分	分 析 項 目	算 式
事業実績	給水人口(人)	—
	年間総配水量(m ³)	—
	有収率(%)	有収水量／総配水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益／((期首総資本＋期末総資本)／2)×100
	固定資産回転率(回)	(営業収益－受託工事収益)／((期首固定資産＋期末固定資産)／2)
	経営資本営業利益率(%) (注3)	営業利益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)×100
	経営資本回転率(回) (注3)	営業収益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益／営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
	料金回収率(%)	供給単価／給水原価×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産／流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／(資本＋負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100
	企業債残高対給水収益比率(%)	企業債残高／給水収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%)	人件費／(営業収益－受託工事収益)×100
	職員一人当たりの給水人口(人)	給水人口／損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標は、給水人口15万人以上30万人未満の74事業体の平均値です。

(注2)令和4年度から令和5年度の動きを矢印で示しました。白色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3)経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産)

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 5 の動き (注2)	R 3	R 4	R 5	年鑑指標(注1)
					R 4
—	—	250, 643	250, 977	251, 521	205, 492
—	—	25, 975, 671	25, 586, 965	25, 678, 838	23, 937, 686
—	—	96. 0	95. 7	95. 1	90. 1
↗	↗	0. 2	△ 0. 2	0. 0	△ 0. 2
↗	→	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
↗	↗	0. 2	△ 0. 2	0. 0	△ 0. 2
↗	→	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
↗	↗	2. 0	△ 1. 7	0. 3	△ 2. 3
↗	↗	102. 7	99. 0	100. 9	97. 9
↗	↗	108. 4	105. 0	106. 7	110. 1
100% 以上	→	99. 9	97. 3	97. 3	99. 4
200% 以上	↗	338. 6	411. 4	433. 8	297. 5
↗	↘	92. 1	92. 5	92. 1	71. 3
100% 以下	↘	86. 8	85. 6	85. 4	91. 6
↘	↗	30. 4	35. 4	41. 3	294. 7
↗	↘	71, 719	70, 807	69, 553	61, 227
↘	↗	10. 0	10. 3	10. 7	11. 7
↗	↘	4, 476	4, 563	4, 413	3, 269

資 本 的 収 支 計 算 書

(単位：円)

年 度 科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合 計
企 業 債	220,000,000	361,600,000	395,000,000	976,600,000
工 事 負 担 金	168,420,955	213,880,596	348,417,977	730,719,528
資 産 売 却 代 金	0	92,288	0	92,288
資 本 的 収 入 合 計	388,420,955	575,572,884	743,417,977	1,707,411,816
建 設 改 良 費	1,839,589,053	1,228,255,601	1,716,678,868	4,784,523,522
企 業 債 償 還 金	196,599,300	201,743,878	186,140,726	584,483,904
資 本 的 支 出 合 計	2,036,188,353	1,429,999,479	1,902,819,594	5,369,007,426
差 引 収 支	△ 1,647,767,398	△ 854,426,595	△ 1,159,401,617	△ 3,661,595,610

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市等との比較一覧表（令和4年度）

項目	草加市	越谷・松伏 水道企業団	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供給開始年月日	昭和34年4月1日	昭和33年5月1日	昭和29年4月1日	昭和32年5月1日	昭和34年10月1日	昭和27年4月1日	昭和12年4月1日
管理者設置の有無	無	有	有	無	無	有	有
年度末給水人口（人）	250,977	371,890	231,233	142,177	92,524	604,891	1,339,900
年度末給水戸数（戸）	127,495	169,590	110,982	72,483	46,509 （給水件数）	299,579 （給水世帯数）	641,383 （給水件数）
年間総配水量（千 m^3 ）	25,587	37,444	25,683	15,212	10,422	62,870	134,613
年間有収水量 （千 m^3 ）	24,486	36,689	23,445	14,612	9,748	57,079	128,108
水道料金 （口径20mm、2か月で60 m^3 使用、税込）（円） （注3）	9,130	10,230	8,778	7,810	9,790	12,738	11,836
法定耐用年数超過管路率 （%） （注4）	18.8	12.4	－	－	－	25.2	11.3
配水池の耐震化率 （%） （注5）	18.2	67.9	－	－	－	74.6	71.5
管路の耐震管率（%） （注6）	41.7	50.2	－	－	－	26.3	53.1
直結給水率（%） （注7）	74.7	81.6	－	－	－	64.1	75.7
一日配水能力（ m^3 ）	105,400	154,000	106,900	62,100	37,750	204,800	534,400
一日最大配水量（ m^3 ）	74,737	111,670	78,900	45,710	31,240	182,827	396,030
一日平均配水量（ m^3 ）	70,101	102,586	70,363	41,676	28,553	172,247	368,804 （給水量）
1人1日最大配水量 （ l ）	298	300	341	322	338	302	296
1人1日平均有収水量 （ l ）	267	270	278	282	289	259	262
年間有収率（%）	95.7	98.0	91.3	96.1	93.5	90.8	95.2
負荷率（%）	93.8	91.9	89.2	91.2	91.4	94.2	93.1
最大稼働率（%）	70.9	72.5	73.8	73.6	82.8	89.3	74.1
施設利用率（%）	66.5	66.6	65.8	67.1	75.6	84.1	69.0
固定資産使用効率（ m^3 / 万円）	8.99	6.90	11.23	7.10	6.06	8.07	6.34
配水管使用効率（ m^3 / m ）	45.23	29.16	29.14	25.19	25.10	42.25	36.61
総職員数（損益勘定支弁 職員数）（人）	66(55)	102(92)	37(30)	28(22)	30(21)	107(86)	413(316)
職員一人当たり営業収益 （千円）	70,807	70,723	124,465	88,356	73,123	147,744	91,480
事業収益（千円）	4,188,565	7,352,999	4,175,793	2,278,447	2,018,907	13,130,776	30,411,703
給水収益（千円）	3,593,548	6,219,870	3,568,000	1,856,782	1,472,060	11,722,989	26,798,458
事業費用（千円）	3,990,495	6,360,861	3,926,380	2,335,474	1,737,206	11,387,136	25,926,950
純利益（損失）（千円）	198,070	992,138	249,413	△ 57,027	281,701	1,743,640	4,484,753
資 産（千円）	34,807,102	65,213,106	27,478,729	23,551,063	19,703,687	83,529,550	231,159,650
負 債（千円）	9,177,950	28,454,146	14,911,696	12,951,316	9,900,751	35,946,945	78,963,273
資 本（千円）	25,629,152	36,758,960	12,567,033	10,599,747	9,802,936	47,582,605	152,196,377
給水原価（円/ m^3 ）	150.78	151.36	151.96	137.28	151.26	184.80	192.07
供給単価（円/ m^3 ）	146.76	169.53	152.18	127.07	151.01	205.38	209.19
1 m^3 当たりの給水利益 （円/ m^3 ）	△ 4.02	18.17	0.22	△ 10.21	△ 0.25	20.58	17.12

（注1）総務省「令和4年度地方公営企業年鑑」、埼玉県市町村課及び各団体の公開資料等から作成し、数値がない項目は「-」で表示しています。

（注2）各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。

（注3）各団体の水道料金は、最新の料金表（消費税10%税込額）から算出しています。

（注4）法定耐用年数超過管路率：耐用年数を超える管路の割合です。使用の可否ではありませんが、数値が高いほど古い管路があることになります。

（注5）配水池の耐震化率：耐震対策の施されている配水池容量の割合を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることになります。

（注6）管路の耐震管率：導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることになります。

（注7）直結給水率：受水槽を介さない給水方法の割合を示します。数値が高いほど、より良質の水道水を直接給水していることになります。

2 病院事業

(1) 事業実績について

① 患者数について

患者数等の状況は、次のとおりです。

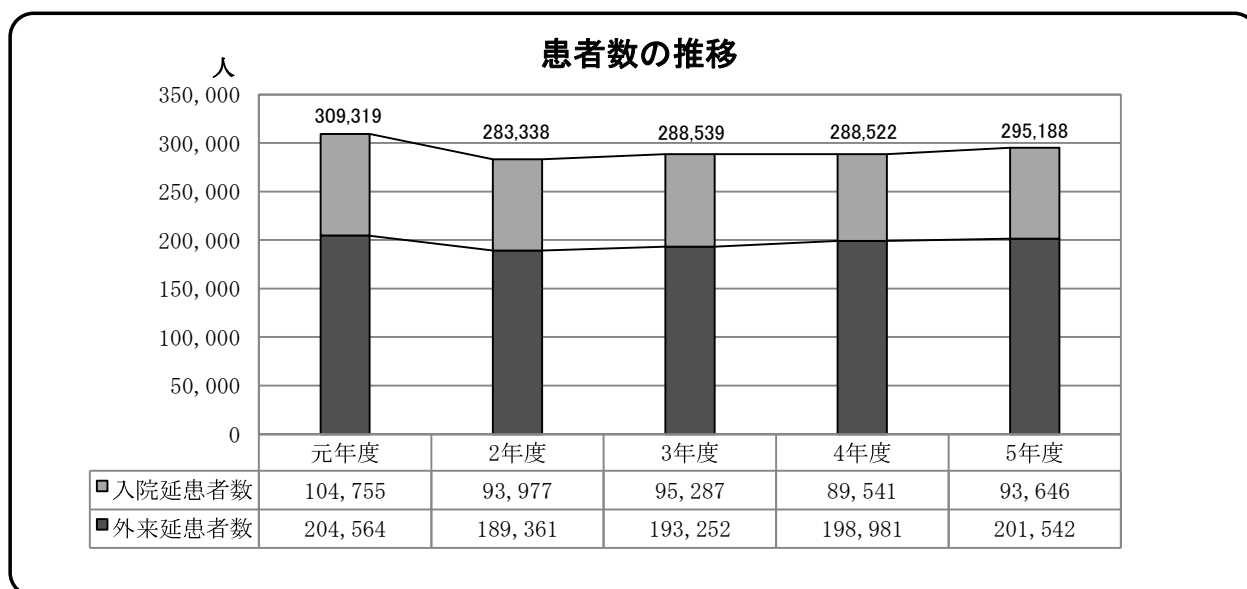
項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減 (R5-R4)
年度末病床数(床)	380	380	380	0
年間延患者数(人)	288,539	288,522	295,188	6,666
年間一日平均患者数	1,001.7	1,021.2	1,038.3	17.1
年間入院延患者数(人)	95,287	89,541	93,646	4,105
年間一日平均患者数	260.9	245.3	255.9	10.6
年間外来延患者数(人)	193,252	198,981	201,542	2,561
年間一日平均患者数	740.8	775.9	782.4	6.5

(注) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

年間延患者数は 295,188人で、前年度に比べ 6,666人(2.3%)増加しています。この内訳をみると、年間入院延患者数は 93,646人、年間外来延患者数は 201,542人で、前年度に比べ、年間入院延患者数は 4,105人(4.6%)、年間外来延患者数は 2,561人(1.3%)それぞれ増加しています。

地域の医療機関等からの紹介による患者の割合を示す患者紹介率は 60.6%で、前年度の 52.9%に比べ 7.7ポイント上昇しています。

過去5年間の患者数の推移は、次のとおりです。



② 入院・外来別の診療科別患者数について

入院・外来別の診療科別患者数の状況は、次のとおりです。

【入 院】

(単位：人・日)

診療科	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内 科 (9)		912	2.5	947	2.6	1,316	3.6	366
血 液 内 科 (1)		2,662	7.3	3,808	10.4	3,335	9.1	366
内 分 泌 内 科 (3)		3,798	10.4	3,687	10.1	3,819	10.4	366
膠 原 病 内 科 (1)		2,160	5.9	2,419	6.6	3,091	8.4	366
腎 臓 内 科 (4)		5,878	16.1	5,830	16.0	5,935	16.2	366
呼 吸 器 内 科 (4)		13,376	36.6	12,149	33.3	12,373	33.8	366
循 環 器 内 科 (8)		8,840	24.2	9,202	25.2	10,462	28.6	366
消 化 器 内 科 (5)		8,678	23.8	10,856	29.7	10,843	29.6	366
小 児 科 (11)		2,768	7.6	2,374	6.5	3,885	10.6	366
外 科 (9)		12,533	34.3	10,244	28.1	9,394	25.7	366
心 臓 血 管 外 科 (2)		1,324	3.6	829	2.3	296	0.8	366
整 形 外 科 (6)		9,976	27.3	8,137	22.3	9,210	25.2	366
脳 神 経 外 科 (3)		10,159	27.8	6,942	19.0	6,293	17.2	366
呼 吸 器 外 科 (1)		-	-	516	1.5	496	1.4	366
皮 膚 科 (2)		436	1.2	811	2.2	587	1.6	366
泌 尿 器 科 (3)		4,857	13.3	3,986	10.9	4,878	13.3	366
産 婦 人 科 (1)		22	0.1	0	0.0	0	0.0	366
眼 科 (1)		1,555	4.3	1,410	3.9	1,522	4.2	366
耳 鼻 咽 喉 科 (3)		2,076	5.7	2,298	6.3	2,654	7.3	366
リハビリテーション科 (0)		0	0.0	0	0.0	0	0.0	366
歯 科 口 腔 外 科 (2)		590	1.6	455	1.2	331	0.9	366
救 急 科 (1)		53	0.1	0	0.0	0	0.0	366
緩 和 ケ ア 科 (1)		2,634	7.2	2,641	7.2	2,926	8.0	366
合 計 (81)		95,287	260.9	89,541	245.3	93,646	255.9	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和5年度末における正職員（病院事業管理者含む。）の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間入院延患者数は 93,646人で、前年度に比べ 4,105人(4.6%)増加しています。この主な診療科は、小児科、循環器内科、整形外科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 77.5%、八潮市 8.5%、川口市 4.5%、越谷市 3.7%、三郷市 1.5%、その他県内 1.2%、県外 3.1%となっています。

令和5年度における在院日数の構成割合は、1日以上8日以下が 60.4%、9日以上15日以下が 19.0%、16日以上が 20.6%となり、平均在院日数は 10.3日でした。

【外 来】

(単位：人・日)

診療科	年度	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		診療日数
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	
内 科 (9)		6,770	25.5	8,753	32.8	9,424	35.3	267
血 液 内 科 (1)		3,907	14.7	4,188	21.7	4,191	21.3	197
内 分 泌 内 科 (3)		14,589	55.1	14,037	57.8	13,434	54.8	245
膠 原 病 内 科 (1)		6,208	28.7	6,473	26.6	6,727	27.7	243
腎 臓 内 科 (4)		16,234	61.3	16,783	62.9	16,292	61.0	267
呼 吸 器 内 科 (4)		14,280	53.9	13,334	49.9	11,847	44.4	267
循 環 器 内 科 (8)		10,986	41.5	12,072	45.2	12,772	47.8	267
消 化 器 内 科 (5)		14,259	53.8	17,047	63.8	17,829	66.8	267
小 児 科 (11)		14,129	53.3	16,863	63.2	17,504	65.6	267
外 科 (9)		12,863	48.5	11,850	44.4	12,092	45.3	267
心 臓 血 管 外 科 (2)		1,027	10.9	1,056	10.9	820	8.0	103
整 形 外 科 (6)		12,036	45.4	11,702	43.8	11,196	41.9	267
脳 神 経 外 科 (3)		1,392	9.7	2,091	14.2	2,007	14.1	142
呼 吸 器 外 科 (1)		-	-	333	4.7	366	5.0	73
皮 膚 科 (2)		9,352	35.3	11,255	42.2	12,222	45.8	267
泌 尿 器 科 (3)		15,658	59.1	16,042	60.1	17,141	64.2	267
産 婦 人 科 (1)		1,020	4.2	835	3.4	920	3.8	245
眼 科 (1)		8,145	30.7	8,480	32.2	9,024	33.8	267
耳 鼻 咽 喉 科 (3)		8,388	31.7	9,130	34.2	9,446	35.4	267
リハビリテーション科 (0)		3,553	13.4	3,436	12.9	3,548	13.3	267
放 射 線 科 (3)		4,031	15.2	4,011	15.0	3,638	13.6	267
歯 科 口 腔 外 科 (2)		7,346	27.7	7,469	28.0	7,471	28.0	267
精 神 科 (0)		8	-	7	-	15	-	-
救 急 科 (1)		6,296	17.2	860	2.4	830	2.3	366
緩 和 ケ ア 科 (1)		775	4.0	874	3.6	786	3.2	243
合 計 (84)		193,252	740.8	198,981	775.9	201,542	782.4	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和 5 年度末における正職員（病院事業管理者含む。）の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

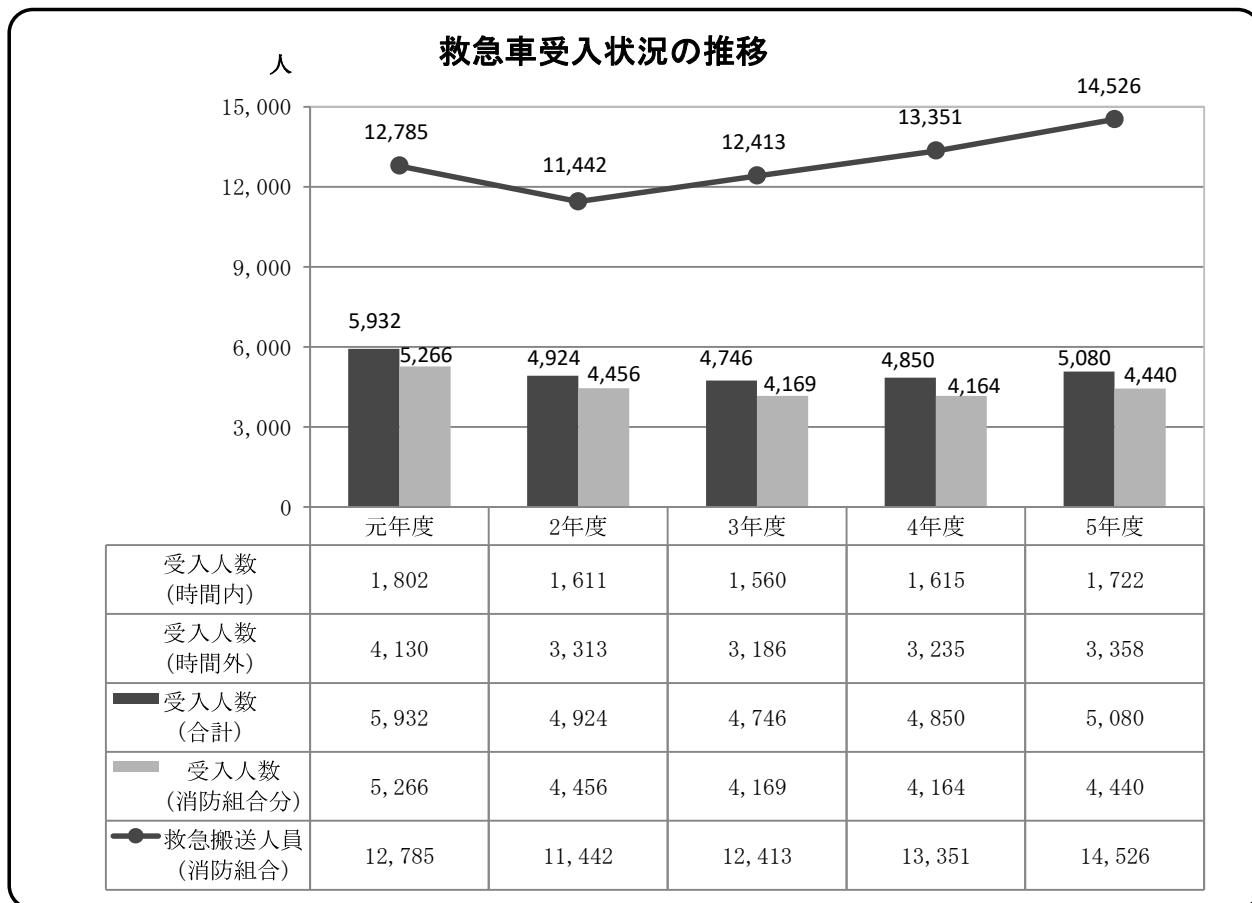
(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間外来延患者数は 201,542人で、前年度に比べ 2,561人(1.3%)増加しています。この主な診療科は、泌尿器科、皮膚科、消化器内科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 77.6%、八潮市 8.5%、川口市 4.4%、越谷市 3.8%、三郷市 1.3%、その他県内 1.6%、県外 2.8%となっています。

③ 救急医療について

過去5年間の救急車受入状況の推移は、次のとおりです。



市立病院における救急車による搬送受入人数は 5,080人で、前年度に比べ 230人（4.7%）増加しています。そのうち、草加八潮消防組合による搬送は 4,440人です。

なお、草加八潮消防組合における年間の救急搬送人員は 14,526人です。

(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
医 業 収 益	11,814,041,000	89.5	80.8	11,186,553,210	86.7	76.4	94.7	100.7
医 業 外 収 益	1,379,976,000	10.5	19.2	1,711,761,369	13.3	23.5	124.0	130.6
特 別 利 益	2,100,000	0.0	0.0	7,168,206	0.0	0.1	341.3	662.5
計	13,196,117,000	100.0	100.0	12,905,482,785	100.0	100.0	97.8	106.6
医 業 費 用	13,674,750,000	95.4	94.2	12,999,737,104	95.3	94.8	95.1	95.3
医 業 外 費 用	472,999,000	3.3	4.0	467,229,277	3.4	4.2	98.8	98.4
特 別 損 失	189,276,000	1.3	1.8	181,413,351	1.3	1.0	95.8	52.8
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
計	14,339,025,000	100.0	100.0	13,648,379,732	100.0	100.0	95.2	94.6

収益的収入は、予算額 131億9,611万円に対し、決算額 129億548万円で、予算額に比べ 2億9,063万円（2.2％）減少しています。この主なものは、医業収益における入院収益です。

収益的支出は、予算額 143億3,902万円に対し、決算額 136億4,837万円で、不用額は予算額の 4.8％にあたる 6億9,064万円です。この主なものは、医業費用における給料、光熱水費、委託料です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・％)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
負 担 金	350,000,000	99.5	99.8	350,000,000	99.6	99.7	100.0	100.0
補 助 金	200,000	0.1	0.1	0	0.0	0.2	0.0	310.0
固定資産売却代金	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
修 学 資 金 貸付金返還金	1,260,000	0.4	0.1	1,295,000	0.4	0.1	102.8	91.7
計	351,560,000	100.0	100.0	351,295,000	100.0	100.0	99.9	100.1
建 設 改 良 費	757,979,000	61.2	68.7	726,995,061	60.3	68.0	95.9	97.0
企業債償還金	474,716,000	38.4	31.0	474,715,481	39.4	31.7	100.0	100.0
修学資金貸付金	5,040,000	0.4	0.3	3,360,000	0.3	0.3	66.7	83.3
計	1,237,735,000	100.0	100.0	1,205,070,542	100.0	100.0	97.4	97.9

資本的収入は、予算額 3億5,156万円に対し、決算額 3億5,129万円で、予算額に比べ 26万円（0.1％）減少しています。この主なものは、国庫補助金、県費補助金、固定資産売却代金です。

資本的支出は、予算額 12億3,773万円に対し、決算額 12億507万円で、不用額は予算額の 2.6％にあたる 3,266万円です。この主なものは、工事請負費です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8億5,377万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71万円及び過年度分損益勘定留保資金 8億5,306万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業収益 (A)	14,450,930,149	14,560,243,232	12,884,178,425
医業収益 (B)	10,725,455,812	11,120,097,646	11,170,528,952
医業外収益	3,709,610,653	3,426,571,514	1,706,650,863
特別利益	15,863,684	13,574,072	6,998,610
事業費用 (C)	12,773,295,954	13,426,685,597	13,633,558,993
医業費用 (D)	12,106,959,713	12,501,204,148	12,759,388,309
医業外費用	657,785,708	791,949,129	692,906,472
特別損失	8,550,533	133,532,320	181,264,212
事業損益 (A)－(C)	1,677,634,195	1,133,557,635	△ 749,380,568
医業収支 (B)－(D)	△ 1,381,503,901	△ 1,381,106,502	△ 1,588,859,357
医業収支比率 (B)／(D)	88.6	89.0	87.5

損益をみますと、事業収益 128億8,417万円に対し、事業費用 136億3,355万円で 7億4,938万円の純損失となり、前年度に比べ 18億8,293万円（166.1%）損失が増加しています。これは、医業外費用が 9,904万円（12.5%）減少しているものの、医業外収益が 17億1,992万円（50.2%）減少し、医業費用が 2億5,818万円（2.1%）増加したことによるものです。

また、医業収支をみますと、医業収益 111億7,052万円に対し、医業費用 127億5,938万円で、15億8,885万円の医業損失となり、前年度に比べ 2億775万円（15.0%）損失が増加しています。これは、前年度に比べ医業収益は 5,043万円（0.5%）増加しましたが、医業費用がそれを上回る 2億5,818万円（2.1%）増加したことによるものです。

この結果、医業収支比率〔医業収益／医業費用〕は 87.5%となり、前年度に比べ 1.5ポイント低下しています。

なお、令和3年度から令和5年度までの経営成績は、資料2「比較損益計算書」のとおりです。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標 (令和4年度)
経営資本医業利益率 (%)	△ 8.4	△ 7.9	△ 9.4	△ 6.9
経営資本回転率 (回)	0.7	0.6	0.7	0.7
医業収益医業利益率 (%)	△ 12.9	△ 12.4	△ 14.2	△ 10.6

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。

経営資本は、実際経営活動に利用される資本で「資産 - (建設仮勘定+投資資産+繰延資産)」で表されます。

経営資本医業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、 $\left[\text{医業利益} / \left((\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2 \right) \right]$ の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和5年度は △9.4%で、前年度に比べ 1.5ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、 $\left[\text{医業収益} / \left((\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2 \right) \right]$ で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを表します。令和5年度は 0.7回で、前年度に比べ 0.1回上昇しています。

医業収益医業利益率は、 $\left[\text{医業利益} / \text{医業収益} \right]$ の比率で表され、この比率が高いほど効率の良い経営がなされていることを表します。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和5年度は △14.2%で、前年度に比べ 1.8ポイント低下しています。

③ 施設の利用状況について

入院に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標 (令和4年度)
入院収益(千円)	6,532,473	6,688,026	6,724,936	3,368,844
一日平均入院患者数(人)	260.9	245.3	255.9	165.0
入院患者一人一日当たり診療収入(円)	68,556	74,692	71,812	56,095
病床利用率(%)	68.7	64.6	67.3	67.3

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。

(注2) 一日平均入院患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

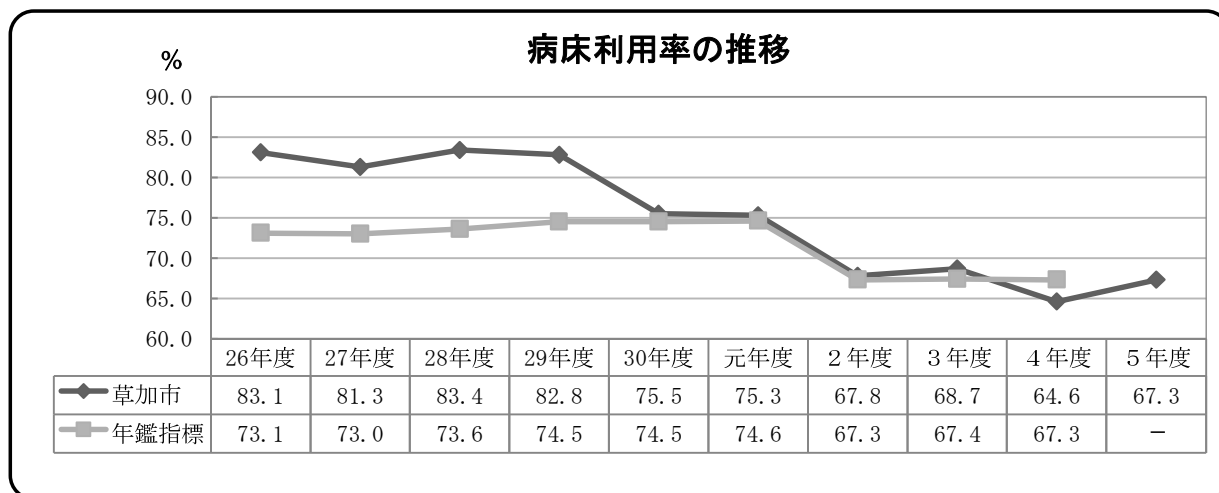
(注3) 病床利用率は、 $\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床数} \times \text{診療日数(暦日数)}} \times 100$ で算定した数値です。

入院収益は 67億2,493万円で、前年度に比べ 3,691万円(0.6%)増加しています。これは前年度に比べ、入院患者一人一日当たり診療収入が 2,880円(3.9%)減少したものの、一日平均入院患者数が 10.6人(4.3%)増加したことによるものです。

また、施設の利用状況を示す病床利用率は 67.3%で、前年度に比べ 2.7ポイント上昇しています。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

過去10年間の病床利用率の推移は、次のとおりです。



(注) 年鑑指標は、経営主体が市となっている各年度の病院数(平成26年度 352病院、平成27年度 353病院、平成28年度 347病院、平成29年度 344病院、平成30年度 342病院、令和元年度 341病院、令和2年度 339病院、令和3年度 335病院、令和4年度 361病院)における平均値です。

外来に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標 (令和4年度)
外 来 収 益 (千円)	3,425,713	3,768,553	3,777,474	1,719,898
一 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	740.8	775.9	782.4	443.0
外 来 患 者 一人一日当たり診療収入 (円)	17,727	18,939	18,743	15,455
診 療 日 数 (日)	265	267	267	-

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。

(注2) 一日平均外来患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

外来収益は 37億7,747万円で、前年度に比べ 892万円 (0.2%) 増加しています。これは前年度に比べ、外来患者一人一日当たり診療収入が 196円 (1.0%) 減少したものの、一日平均外来患者数が 6.5人 (0.8%) 増加したことによるものです。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

④ 人件費と労働生産性について

ア 病床100床当たりの職種別職員数について

病床100床当たりの職種別職員数の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

職種 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益勘定支弁職員 (計 561)			
医 師 (91)	24.2	23.9	23.9
看 護 師 (329)	85.3	87.6	86.6
薬 剤 師 (22)	6.1	5.8	5.8
事 務 職 員 (44)	11.3	11.3	11.6
管 理 栄 養 士 (4)	1.1	1.1	1.1
診療放射線技師 (17)	4.7	4.5	4.5
臨 床 検 査 技 師 (17)	4.2	4.5	4.5
そ の 他 職 員 (37)	9.5	9.7	9.7
資本勘定支弁職員 (0)	0.0	0.0	0.0
全 職 員 (561)	146.4	148.4	147.7

(注1) 職種のカッコ内数値は、令和5年度末の職員数（会計年度任用職員を除く）です。

(注2) 職種の看護師は、助産師及び看護師です。

(注3) 算式は、「年度末職員数／年度末病床数(380床)×100」です。

(注4) 全職員欄の数値は、病床100床当たりの職種別職員数の合計です。

病床100床当たりの全職員数は 147.7人で、前年度より 0.7人 (0.5%) 減少しています。

イ 職員一人一日当たりの経営指標について

医師及び看護部門における職員一人一日当たりの経営指標の状況は、次のとおりです。

年度					令和3年度	令和4年度	令和5年度
項目							
職員一人一日当たり	患者数	医師	入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	2.8	2.7	2.8
			外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	7.9	8.2	8.3
		看護部門	入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	0.8	0.7	0.8
			外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	2.3	2.2	2.3
	診療収入	医師	入院・外来収益/ (診療日数×期末医師数) (円)		296,551	314,815	315,331
		看護部門	入院・外来収益/ (診療日数×期末看護師等数) (円)		84,206	86,031	87,219

(注) 期末医師数及び期末看護師等数には会計年度任用職員は含まれていません。

労働生産性を端的に示す医師一人一日当たり患者数は、入院が 2.8人、外来が 8.3人で、前年度に比べそれぞれ 0.1人増加しています。

また、職員一人一日当たり診療収入においては、前年度に比べ、医師は 516円 (0.2%)、看護部門は 1,188円 (1.4%) それぞれ増加しています。

ウ 人件費等について

平均基本給等の状況は、次のとおりです。

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標 (令和4年度)
項目					
平均基本給 (円)		349,290	334,289	338,017	328,296
平均手当 (円)		245,298	236,173	238,327	259,474
平均年齢 (歳)		43	43	44	43
平均勤続年数 (年)		17	17	17	14

- (注1) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。
(注2) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含みます。
(注3) 平均基本給及び平均手当は、「損益勘定支弁職員分の額／損益勘定支弁職員の年延職員数」で算出し、平均年齢及び平均勤続年数は、全職員のうち病院事業管理者を除く「延年齢・延経験年数／期末職員数」で算出しています。
なお、職員数は 761人で会計年度任用職員（実人数）が含まれています。

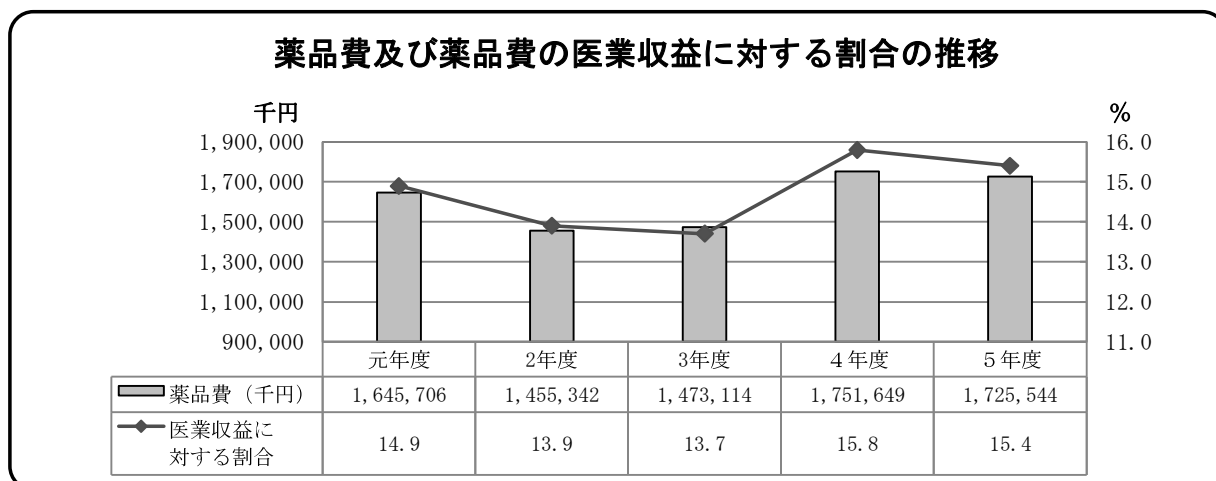
平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況は、次のとおりです。

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
項目					
平均給与 (千円)		8,606	8,470	8,608	$\frac{\text{人件費}}{\text{期末職員数}}$
労働生産性 (千円)		14,733	14,886	14,679	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末職員数}}$
労働分配率 (%)		58.4	56.9	58.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

- (注1) 人件費は、「給料＋手当＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額」で算出しています。
(注2) 職員数は 761人で会計年度任用職員（実人数）が含まれています。

⑤ 薬品費について

過去5年間の薬品費及び薬品費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりです。



薬品費は 17億2,554万円で、前年度に比べ 2,610万円 (1.5%) 減少しています。また、薬品費の医業収益に対する割合は 15.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下しています。

なお、市立病院における令和5年度の採用医薬品数は 1,666種類で、前年度の 1,634種類より 32種類 (2.0%) 増加しています。そのうち後発医薬品 (ジェネリック) は 298種類 (構成比率 17.9%) で、前年度の 327種類より 29種類 (8.9%) 減少しています。

患者一人一日当たりの薬品費の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

項目 \ 年度	年度				年鑑指標 (令和4年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
投 薬	452	492	590		798
注 射	4,149	4,998	4,831		3,497
計	4,601	5,490	5,421		4,294

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。また、表中の年鑑指標の投薬、注射及び計の数値は、年鑑指標の数値をそのまま転記しています。

⑥ 支払利息及び企業債の年度末残高について

支払利息は、企業債利息等であり、令和3年度 1億1,799万円、令和4年度 1億951万円、令和5年度 1億111万円と推移しています。

支払利息が事業費用に占める割合は、令和3年度 0.92%、令和4年度 0.82%、令和5年度 0.74%と推移しています。

また、事業収益に対する割合は、令和3年度 0.82%、令和4年度 0.75%、令和5年度 0.78%と推移しています。

なお、令和5年度末の企業債未償還残高は 49億9,695万円 (資料3「比較貸借対照表」中、固定負債中の企業債及び流動負債中の企業債の合計額) です。

(4) 財政状態について

令和３年度から令和５年度までの各期末における財政状態は、資料３「比較貸借対照表」のとおりで、同期間における資本的収支の状況は、資料５「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和５年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和４年度	令和５年度	比較増減 (R5-R4)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,367,597,396	305,487,958	△ 1,062,109,438
当年度純損益	1,133,557,635	△ 749,380,568	△ 1,882,938,203
減価償却費	810,391,087	907,018,801	96,627,714
固定資産除却費	58,988,635	11,414,119	△ 47,574,516
賞与引当金の増減額（△は減少）	37,600,000	17,000,000	△ 20,600,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7,800,000	1,500,000	△ 6,300,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,500,000	△ 800,000	700,000
長期前受金戻入額	△ 566,774,536	△ 541,966,499	24,808,037
支払利息	109,223,325	100,833,178	△ 8,390,147
その他特別損失	0	5,040,000	5,040,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 156,647,619	718,357,636	875,005,255
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 10,905,619	△ 14,377,234	△ 3,471,615
前払金の増減額（△は増加）	△ 1,456,800	677,900	2,134,700
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△ 55,000	△ 55,000
未払金の増減額（△は減少）	58,194,848	△ 54,145,839	△ 112,340,687
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,355,709	5,504,131	6,859,840
小計	1,477,115,247	406,620,625	△ 1,070,494,622
利息の支払額	△ 109,517,851	△ 101,132,667	8,385,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,558,024	△ 610,308,695	△ 382,750,671
固定資産の取得による支出	△ 574,363,024	△ 958,243,695	△ 383,880,671
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	350,000,000	350,000,000	0
国・県・その他補助金による収入	620,000	0	△ 620,000
貸付による支出	△ 4,200,000	△ 3,360,000	840,000
貸付金の回収による収入	385,000	1,295,000	910,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,166,738	△ 474,715,481	36,451,257
企業債の償還による支出	△ 511,166,738	△ 474,715,481	36,451,257
資金増加額（又は減少額）	628,872,634	△ 779,536,218	△ 1,408,408,852
資金期首残高	2,568,510,436	3,197,383,070	628,872,634
資金期末残高	3,197,383,070	2,417,846,852	△ 779,536,218

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、業務活動により 3億548万円増加しましたが、投資活動により 6億1,030万円、財務活動により 4億7,471万円それぞれ減少したことから、減少が増加を上回りました。

この結果、資金期末残高は 24億1,784万円で、前年度に比べ 7億7,953万円（24.4%）減少しています。

② 財務比率について

次に、財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出しますと、次のとおりです。

(単位：％)

項目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	年鑑指標 (令和 4 年度)
流 動 比 率	226.0	214.1	180.8	257.7
自 己 資 本 構 成 比 率	48.8	50.5	51.1	40.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.5	79.5	85.5	76.1

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 361病院における平均値です。

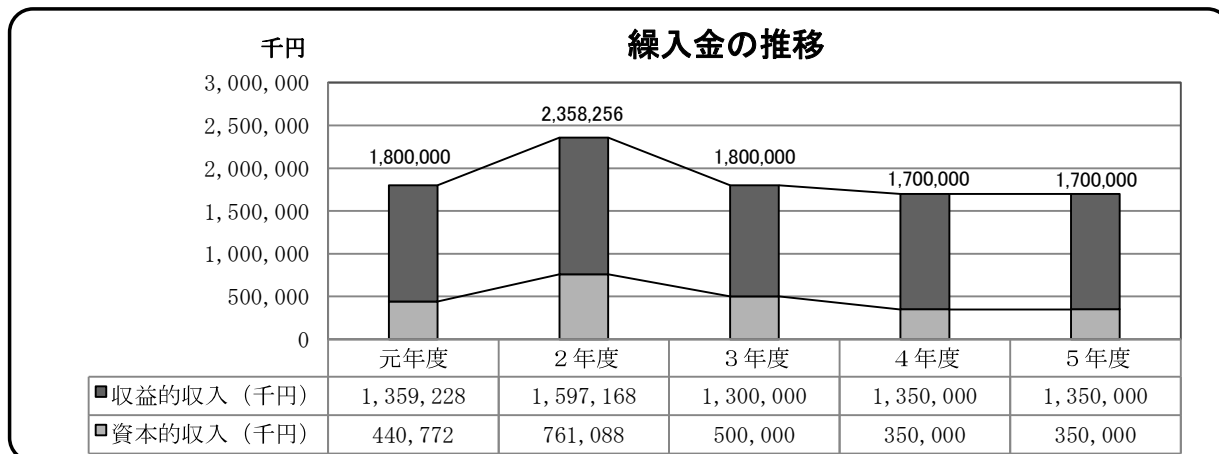
流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200%以上であることが理想とされています。令和 5 年度は 180.8%で、前年度に比べ 33.3ポイント低下しています。

自己資本構成比率は、〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／総資本（負債＋資本）〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和 5 年度は 51.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和 5 年度は 85.5%で、前年度に比べ 6.0ポイント上昇しています。

③ 繰入金について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。



令和5年度の繰入金は17億円で、前年度と同額となっています。繰入金の内訳は、すべて基準内繰入金となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、病院経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

※病院事業は、地方公共団体と共に地域医療の中核を担うため、公共性が極めて強く、独立採算になじまない事業内容があります。この経費に対しての繰入金には、地方公営企業法第17条の2等に基づく基準内繰入金と、地方公共団体が独自に行う基準外繰入金があります。

(5) むすび

① 事業実績について

令和5年度の年間延患者数は295,188人で、前年度に比べ6,666人(2.3%)増加しています。その内訳をみますと、入院延患者数は93,646人、外来延患者数は201,542人で、前年度に比べ、入院延患者数は4,105人(4.6%)、外来延患者数は2,561人(1.3%)の増加となっています。

② 経営成績について

事業収益128億8,417万円に対し、事業費用136億3,355万円で7億4,938万円の純損失となっており、前年度に比べ18億8,293万円(166.1%)損失が増加しています。

この内容をみますと、事業収益は、前年度に比べ16億7,606万円(11.5%)減少しています。この主なものは、医業外収益が前年度に比べ17億1,992万円(50.2%)減少したことによるものです。

また、事業費用は前年度に比べ2億687万円(1.5%)増加しています。この主なものは、医業費用の給与費が2億2,375万円(3.5%)、減価償却費が9,662万円(11.9%)それぞれ増加したことによるものです。

経常収支比率は95.7%で、前年度に比べ13.7ポイント低下し、医業収支比率は87.5%で、前年度に比べ1.5ポイント低下しています。さらに、医業収益より市からの繰入金を除いて表される修正医業収益を医業費用で除した修正医業収支比率は83.3%で前年度に比べ1.3ポイント低下しています。これらは、医業費用が医業収益を上回っている状態を示しており、病院事業を実施するための経費を診療報酬等の収入で賄えていない状況です。

なお、医業収支の経年変化をみますと、令和3年度13億8,150万円、令和4年度13億8,110万円、令和5年度15億8,885万円で令和5年度は損失額が増えています。

③ 財政状態について

キャッシュフローの状況は、業務活動で3億548万円増加したものの、投資活動で6億1,030万円、財務活動で4億7,471万円それぞれ減少したことにより、期末残高は24億1,784万円となり、前年度に比べ7億7,953万円(24.4%)減少しています。

なお、流動比率は一般的に200%以上であることが理想とされていますが、前年度に比べ33.3ポイント低下し180.8%となっています。

また、自己資本構成比率は、比率が高いほど好ましいとされており、前年度に比べ0.6ポイント上昇し51.1%、固定資産対長期資本比率については、100%以下が望ましいとされており、前年度に比べ6.0ポイント上昇し85.5%となっています。

④ 今後の事業運営について

令和5年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが2類相当から5類へと移行したことにより、社会経済活動が活発化し、世間ではアフターコロナへと転換の動きが見られました。しかしながら、市立病院では依然として、中等症患者の入院受入れや感染拡大状況に応じた病床の確保等、地域の基幹病院としての大きな役割が求められています。

経営面においては、令和2年度から3年連続で、新型コロナウイルス感染症対応に伴う各種補助金等の医業外収益により、純利益を計上していましたが、令和5年度は5類へ移行したことにより、医業外収益が前年度に比べ17億1,992万円、率にして50.2%と大幅に減少したこと等により、7億4,938万円の純損失となり、令和4年度から18億8,293万円損失が増加しています。感染症対応に伴う負担は、5類への移行後も継続しているにも関わらず、関連する補助金が縮小され厳しい経営状況となっています。

令和5年度の病床利用率は、67.3%で前年度に比べ2.7ポイント上昇しており、職員一人ひとりの努力が数字として表れてきているものと捉えています。しかしながら、コロナ前の数値までは回復しておらず、今後、安定した収益を確保していくためには、コロナ禍で落ち込んだ病床利用率の向上が不可欠です。市民公開講座等による、情報発信や市民とのコミュニケーションを通じて市立病院の魅力を伝えていくことで、患者から選ばれる病院を目指すとともに、紹介受診重点医療機関として、紹介・逆紹介による地域医療機関との連携強化や拡大を促進することで、増患に繋げていくことが重要です。

持続可能な地域医療提供体制を確保するために必要な経営強化の取組を記載した草加市立病院経営強化プランが令和6年3月に策定され、その中で、医療機能や医療の質、連携の強化及び経営指標に係る、令和9年度までの具体的な数値目標が示されました。今後は、実績値と目標値とを比較分析することで課題を見出し、経営強化に向けた取組を推進してください。

また、医師の働き方改革のため、令和6年4月から時間外労働の上限規制が始まりましたが、これまでの医療の質を担保しつつ長時間労働を是正するためには、医師の業務負担の軽減が必要であり、そのためには他職種へのタスクシフトの推進や職種間の連携による業務の遂行が求められることから、医師だけでなく病院内全体の業務の見直しを行うことで、効率的な病院運営がなされることを期待します。

高齢化が進み、医療介護需要が増加及び複雑化する中で、安定的な医療提供体制を構築し、より多くの患者を受け入れるためには、人材確保が重要な課題です。人材を確保することは、医療従事者の業務過多の抑制となり、働き方改革の推進や良質な医療の提供及び患者の安全安心に繋がるため、関連大学や各種教育機関との関係性を保ちつつ、実習生を積極的に受け入れていくことで、計画的な人材確保や後進の育成に努めてください。

市立病院は、令和4年12月に改正された感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関に指定され、有事における対応はもちろんのこと、平時においても通常の診療と併せて、感染症医療の提供体制を整えなければならない状況であり、かつ人材確保が難しい中での働き方改革の推進等、経営強化へ向けた取組が急務であることから、取り巻く環境は厳しいですが、市民にとって安全・安心の砦であるため、今現在の市立病院の置かれている状況や課題を全職員で共有し、限られた医療資源を最大限効率的に活用することで、病院事業管理者を筆頭に、職員一丸となって、持続可能な病院経営に努めていくことを強く望みます。

事業規模の推移及び概要

項目 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減 (R5-R4)
年度末病床数 (床)		380	380	380	0
年間収益	入院 (円)	6,532,473,259	6,688,026,755	6,724,936,322	36,909,567
	外来 (円)	3,425,713,637	3,768,553,731	3,777,474,355	8,920,624
	合計 (円)	9,958,186,896	10,456,580,486	10,502,410,677	45,830,191
患者延べ人数	入院 (人)	95,287	89,541	93,646	4,105
	外来 (人)	193,252	198,981	201,542	2,561
	合計 (人)	288,539	288,522	295,188	6,666
一患者一日収益	入院 (円)	68,556	74,692	71,812	△ 2,880
	外来 (円)	17,727	18,939	18,743	△ 196
	合計 (円)	86,283	93,631	90,555	△ 3,076
一患者一日平均数	入院 (人)	260.9	245.3	255.9	10.6
	外来 (人)	740.8	775.9	782.4	6.5
	合計 (人)	1,001.7	1,021.2	1,038.3	17.1
職員数	医師 (人)	92	91	91	0
	薬剤師 (人)	23	22	22	0
	看護師 (人)	324	333	329	△ 4
	管理栄養士 (人)	4	4	4	0
	理学療法士 (人)	8	9	8	△ 1
	作業療法士 (人)	5	5	5	0
	言語聴覚士 (人)	2	2	3	1
	臨床工学技士 (人)	17	17	17	0
	歯科衛生士 (人)	1	1	1	0
	視能訓練士 (人)	3	3	3	0
	診療放射線技師 (人)	18	17	17	0
	臨床検査技師 (人)	16	17	17	0
	事務員 (人)	43	43	44	1
	合計 (人)	556	564	561	△ 3

(注1) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注2) 令和5年度の入院の診療日数は366日、外来の診療日数は267日です。

(注3) 職員数は年度末における正規職員の人数で、病院事業管理者は医師に含まれています。

科 目	年 度		令和3年度				令和4年度	
	区 分		金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減
入 院 収 益			6,532,473,259	152,692,979	60.9	102.4	6,688,026,755	155,553,496
外 来 収 益			3,425,713,637	89,549,276	31.9	102.7	3,768,553,731	342,840,094
そ の 他 医 業 収 益			767,268,916	△ 15,470,490	7.2	98.0	663,517,160	△ 103,751,756
医 業 収 益 合 計			10,725,455,812	226,771,765	100.0	102.2	11,120,097,646	394,641,834
給 与 費			6,266,380,955	25,518,444	58.4	100.4	6,327,200,736	60,819,781
材 料 費			2,682,891,794	183,447,080	25.0	107.3	2,927,828,974	244,937,180
経 費			2,241,203,159	32,508,989	20.9	101.5	2,349,395,651	108,192,492
減 価 償 却 費			878,510,224	56,021,487	8.2	106.8	810,391,087	△ 68,119,137
資 産 減 耗 費			11,724,571	5,078,758	0.1	176.4	62,985,438	51,260,867
研 究 研 修 費			26,249,010	8,299,414	0.3	146.2	23,402,262	△ 2,846,748
医 業 費 用 合 計			12,106,959,713	310,874,172	112.9	102.6	12,501,204,148	394,244,435
他 会 計 補 助 金			271,667,000	10,191,000	2.5	103.9	268,904,000	△ 2,763,000
他 会 計 負 担 金			392,354,000	△ 285,332,000	3.7	57.9	543,061,000	150,707,000
補 助 金			2,402,084,755	413,061,755	22.4	120.8	1,984,460,797	△ 417,623,958
患 者 外 給 食 収 益			4,898,615	△ 777,945	0.0	86.3	5,455,680	557,065
長 期 前 受 金 戻 入			576,325,933	43,971,854	5.4	108.3	566,774,536	△ 9,551,397
そ の 他 医 業 外 収 益			62,280,350	5,355,351	0.6	109.4	57,915,501	△ 4,364,849
医 業 外 収 益 合 計			3,709,610,653	186,470,015	34.6	105.3	3,426,571,514	△ 283,039,139
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			117,998,330	△ 8,146,857	1.1	93.5	109,515,866	△ 8,482,464
職 員 宿 舎 費			972,000	72,000	0.0	108.0	900,000	△ 72,000
院 内 保 育 施 設 費			28,955,135	△ 303,268	0.3	99.0	29,128,537	173,402
雑 損 失			509,860,243	△ 114,802,839	4.7	81.6	652,404,726	142,544,483
医 業 外 費 用 合 計			657,785,708	△ 123,180,964	6.1	84.2	791,949,129	134,163,421
過 年 度 損 益 修 正 益			15,863,684	4,009,766	0.1	133.8	13,574,072	△ 2,289,612
固 定 資 産 売 却 益			0	0	0.0	-	0	0
特 別 利 益 合 計			15,863,684	4,009,766	0.1	133.8	13,574,072	△ 2,289,612
過 年 度 損 益 修 正 損			5,190,533	3,080,954	0.1	246.0	133,532,320	128,341,787
固 定 資 産 売 却 損			0	0	0.0	-	0	0
そ の 他 特 別 損 失			3,360,000	3,360,000	0.0	皆増	0	△ 3,360,000
特 別 損 失 合 計			8,550,533	6,440,954	0.1	405.3	133,532,320	124,981,787
当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失			1,677,634,195	223,117,384	15.6	115.3	1,133,557,635	△ 544,076,560
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 2,679,849,153	1,454,516,811		64.8	△ 1,002,214,958	1,677,634,195
その他未処分利益剰余金変動額 (△) その他未処理欠損金変動額			0	0		-	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 (△) 未 処 理 欠 損 金			△ 1,002,214,958	1,677,634,195		37.4	131,342,677	1,133,557,635

計 算 書

(単位：円・%)

		令和5年度				年 度
対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	区 分
						科 目
60.1	102.4	6,724,936,322	36,909,567	60.2	100.6	入 院 収 益
33.9	110.0	3,777,474,355	8,920,624	33.8	100.2	外 来 収 益
6.0	86.5	668,118,275	4,601,115	6.0	100.7	そ の 他 医 業 収 益
100.0	103.7	11,170,528,952	50,431,306	100.0	100.5	医 業 収 益 合 計
56.9	101.0	6,550,956,566	223,755,830	58.7	103.5	給 与 費
26.3	109.1	2,918,608,446	△ 9,220,528	26.1	99.7	材 料 費
21.1	104.8	2,338,343,016	△ 11,052,635	20.9	99.5	経 費
7.3	92.2	907,018,801	96,627,714	8.1	111.9	減 価 償 却 費
0.6	537.2	14,248,992	△ 48,736,446	0.1	22.6	資 産 減 耗 費
0.2	89.2	30,212,488	6,810,226	0.3	129.1	研 究 研 修 費
112.4	103.3	12,759,388,309	258,184,161	114.2	102.1	医 業 費 用 合 計
2.4	99.0	102,617,000	△ 166,287,000	0.9	38.2	他 会 計 補 助 金
4.9	138.4	711,282,000	168,221,000	6.4	131.0	他 会 計 負 担 金
17.9	82.6	275,436,246	△ 1,709,024,551	2.5	13.9	補 助 金
0.0	111.4	5,812,264	356,584	0.1	106.5	患 者 外 給 食 収 益
5.1	98.3	541,966,499	△ 24,808,037	4.8	95.6	長 期 前 受 金 戻 入
0.5	93.0	69,536,854	11,621,353	0.6	120.1	そ の 他 医 業 外 収 益
30.8	92.4	1,706,650,863	△ 1,719,920,651	15.3	49.8	医 業 外 収 益 合 計
1.0	92.8	101,114,686	△ 8,401,180	0.9	92.3	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
0.0	92.6	1,279,480	379,480	0.0	142.2	職 員 宿 舎 費
0.2	100.6	28,872,825	△ 255,712	0.3	99.1	院 内 保 育 施 設 費
5.9	128.0	561,639,481	△ 90,765,245	5.0	86.1	雑 損 失
7.1	120.4	692,906,472	△ 99,042,657	6.2	87.5	医 業 外 費 用 合 計
0.1	85.6	6,998,610	△ 6,575,462	0.1	51.6	過 年 度 損 益 修 正 益
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益
0.1	85.6	6,998,610	△ 6,575,462	0.1	51.6	特 別 利 益 合 計
1.2	-	176,224,212	42,691,892	1.6	132.0	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損
0.0	皆減	5,040,000	5,040,000	0.0	皆増	そ の 他 特 別 損 失
1.2	-	181,264,212	47,731,892	1.6	135.7	特 別 損 失 合 計
10.2	67.6	△ 749,380,568	△ 1,882,938,203	-	△ 66.1	当 年 度 純 利 益 失 (△)
	37.4	131,342,677	1,133,557,635		-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
	-	0	0		-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額
	-	△ 618,037,891	△ 749,380,568		△ 470.6	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 (△) 未 処 理 欠 損 金

科 目	年 度 区 分	令和3年度				令和4年度	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土地建物		3,063,854,619	0	18.1	100.0	3,063,854,619	0
構築物		6,373,666,413	△ 264,203,868	37.6	96.0	6,194,303,446	△ 179,362,967
器具及び備品		29,251,392	△ 4,903,743	0.2	85.6	24,347,649	△ 4,903,743
機械及び装置		936,921,776	△ 66,674,629	5.5	93.4	1,295,502,088	358,580,312
車両		14,758,453	△ 2,011,500	0.1	88.0	12,746,953	△ 2,011,500
リース資産		3,417,827	2,590,574	0.0	413.2	2,811,494	△ 606,333
建設仮勘定		1,225,014,483	△ 362,045,517	7.2	77.2	1,463,719,039	238,704,556
有形固定資産合計		146,600,000	64,900,000	0.9	179.4	176,840,000	30,240,000
		11,793,484,963	△ 632,348,683	69.6	94.9	12,234,125,288	440,640,325
電話加入権		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
無形固定資産合計		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
長期貸付金		18,480,000	△ 1,680,000	0.1	91.7	22,295,000	3,815,000
投資合計		18,480,000	△ 1,680,000	0.1	91.7	22,295,000	3,815,000
固定資産合計		11,813,024,014	△ 634,028,683	69.7	94.9	12,257,479,339	444,455,325
現金預金		2,568,510,436	1,294,394,002	15.2	201.6	3,197,383,070	628,872,634
未収金		2,410,103,240	263,491,713	14.2	112.3	2,568,250,859	158,147,619
貯蔵品		151,157,898	△ 28,364,266	0.9	84.2	162,063,517	10,905,619
前払金		135,000	△ 1,007,000	0.0	11.8	1,591,800	1,456,800
その他流動資産		72,000	△ 119,500	0.0	37.6	72,000	0
流動資産合計		5,129,978,574	1,528,394,949	30.3	142.4	5,929,361,246	799,382,672
資産合計		16,943,002,588	894,366,266	100.0	105.6	18,186,840,585	1,243,837,997
企業債		5,471,674,161	△ 511,166,738	32.3	91.5	4,996,958,680	△ 474,715,481
リース債務		932,053,438	△ 288,211,775	5.5	76.4	1,233,611,233	301,557,795
その他固定負債		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
固定負債合計		6,405,727,599	△ 799,378,513	37.8	88.9	6,232,569,913	△ 173,157,686
企業債		511,166,738	△ 35,091,162	3.0	93.6	474,715,481	△ 36,451,257
リース債務		288,211,775	△ 78,259,627	1.7	78.6	330,736,308	42,524,533
未払金		1,078,237,641	235,305,113	6.4	127.9	1,528,007,184	449,769,543
未払費用		3,945,193	△ 290,100	0.0	93.2	3,650,667	△ 294,526
引当金		346,100,000	△ 34,500,000	2.0	90.9	391,500,000	45,400,000
その他流動負債		42,686,840	△ 1,331,707	0.3	97.0	41,331,131	△ 1,355,709
流動負債合計		2,270,348,187	85,832,517	13.4	103.9	2,769,940,771	499,592,584
長期前受金		14,631,050,581	398,416,214	86.4	102.8	14,781,771,173	150,720,592
収益化累計額		△ 9,012,780,822	△ 468,138,147	△ 53.2	105.5	△ 9,379,655,950	△ 366,875,128
繰延収益合計		5,618,269,759	△ 69,721,933	33.2	98.8	5,402,115,223	△ 216,154,536
負債合計		14,294,345,545	△ 783,267,929	84.4	94.8	14,404,625,907	110,280,362
資本金		2,398,948,006	0	14.1	100.0	2,398,948,006	0
資本金合計		2,398,948,006	0	14.1	100.0	2,398,948,006	0
受贈財産評価額		3,404,960	0	0.0	100.0	3,404,960	0
寄附金		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
国庫補助金		20,000,000	0	0.1	100.0	20,000,000	0
県費補助金		6,667,000	0	0.1	100.0	6,667,000	0
交付金		5,000,000	0	0.0	100.0	5,000,000	0
他会計負担金		765,029,660	0	4.5	100.0	765,029,660	0
建設他会計補助金		449,822,375	0	2.7	100.0	449,822,375	0
資本剰余金合計		1,251,923,995	0	7.4	100.0	1,251,923,995	0
繰越利益剰余金 (△) 前年度繰越欠損金		△ 2,679,849,153	1,454,516,811	△ 15.8	64.8	△ 1,002,214,958	1,677,634,195
その他未処分利益剰余金変動額 (△) その他未処理欠損金変動額		0	0	0.0	-	0	0
当年度純利益(△) 損失		1,677,634,195	223,117,384	9.9	115.3	1,133,557,635	△ 544,076,560
利益剰余金合計 (△) 当年度未処理欠損金		△ 1,002,214,958	1,677,634,195	△ 5.9	37.4	131,342,677	1,133,557,635
剰余金合計		249,709,037	1,677,634,195	1.5	△ 17.5	1,383,266,672	1,133,557,635
資本合計		2,648,657,043	1,677,634,195	15.6	272.8	3,782,214,678	1,133,557,635
負債資本合計		16,943,002,588	894,366,266	100.0	105.6	18,186,840,585	1,243,837,997

対 照 表

(単位:円・%)

		令和5年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分
						科 目
16.9	100.0	3,063,854,619	0	19.0	100.0	土地
34.1	97.2	6,019,072,358	△ 175,231,088	37.3	97.2	建物
0.1	83.2	19,443,906	△ 4,903,743	0.1	79.9	構築物
7.1	138.3	1,228,832,556	△ 66,669,532	7.6	94.9	器具及び備品
0.1	86.4	10,735,453	△ 2,011,500	0.1	84.2	機械及び装置
0.0	82.3	2,252,389	△ 559,105	0.0	80.1	車両
8.0	119.5	1,103,635,317	△ 360,083,722	6.8	75.4	リース資産
1.0	120.6	221,840,000	45,000,000	1.4	125.4	建設仮勘定
67.3	103.7	11,669,666,598	△ 564,458,690	72.3	95.4	有形固定資産合計
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	電話加入権
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	無形固定資産合計
0.1	120.6	19,320,000	△ 2,975,000	0.1	86.7	長期貸付金
0.1	120.6	19,320,000	△ 2,975,000	0.1	86.7	投資合計
67.4	103.8	11,690,045,649	△ 567,433,690	72.4	95.4	固定資産合計
17.6	124.5	2,417,846,852	△ 779,536,218	15.0	75.6	現金預金
14.1	106.6	1,850,693,223	△ 717,557,636	11.5	72.1	未収金
0.9	107.2	176,440,751	14,377,234	1.1	108.9	貯蔵品
0.0	-	913,900	△ 677,900	0.0	57.4	前払金
0.0	100.0	127,000	55,000	0.0	176.4	その他流動資産
32.6	115.6	4,446,021,726	△ 1,483,339,520	27.6	75.0	流動資産合計
100.0	107.3	16,136,067,375	△ 2,050,773,210	100.0	88.7	資産合計
27.5	91.3	4,532,586,619	△ 464,372,061	28.1	90.7	企業債
6.8	132.4	899,870,978	△ 333,740,255	5.6	72.9	リース債務
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	その他固定負債
34.3	97.3	5,434,457,597	△ 798,112,316	33.7	87.2	固定負債合計
2.6	92.9	464,372,061	△ 10,343,420	2.9	97.8	企業債
1.8	114.8	326,853,155	△ 3,883,153	2.0	98.8	リース債務
8.4	141.7	1,207,215,288	△ 320,791,896	7.5	79.0	未払金
0.0	92.5	3,351,178	△ 299,489	0.0	91.8	未払費用
2.2	113.1	410,000,000	18,500,000	2.5	104.7	引当金
0.2	96.8	46,835,262	5,504,131	0.3	113.3	その他流動負債
15.2	122.0	2,458,626,944	△ 311,313,827	15.2	88.8	流動負債合計
81.3	101.0	14,988,340,741	206,569,568	92.9	101.4	長期前受金
△ 51.6	104.1	△ 9,778,192,017	△ 398,536,067	△ 60.6	104.2	収益化累計額
29.7	96.2	5,210,148,724	△ 191,966,499	32.3	96.4	繰延収益合計
79.2	100.8	13,103,233,265	△ 1,301,392,642	81.2	91.0	負債合計
13.2	100.0	2,398,948,006	0	14.9	100.0	資本金
13.2	100.0	2,398,948,006	0	14.9	100.0	資本金合計
0.0	100.0	3,404,960	0	0.0	100.0	受贈財産評価額
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	寄附金
0.1	100.0	20,000,000	0	0.1	100.0	国庫補助金
0.1	100.0	6,667,000	0	0.1	100.0	果費補助金
0.0	100.0	5,000,000	0	0.0	100.0	交付金
4.2	100.0	765,029,660	0	4.8	100.0	他会計負担金
2.5	100.0	449,822,375	0	2.8	100.0	建設他会計補助金
6.9	100.0	1,251,923,995	0	7.8	100.0	資本剰余金合計
△ 5.5	37.4	131,342,677	1,133,557,635	0.8	-	繰越利益剰余金 (△) 前年度繰越欠損金
0.0	-	0	0	0.0	-	その他未処分利益剰余金変動額 (△) その他未処理欠損金変動額
6.2	67.6	△ 749,380,568	△ 1,882,938,203	△ 4.6	△ 66.1	当年度純利益 (△) 損失
0.7	-	△ 618,037,891	△ 749,380,568	△ 3.8	△ 470.6	利益剰余金合計 (△) 当年度未処理欠損金
7.6	554.0	633,886,104	△ 749,380,568	3.9	45.8	剰余金合計
20.8	142.8	3,032,834,110	△ 749,380,568	18.8	80.2	資本合計
100.0	107.3	16,136,067,375	△ 2,050,773,210	100.0	88.7	負債資本合計

区 分	分 析 項 目	算 式
事業実績	一日平均入院患者数（人）（注3）	入院延患者数 / 診療日数(暦日数)
	一日平均外来患者数（人）（注3）	外来延患者数 / 主たる診療科の診療日数
	入院患者一人一日当たり診療収入（円）	入院収益 / 入院延患者数
	病床利用率（％）	入院延患者数 / (病床数×診療日数(暦日数)) × 100
	外来患者一人一日当たり診療収入（円）	外来収益 / 外来延患者数
	外来入院患者比率（％）	外来延患者数 / 入院延患者数 × 100
経営成績	経営資本医業利益率（％）（注4）	医業利益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2) × 100
	経営資本回転率（回）（注4）	医業収益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2)
	医業収益医業利益率（％）	医業利益 / 医業収益 × 100
	医業収支比率（％）	医業収益 / 医業費用 × 100
	経常収支比率（％）	(医業収益+医業外収益) / (医業費用+医業外費用) × 100
財政状態	流動比率（％）	流動資産 / 流動負債 × 100
	自己資本構成比率（％）	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債+資本) × 100
	固定資産対長期資本比率（％）	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100
	他会計繰入金対総収益比率（％）	繰入金（収益的収入分） / 収益的収入 × 100
労働生産性	医師一人一日当たり入院患者数（人）	入院延患者数 / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり入院患者数（人）	入院延患者数 / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	医師一人一日当たり診療収入（円）	(入院収益+外来収益) / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり診療収入（円）	(入院収益+外来収益) / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	人件費比率(%)	給与費 / 医業収益 × 100
	労働生産性（千円）	医業収益 / 損益勘定支弁職員数（会計年度任用職員（実人数）含む）

（注1）企業年鑑の指標については、市立病院事業 361病院の平均値です。

（注2）令和4年度から令和5年度の動きを矢印で示しました。白色の矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

（注3）一日平均入院・外来患者数は、年鑑指標と比較するために算式のとおりに計算していますので、意見書文中の数値とは異なる場合があります。

（注4）経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 5 の動き (注2)	R 3	R 4	R 5	年鑑指標(注1)
					R 4
↗	↗	261.1	245.3	255.9	165.0
↗	↗	729.3	745.2	754.8	443.0
↗	↘	68,556	74,692	71,812	56,095
↗	↗	68.7	64.6	67.3	67.3
↗	↘	17,727	18,939	18,743	15,455
-	-	202.8	222.2	215.2	185.3
↗	↘	△ 8.4	△ 7.9	△ 9.4	△ 6.9
↗	↗	0.7	0.6	0.7	0.7
↗	↘	△ 12.9	△ 12.4	△ 14.2	△ 10.6
↗	↘	88.6	89.0	87.5	90.4
↗	↘	113.1	109.4	95.7	104.1
200% 以上	↘	226.0	214.1	180.8	257.7
↗	↗	48.8	50.5	51.1	40.9
100% 以下	↗	80.5	79.5	85.5	76.1
-	-	9.0	9.3	10.5	8.2
↗	↗	2.8	2.7	2.8	3.5
↗	↗	0.8	0.7	0.8	0.8
↗	↗	296,551	314,815	315,331	300,419
↗	↗	84,206	86,031	87,219	66,513
↘	↗	58.4	56.9	58.6	-
↗	↘	14,733	14,886	14,679	-

資本的収支計算書

(単位：円)

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
負 担 金	500,000,000	350,000,000	350,000,000	1,200,000,000
補 助 金	6,604,000	620,000	0	7,224,000
固定資産売却代金	0	0	0	0
修学資金貸付金返還金	-	385,000	1,295,000	1,680,000
資本的収入合計	506,604,000	351,005,000	351,295,000	1,208,904,000
建 設 改 良 費	647,896,012	1,096,989,653	726,995,061	2,471,880,726
企業債償還金	546,257,900	511,166,738	474,715,481	1,532,140,119
修学資金貸付金	1,680,000	4,200,000	3,360,000	9,240,000
資本的支出合計	1,195,833,912	1,612,356,391	1,205,070,542	4,013,260,845
差 引 収 支	△ 689,229,912	△ 1,261,351,391	△ 853,775,542	△ 2,804,356,845

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市との比較一覧表（令和４年度地方公営企業年鑑等）

1 施設及び業務概況

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
I 施設及び業務概況に関する調						
1. 事業開始年月日		S36. 2. 1	S. 28. 11. 14	S26. 4. 1	S48. 1. 1	S33. 2. 1
2. 法適用年月日		S42. 4. 1	S. 39. 4. 1	S39. 4. 1	S48. 1. 1	S36. 4. 1
3. 法適用区分		全部 (H15. 1)	財務	全部 (H18. 4)	財務	全部 (H20. 10)
4. 管理者		設置	非設置	設置	非設置	設置
5. 施設						
(1) 診療科数（科）		27	30	29	19	24
(2) 病床数（床）						
ア. 一般病床		380	577	510	481	361
イ. 療養病床		-	-	-	-	-
ウ. 結核病床		-	20	-	-	-
エ. 精神病床		-	30	-	-	-
オ. 感染症病床		-	10	-	-	2
カ. 計		380	637	510	481	363
(3) 病院施設延面積（㎡）						
ア. 鉄骨鉄筋又はコンクリート造		38,431	64,382	36,984	32,126	33,600
イ. 耐火構造		-	-	-	-	-
ウ. 木造		-	-	-	-	-
(4) 救急病院の告示						
ア. 告示の有無		有	有	有	有	有
イ. 告示病床数（床）		37	27	46	12	-
ウ. 救命救急センター 病床数（床）		-	20	8	-	-
6. 業務						
(1) 看護の基準		7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1
(2) 1日平均患者数（人）						
ア. 1日平均入院患者数		245	472	379	289	256
イ. 1日平均外来患者数		745	1,075	1,026	810	732
ウ. 計		990	1,547	1,405	1,099	988
(3) 平均在院日数（日） （一般病床のみ）		9.4	11.6	9.9	12.8	10.4
(4) 入院患者年延手術件数 （件）		2,722	5,321	5,631	3,260	2,731
7. 職員数（人）						
(1) 計		747	1,266	1,054	881	766
(2) 損益勘定所属職員		747	1,266	1,054	881	766
(3) 資本勘定所属職員		-	-	-	-	-
8. 診断群分類包括評価制度 （DPC）の導入時期		H22. 7	H21. 4	H21. 7	H20. 7	H21. 7

（注）1日平均患者数は、「延患者数／診療日数」で算定した数値です。

2 損益計算書

(単位：千円・%)

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
II 損益計算書						
1. 総収益		14,560,243	26,351,551	18,810,704	11,883,296	12,603,502
(1) 医業収益		11,120,098	19,283,584	15,742,426	9,855,784	10,163,771
ア. 入院収益		6,688,027	14,004,679	10,895,960	6,377,858	6,008,083
イ. 外来収益		3,768,554	4,540,079	3,960,070	2,776,518	3,692,432
ウ. その他医業収益		663,517	738,826	886,396	701,408	463,256
うち						
(ア) 他会計負担金		538,035	373,891	514,300	540,000	270,493
(イ) 室料差額収益		64,611	196,907	96,651	100,302	96,162
(2) 医業外収益		3,426,571	7,067,967	3,028,824	1,876,917	2,383,189
ア. 受取利息配当金		-	-	-	8	21
イ. 看護学院収益		-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金		1,955,994	3,398,923	769,318	1,171,685	1,034,658
エ. 都道府県補助金		28,467	13,304	283,634	3,828	38,110
オ. 他会計補助金		268,904	975,137	540,080	226,089	319,811
カ. 他会計負担金		543,061	1,584,241	599,774	333,911	349,426
キ. 長期前受金戻入		566,774	871,015	723,059	70,823	559,805
ク. 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
ケ. その他医業外収益		63,371	225,347	112,959	70,573	81,358
(3) 特別利益		13,574	-	39,454	150,595	56,542
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-
2. 総費用		13,426,685	25,756,384	19,113,821	12,129,188	12,081,768
(1) 医業費用		12,501,204	24,269,228	18,182,230	12,029,485	11,432,586
ア. 職員給与費		5,889,038	11,504,340	8,713,283	6,318,889	5,237,738
イ. 材料費		2,927,829	5,410,753	3,893,652	2,725,156	3,127,697
ウ. 減価償却費		810,391	2,894,110	1,539,407	794,578	859,820
エ. 経費		2,787,559	4,407,328	3,939,626	2,146,150	2,186,319
オ. 研究研修費		23,402	45,735	40,937	21,834	17,020
カ. 資産減耗費		62,985	6,962	55,325	22,878	3,992
(2) 医業外費用		791,949	1,425,906	926,931	87,147	628,281
ア. 支払利息		109,516	48,731	40,450	46,076	46,541
うち企業債利息		109,223	48,731	27,795	43,522	46,530
イ. 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-
ウ. 看護学院費		-	-	-	-	-
エ. 繰延勘定償却		-	292,719	71,701	38,737	70,187
オ. その他医業外費用		682,433	1,084,456	814,780	2,334	511,553
(3) 特別損失		133,532	61,250	4,660	12,556	20,901
3. 経常利益又は経常損失		1,253,516	656,417	△ 337,911	△ 383,931	486,093
4. 純利益又は純損失		1,133,558	595,167	△ 303,117	△ 245,892	521,734
5. 前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金		△ 1,002,215	△ 624,554	△ 687,058	△ 680,688	1,601,757
6. 当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金		131,343	△ 29,387	△ 990,175	△ 926,580	2,123,491
7. 他会計繰入金（実繰入額） （特別利益分を除く）		1,350,000	2,933,269	1,654,154	1,100,000	939,730
8. 経常収支比率		109.4	102.6	98.2	96.8	104.0
9. 医業収支比率		89.0	79.5	86.6	81.9	88.9
10. 他会計繰入金対経常収益比率		9.3	11.1	8.8	9.4	7.5
11. 他会計繰入金対医業収益比率		12.1	15.2	10.5	11.2	9.2
12. 他会計繰入金対総収益比率		9.3	11.1	8.8	9.3	7.5
13. 実質収益対経常費用比率		99.3	91.1	89.6	87.8	96.2

3 資本的収支

(単位：千円・%)

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
III 資本的収支に関する調						
1. 資本的収入						
(1) 企業債		-	1,212,800	400,000	430,000	-
ア. 建設改良のための 企業債		-	1,212,800	400,000	430,000	-
イ. その他		-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		-	106,768	-	-	-
(3) 他会計負担金		350,000	860,893	748,846	200,000	301,559
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		-	-	-	-	-
(6) 固定資産売却代金		-	-	20	-	-
(7) 国庫補助金		620	-	29,777	30,610	8,456
(8) 都道府県補助金		-	10,705	31,193	-	-
(9) 工事負担金		-	-	-	-	-
(10) その他		385	3,472	34,052	-	11,022
(11) 計 (1)～(10) (a)		351,005	2,194,638	1,243,888	660,610	321,037
(12) うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (b)		-	-	-	-	-
(13) 前年度許可債で今年度 収入分 (c)		-	-	-	-	-
(14) 純計 (a) - {(b) + (c)} (d)		351,005	2,194,638	1,243,888	660,610	321,037
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		1,096,989	1,971,118	1,625,771	627,559	159,362
うち						
職員給与費		-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		511,167	1,915,851	542,742	612,967	456,942
うち建設改良のための企業債		511,167	1,915,851	542,742	612,967	456,942
(3) 他会計からの長期借入金 返還金		-	-	-	-	-
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		4,200	-	-	-	14,730
(6) 計 (1)～(5) (e)		1,612,356	3,886,969	2,168,513	1,240,526	631,034
3. 差引 (d) - (e)						
(1) 差額		-	-	-	-	-
(2) 不足額 (△) (f)		1,261,351	1,692,331	924,625	579,916	309,997
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		1,258,680	1,692,331	922,224	578,013	308,452
(2) 当年度分損益勘定留保資金		-	-	-	-	-
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	-	-	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-
(7) その他		2,671	-	2,401	1,903	1,545
(8) 計 (1)～(7) (g)		1,261,351	1,692,331	924,625	579,916	309,997
5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g) (h)		-	-	-	-	-
6. 財源不足率 (h) / (e) × 100 (%)		-	-	-	-	-
7. 当年度許可債で未借入又は 未発行の額		-	-	-	-	-
8. 他会計繰入金対資本的収入 比率		99.7	44.1	60.2	30.3	93.9

4 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

（単位：千円・％）

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
IV 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率						
1. 金額						
(1) 職員給与費						
ア. 基本給		2,949,769	4,798,418	4,013,789	2,728,024	2,297,013
イ. 手当		2,083,991	4,559,780	2,875,631	1,968,832	1,607,589
ウ. 報酬		-	174,616	302,295	672,642	627,576
エ. 退職給付費		-	337,146	296,914	-	-
オ. 法定福利費		855,278	1,634,380	1,224,654	949,391	705,560
カ. 計		5,889,038	11,504,340	8,713,283	6,318,889	5,237,738
(2) 支払利息		109,516	48,731	40,450	46,076	46,541
うち企業債利息		109,223	48,731	27,795	43,522	46,530
(3) 減価償却費		810,391	2,894,110	1,539,407	794,578	859,820
(4) 光熱水費		320,378	537,632	450,687	297,125	262,626
(5) 通信運搬費		10,110	27,221	14,782	11,258	8,395
(6) 修繕費		37,739	101,266	321,702	74,030	49,996
(7) 委託料		1,751,751	2,732,864	1,852,587	1,071,652	1,370,204
(8) 医療材料費						
ア. 薬品費						
（ア）投薬		141,810	125,203	103,516	112,514	144,782
（イ）注射		1,441,934	2,215,596	1,527,289	1,141,918	2,001,132
（ウ）計		1,583,744	2,340,799	1,630,805	1,254,432	2,145,914
イ. その他医療材料費		1,344,085	3,069,954	2,262,847	1,389,327	981,783
ウ. 計		2,927,829	5,410,753	3,893,652	2,643,759	3,127,697
(9) 給食材料費（患者用）		-	-	-	81,397	-
(10) その他		1,436,401	2,438,217	2,282,611	777,868	1,097,850
(11) 費用合計		13,293,153	25,695,134	19,109,161	12,116,632	12,060,867
（参考）医業収益		11,120,098	19,283,584	15,742,426	9,855,784	10,163,771
2. 費用構成比率						
(1) 職員給与費		44.3	44.8	45.6	52.2	43.4
(2) 支払利息		0.8	0.2	0.2	0.4	0.4
(3) 減価償却費		6.1	11.3	8.1	6.6	7.1
(4) 光熱水費		2.4	2.1	2.4	2.5	2.2
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.4	1.7	0.6	0.4
(7) 委託料		13.2	10.6	9.7	8.8	11.4
(8) 医療材料費		22.0	21.1	20.4	21.8	25.9
(9) 給食材料費		-	-	-	0.7	-
(10) その他		10.8	9.5	11.9	6.4	9.1
(11) 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3. 医業収益に対する費用比率						
(1) 職員給与費		53.0	59.7	55.3	64.1	51.5
うち						
ア. 基本給		26.5	24.9	25.5	27.7	22.6
イ. 手当		18.7	23.6	18.3	20.0	15.8
(2) 支払利息		1.0	0.3	0.3	0.5	0.5
うち企業債利息		1.0	0.3	0.2	0.4	0.5
(3) 減価償却費		7.3	15.0	9.8	8.1	8.5
(4) 光熱水費		2.9	2.8	2.9	3.0	2.6
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.5	2.0	0.8	0.5
(7) 委託料		15.8	14.2	11.8	10.9	13.5
(8) 医療材料費		26.3	28.1	24.7	26.8	30.8
うち薬品費		14.2	12.1	10.4	12.7	21.1
(9) 給食材料費		-	-	-	0.8	-
(10) その他		12.9	12.6	14.5	7.9	10.8
(11) 費用合計		119.5	133.2	121.4	122.9	118.7

3 公共下水道事業

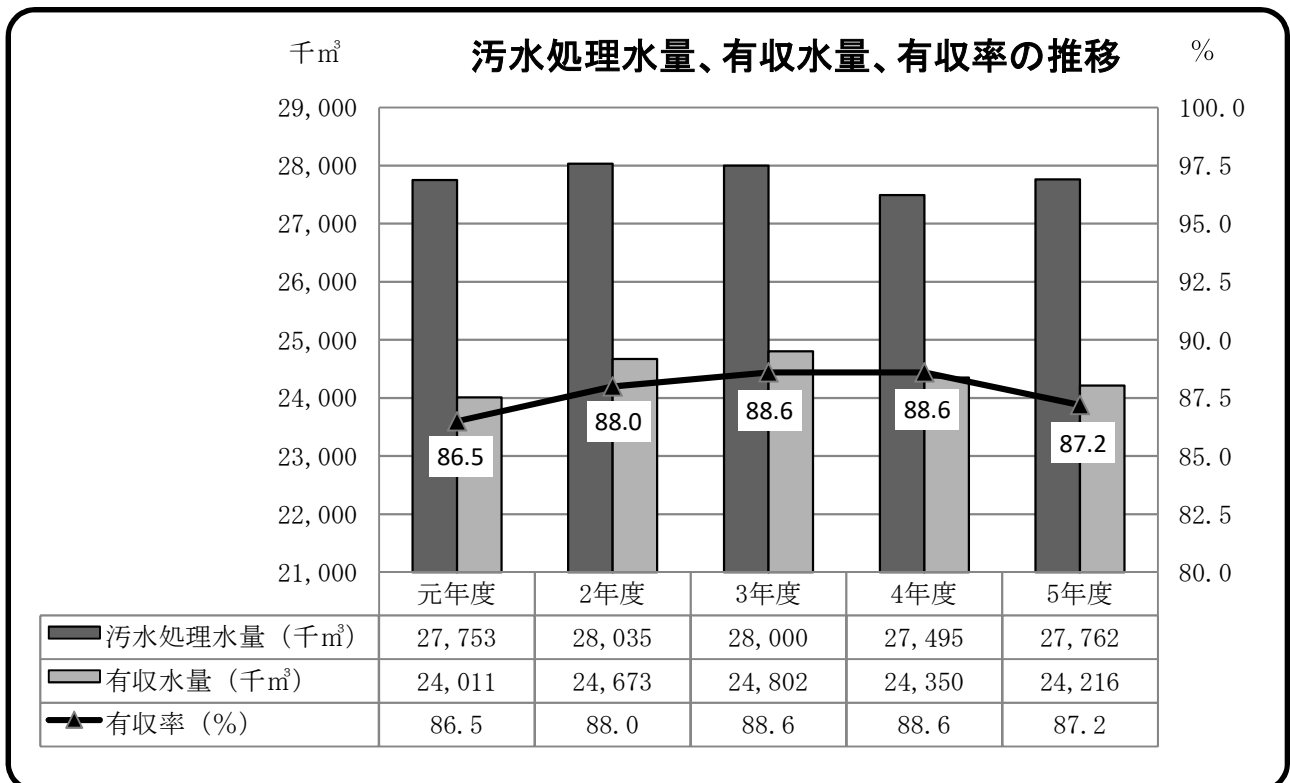
(1) 事業実績について

公共下水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減 (R5-R4)
年度末行政区域内人口 (人)	250,643	250,977	251,521	544
年度末処理区域内人口 (人)	245,685	246,132	246,742	610
年度末普及率 (%)	98.0	98.1	98.1	0.0
年度末水洗化人口 (人)	232,661	233,412	234,636	1,224
年度末水洗化率 (%)	94.7	94.8	95.1	0.3
年間汚水処理水量 (m³)	28,000,123	27,495,601	27,762,652	267,051
年間有収水量 (m³)	24,802,702	24,350,253	24,216,463	△ 133,790
年間有収率 (%)	88.6	88.6	87.2	△ 1.4

年度末行政区域内人口は、前年度に比べ 544人 (0.2%) 増加し、年度末普及率は前年度と同数値となりました。年間汚水処理水量は 267,051m³ (1.0%) 増加し、年間有収水量は 133,790m³ (0.5%) 減少し、年間有収率は 1.4ポイント低下しています。

過去5年間の汚水処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 収 益	3,316,580,000	57.1	56.0	3,330,154,357	57.3	56.2	100.4	100.4
営 業 外 収 益	2,494,330,000	42.9	44.0	2,486,053,606	42.7	43.8	99.7	99.4
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	394.6
計	5,810,913,000	100.0	100.0	5,816,207,963	100.0	100.0	100.1	100.0
営 業 費 用	5,334,728,000	91.8	90.4	5,131,145,961	91.7	90.4	96.2	94.6
営 業 外 費 用	478,568,000	8.2	9.6	464,191,831	8.3	9.6	97.0	95.3
特 別 損 失	482,000	0.0	0.0	141,996	0.0	0.0	29.5	99.8
予 備 費	500,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	5,814,278,000	100.0	100.0	5,595,479,788	100.0	100.0	96.2	94.6

収益的収入は、予算額に対し 529万円増加しています。この主なものは、下水道使用料が 1,641万円、長期前受金戻入の他会計補助金が 826万円それぞれ予算額を下回りましたが、他会計負担金が 2,947万円予算額を上回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 2億1,879万円が不用額となっています。この主なものは、総係費の委託料、污水管渠費の委託料及び修繕費、総係費の負担金、補助及び交付金、流域下水道維持管理負担金です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
受益者負担金	5,713,000	0.2	0.2	18,047,650	0.8	0.7	315.9	250.9
工事負担金	62,574,000	2.1	1.2	60,292,547	2.6	0.0	96.4	0.0
他会計負担金	91,296,000	3.0	2.4	61,819,046	2.7	1.8	67.7	64.5
補助金	752,411,000	24.8	21.9	632,919,027	27.3	26.0	84.1	101.0
企業債	1,226,100,000	40.4	39.0	653,300,000	28.1	30.0	53.3	65.6
長期貸付金返還金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
出 資 金	893,318,000	29.5	35.3	893,318,000	38.5	41.5	100.0	100.0
計	3,031,413,000	100.0	100.0	2,319,696,270	100.0	100.0	76.5	85.1
建設改良費	1,782,805,000	39.4	35.0	972,163,437	26.2	23.0	54.5	55.6
企業債償還金	2,743,741,000	60.6	65.0	2,743,740,364	73.8	77.0	100.0	100.0
長期貸付金	400,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	4,526,946,000	100.0	100.0	3,715,903,801	100.0	100.0	82.1	84.5

資本的収入は、予算額に対し 7億1,171万円減少しています。この主なものは、受益者負担金が 1,233万円予算額を上回りましたが、企業債が 5億7,280万円、補助金が 1億1,949万円、他会計負担金 2,947万円がそれぞれ予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 8億1,104万円減少しています。この主なものは、雨水ポンプ場整備費の工事請負費が 3億8,000万円、汚水管渠整備費の工事請負費が 1億8,616万円、雨水管渠整備費の負担金、補助及び交付金 9,530万円がそれぞれ予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額（前年度財源充当額 4,479万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 14億4,100万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,475万円、過年度分損益勘定留保資金 8億7,274万円、当年度分損益勘定留保資金 4億6,490万円で補填しています。なお不足する額 5,860万円（未払相当分）については、令和5年度同意（許可）済企業債の未発行分 5,860万円をもって翌年度に措置するものとしています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業収益 (A)	5,627,351,815	5,752,481,319	5,586,659,785
営業収益 (B)	2,856,746,622	3,119,534,232	3,085,744,287
営業外収益	2,770,605,193	2,632,935,249	2,500,915,498
特別利益	0	11,838	0
事業費用 (C)	5,526,543,696	5,387,041,123	5,410,687,573
営業費用 (D)	4,946,834,530	4,891,836,095	4,979,054,441
営業外費用	578,916,091	493,170,653	431,503,517
特別損失	793,075	2,034,375	129,615
事業損益 (A)-(C)	100,808,119	365,440,196	175,972,212
営業収支 (B)-(D)	△ 2,090,087,908	△ 1,772,301,863	△ 1,893,310,154
営業収支比率 $\frac{(B)}{(D)}$	57.7	63.8	62.0

(注) 経営成績の詳細については、資料2「比較損益計算書」を参照してください。

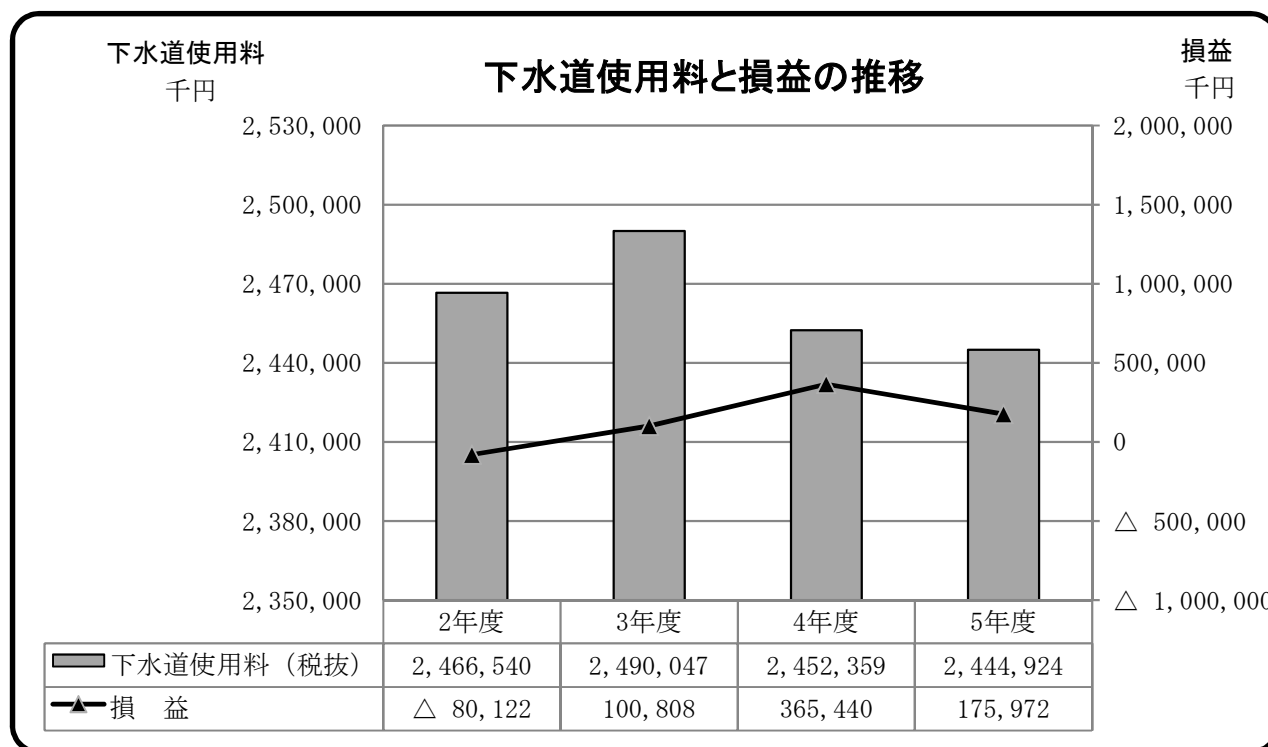
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 1億6,582万円 (2.9%) 減少し、これに対し事業費用は 2,364万円 (0.4%) 増加しています。この結果、事業損益は前年度に比べ 1億8,946万円 (51.8%) 減少し、1億7,597万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 3,378万円 (1.1%) 減少しています。この主なものは、他会計負担金の雨水処理負担金が 2,583万円、下水道使用料が 743万円それぞれ減少したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 8,721万円 (1.8%) 増加しています。この主なものは、資産減耗費の固定資産除却費が 2,476万円、雨水管渠費の委託料が 2,096万円、汚水管渠費の委託料が 1,736万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、営業損失は前年度に比べ 1億2,100万円 (6.8%) 損失が増加し 18億9,331万円となりました。これらのことから、営業収支比率は 62.0%となり、前年度に比べ 1.8ポイント低下しています。

過去4年間の下水道使用料と損益の推移は、次のとおりです。



下水道使用料は令和3年度に増加しましたが、令和4年度からは減少傾向となり、令和5年度は24億4,492万円で、前年度に比べ743万円（0.3%）減少しています。

損益は、営業収益及び営業外収益がともに減少し、営業費用が増加したことにより、前年度に比べ1億8,946万円（51.8%）の減益となっています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標 (令和4年度)
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.3	△ 2.0	△ 2.2	△ 1.6
経営資本回転率 (回)	0.03	0.03	0.04	0.04
営業収益営業利益率 (%)	△ 73.2	△ 56.8	△ 61.4	△ 38.5

(注) 年鑑指標は、公共下水道事業（法適用企業）の全国平均値です。（以下同じ。）

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので〔営業利益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和5年度は △2.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので〔営業収益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、下水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴です。令和5年度は 0.04回で、前年度に比べ 0.01回上昇しています。

営業収益営業利益率は〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和5年度は △61.4%で、前年度に比べ 4.6ポイント低下しています。

③ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料3「要素別費用分析表」のとおり、令和3年度 9,295万円、令和4年度 9,915万円、令和5年度 1億440万円となり、事業費用に占める割合は、令和3年度 1.7%、令和4年度 1.9%、令和5年度 1.9%です。また、下水道使用料に対する割合は、令和3年度 3.7%、令和4年度 4.0%、令和5年度 4.3%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標 (令和4年度)
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)	1,771,622	1,623,350	1,614,431	620,452
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	204,053	207,969	205,716	117,877
損益勘定支弁職員一人当たり 処理区域内人口 (人)	17,549	16,409	16,449	5,815
損益勘定支弁職員数 (人)	14	15	15	18

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

イ 人件費等について

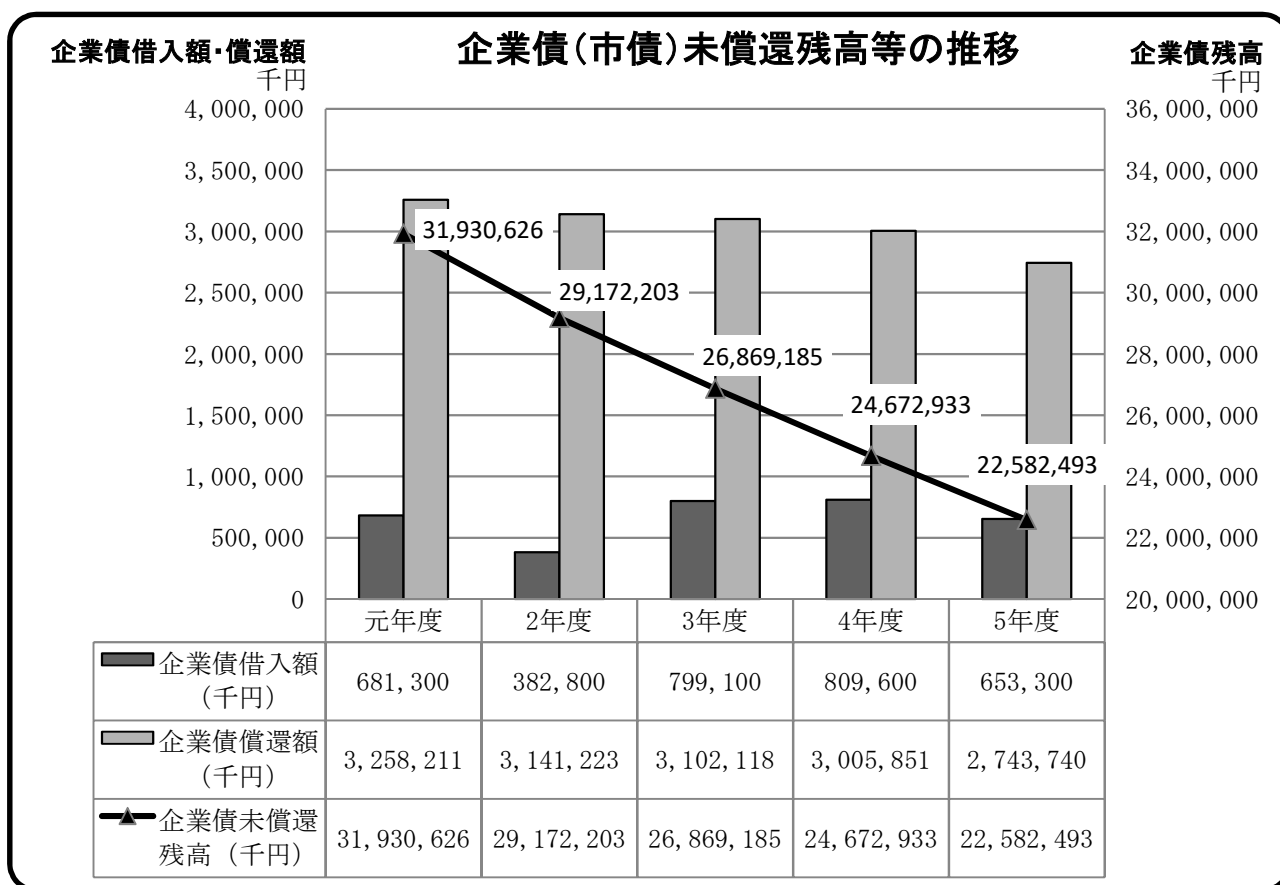
損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	6,640	6,610	6,961	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	204,053	207,969	205,716	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	3.3	3.2	3.4	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注) 平均給与の内容は、給料、手当、報酬、法定福利費及び賞与引当金繰入額です。

④ 企業債（市債）の年度末未償還残高等について

企業債（市債）の年度末未償還残高等の推移は次のとおりです。



令和5年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 20億9,044万円減少し 225億8,249万円となっています。これは、企業債償還額が企業債借入額を上回ったことによるものです。また、企業債未償還残高は年々減少しています。令和5年度の支払利息は 3億8,909万円で、事業費用に占める割合は 7.2%となり、前年度に比べ 1.2ポイント低下しています。

⑤ 使用料単価と汚水処理原価について

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの収入（下水道使用料）を表し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³の汚水処理に必要とした費用（経常費用）を表します。また、経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を表します。

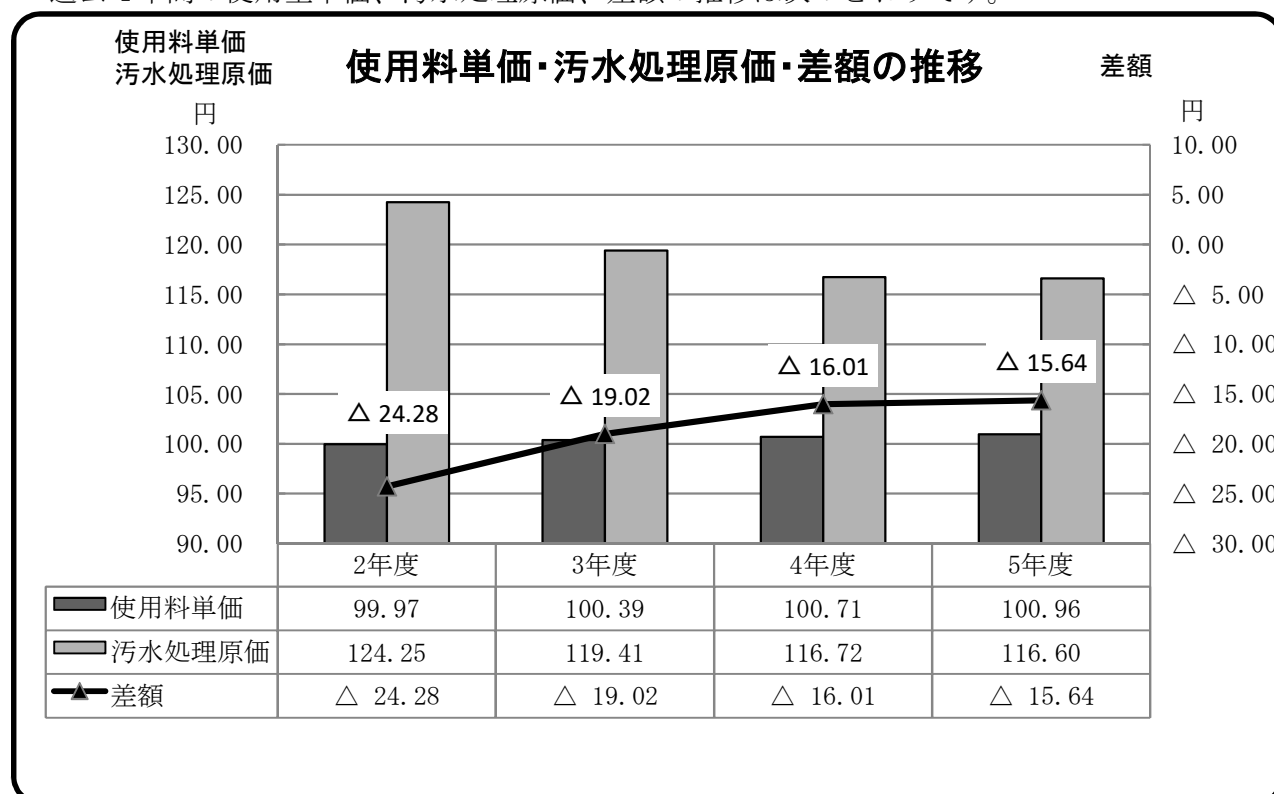
使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
使 用 料 単 価	1 0 0 円 3 9 銭	1 0 0 円 7 1 銭	1 0 0 円 9 6 銭
汚 水 処 理 原 価	1 1 9 円 4 1 銭	1 1 6 円 7 2 銭	1 1 6 円 6 0 銭
差 額	△ 1 9 円 2 銭	△ 1 6 円 1 銭	△ 1 5 円 6 4 銭
経 費 回 収 率	8 4 . 1 %	8 6 . 3 %	8 6 . 6 %

有収水量 1 m³当たりの収益性をみますと、使用料単価（前年度 100円71銭）は 100円96銭で、前年度に比べ 25銭（0.2%）増加しています。また、汚水処理原価（前年度 116円72銭）は 116円60銭で、前年度に比べ 12銭（0.1%）減少しています。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は 86.6%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇しています。

過去 4 年間の使用料単価、汚水処理原価、差額の推移は次のとおりです。



(4) 財政状態について

令和3年度から令和5年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和5年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (R5-R4)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,978,242,716	1,719,771,749	△ 258,470,967
当年度純利益	365,440,196	175,972,212	△ 189,467,984
減価償却費	3,296,940,002	3,306,948,373	10,008,371
資産減耗費	6,076,618	30,836,629	24,760,011
賞与引当金の増減額（△は減少）	431,000	221,000	△ 210,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,817,620	△ 300,000	△ 2,117,620
長期前受金戻入額	△ 1,791,405,874	△ 1,812,561,192	△ 21,155,318
支払利息	454,137,864	389,094,431	△ 65,043,433
未収金の増減額（△は増加）	16,713,280	9,905,855	△ 6,807,425
未払金の増減額（△は減少）	87,946,822	△ 2,854,850	△ 90,801,672
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 16,466	39,577	56,043
小計	2,438,081,062	2,097,302,035	△ 340,779,027
利息の支払額	△ 459,838,346	△ 377,530,286	82,308,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,741,548	△ 271,974,073	75,767,475
有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,921,080	△ 876,611,901	139,309,179
無形固定資産の取得による支出	△ 118,098,830	△ 125,529,392	△ 7,430,562
国庫補助金等による収入	161,215,700	116,244,723	△ 44,970,977
受益者負担金等による収入	21,168,103	15,757,415	△ 5,410,688
一般会計からの繰入金による収入	603,894,559	598,165,082	△ 5,729,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077,059,407	△ 1,003,367,367	73,692,040
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	809,600,000	653,300,000	△ 156,300,000
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,005,851,407	△ 2,549,985,367	455,866,040
一般会計からの出資による収入	1,119,192,000	893,318,000	△ 225,874,000
資金増加額（又は減少額）	553,441,761	444,430,309	△ 109,011,452
資金期首残高	919,514,535	1,472,956,296	553,441,761
資金期末残高	1,472,956,296	1,917,386,605	444,430,309

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、財務活動により 10億336万円、投資活動により 2億7,197万円がそれぞれ減少したものの、業務活動により 17億1,977万円増加したことで、減少を上回りました。

この結果、資金期末残高は 19億1,738万円で、前年度に比べ 4億4,443万円（30.2%）増加しています。

② 財務比率について

財務の短期的な支払能力を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

（単位：％）

項目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	年鑑指標 (令和 4 年度)
流 動 比 率	35.1	55.0	68.8	73.4
自 己 資 本 構 成 比 率	69.2	71.4	73.1	63.7
固定資産対長期資本比率	102.9	101.8	101.3	101.2

流動比率は〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200％以上であることが理想とされています。令和 5 年度は 68.8％で、前年度に比べ 13.8ポイント上昇しています。

自己資本構成比率は〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／総資本（負債＋資本）〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和 5 年度は 73.1％で、前年度に比べ 1.7ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は〔固定資産／長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100％以下であることが望ましいとされています。令和 5 年度は 101.3％で、前年度に比べ 0.5ポイント低下しています。

③ 繰入金(補助金)について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計繰入金（補助金）		3,161,516,000	3,340,000,000	3,290,000,000	3,240,000,000	2,830,000,000
雨水事業	雨水処理負担金 （収益的収入）	-	396,763,149	366,115,895	665,794,449	639,956,954
	他会計負担金 （資本的収入）	-	221,053,851	205,924,105	48,325,551	61,819,046
汚水事業	他会計補助金 （収益的収入）	-	912,382,647	899,827,789	826,676,788	673,273,973
	他会計補助金 （資本的収入）	-	577,734,878	581,890,652	580,011,212	561,632,027
	出資金 （資本的収入）	-	1,232,065,475	1,236,241,559	1,119,192,000	893,318,000

(注) 令和2年度から公営企業会計を適用しているため、令和元年度の収益的収入等の数値はありません。

令和5年度の繰入金は28億3,000万円（雨水事業7億177万円、汚水事業21億2,822万円）で、前年度に比べ4億1,000万円（12.7%）減少しています。また、基準内繰入金が10億6,213万円、基準外繰入金が17億6,786万円となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、事業経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

④ セグメント情報について

公共下水道事業は、私費負担を原則とする公共汚水事業及び公費負担を原則とする公共雨水事業を運営していることから、この２つの事業を報告セグメントとして費用負担等を明らかにしています。報告セグメントごとの営業収益等は、次のとおりです。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

	公共汚水事業	公共雨水事業	合計
営業収益	2,445,787,333	639,956,954	3,085,744,287
営業費用	4,289,953,208	689,101,233	4,979,054,441
営業損益	△ 1,844,165,875	△ 49,144,279	△ 1,893,310,154
経常損益	△ 53,941,422	230,043,249	176,101,827
セグメント資産	71,480,327,966	15,515,581,422	86,995,909,388
セグメント負債	54,487,684,251	14,772,897,487	69,260,581,738
その他の項目			
他会計繰入金	2,128,224,000	701,776,000	2,830,000,000
減価償却費	2,763,237,894	543,710,479	3,306,948,373
特別利益	0	0	0
特別損失	129,615	0	129,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	793,795,992	540,390,278	1,334,186,270

公共汚水事業の区分をみますと、営業収益 24億4,578万円に対し、営業費用 42億8,995万円で18億4,416万円の営業損失となりました。また、営業外収益である他会計繰入金の計上等がありましたが 5,394万円の経常損失を計上しています。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は 7億9,379万円です。

次に、公共雨水事業の区分をみますと、営業収益 6億3,995万円に対し、営業費用 6億8,910万円で 4,914万円の営業損失となりましたが、営業外収益である他会計繰入金の計上等により 2億3,004万円の経常利益を計上しています。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は 5億4,039万円です。

(5) むすび

① 事業実績について

令和5年度の年度末行政区域内人口は 251,521人で、前年度に比べ 544人 (0.2%) 増加し、年度末処理区域内人口は 246,742人で、前年度に比べ 610人 (0.2%) 増加しています。また、年間汚水処理水量は 27,762,652 m^3 で、前年度に比べ 267,051 m^3 (1.0%) 増加し、年間有収水量は 24,216,463 m^3 で、前年度に比べ 133,790 m^3 (0.5%) 減少しています。なお、年間有収率については 87.2%で、前年度に比べ 1.4ポイント低下しています。

② 経営成績について

営業収益が、前年度に比べ 3,378万円 (1.1%) 減少しています。主な要因としては、雨水処理にかかる他会計負担金が減少したことによるものです。

一方で、営業費用は、前年度に比べ 8,721万円 (1.8%) 増加しています。主な要因としては、老朽化した管渠やマンホールポンプ等を除去した際に計上する資産減耗費や、雨水管渠費及び汚水管渠費の委託料が増加したことによるものです。

この結果、営業損失は 18億9,331万円、前年度に比べ 1億2,100万円 (6.8%) 損失が増加し、営業収支比率は 62.0%、前年度に比べ 1.8ポイント低下、最終損益は純利益 1億7,597万円、前年度に比べ 1億8,946万円 (51.8%) の減益となっています。

なお、有収水量 1 m^3 あたりの処理に必要とした費用を表す汚水処理原価 116円60銭と、有収水量 1 m^3 あたりの収入を表す使用料単価 100円96銭をみますと、経費回収率は 86.6%で、これは公共下水道の収益性を示す指標となっていますが、100%を下回っていることから、汚水処理費用を下水道使用料で賄えていない状況です。

③ 財政状態について

キャッシュフローの状況は、財務活動で 10億336万円、投資活動で 2億7,197万円減少したものの、業務活動で 17億1,977万円が増加したことにより、期末残高は 19億1,738万円となり、前年度に比べ 4億4,443万円 (30.2%) の資金増となりました。

この結果、短期債務に対応すべき支払い能力を表す流動比率は 68.8%となり、前年度に比べ 13.8ポイント上昇しています。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 73.1%で、前年度に比べ 1.7ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は 101.3%で、前年度より 0.5ポイント低下し、これらの指標は、前年度に比べ改善していますが、下水道事業の財政状況は、引き続き

厳しい状態にあると考えられます。

④ 今後の事業運営について

我が国の下水道事業は、これまでの着実な整備の進展により、安全・安心な暮らしの確保と、豊かな水環境の保全に必要な不可欠な存在となっています。一方で、人口減少に伴う厳しい経営環境や老朽化施設の更新需要への対応等、下水道が抱える課題は年々深刻度を増しています。このような環境変化を踏まえ、国は、経営戦略の改定を通じて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを求めており、本市においても、使用料の適正化や経営改善等の取組を盛り込み、既存の経営戦略の改定を進めているところです。

令和5年度の経営成績や財務状況等を見ますと、国全体で人口減少が進み、今後、本市の人口も緩やかに減少していく見込みの中、節水機器の普及や節水意識の高まり等の影響も踏まえると、下水道使用料収入の減少は避けられません。また、老朽化した施設の修繕や改築更新に要する経費の確保も必要となるため、今後の経営状況はより厳しさを増していくものと予想されます。収益確保に向けて、下水道の重要性と課題について、市民の理解を醸成し、自分事として捉えてもらおうと同時に、料金体系の抜本的な見直しを含め、下水道使用料改定の必要性を検証する等、戦略的な取組をしっかりと行う時期であると考えます。

衛生的で快適な生活環境の維持を担う都市基盤として、公共的役割を持続的に果たしていくためには、下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えつつ、さらなる経営の健全化を図ることが不可欠であることから、より一層の経費節減、施設・設備の計画的な修繕や改築更新を推進することが肝要です。防災・減災の観点からも、下水道の機能停止により市民生活に影響が及ぶことがないよう、適正なストックマネジメントのもと、将来にわたり最適な下水道サービスを提供していくための取組を進められることを、強く望みます。

資 料 1

事 業 規 模 の 推 移 及 び 概 要

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減 (R5-R4)
年度末行政区域内人口（人） A	250,643	250,977	251,521	544
年度末処理区域内人口（人） B	245,685	246,132	246,742	610
年度末水洗化人口（人） C	232,661	233,412	234,636	1,224
年度末普及率（B/A）（％）（注1）	98.0	98.1	98.1	0.0
年度末水洗化率（C/B）（％）（注2）	94.7	94.8	95.1	0.3
年間汚水処理水量（m ³ ） D	28,000,123	27,495,601	27,762,652	267,051
年間有収水量（m ³ ） E （注3）	24,802,702	24,350,253	24,216,463	△ 133,790
年間有収率（E/D）（％）	88.6	88.6	87.2	△ 1.3
職 員 数（人）	21	21	21	0
損益勘定支弁職員数（人）（注4）	14	15	15	0

（注1）年度末普及率：行政区域内人口のうち、下水道を利用できる区域の人口の割合のこと。

（注2）年度末水洗化率：処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合のこと。

（注3）年間有収水量：処理した汚水のうち収益につながった水量のこと。

（注4）損益勘定支弁職員：主に排水施設等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
なお、主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といいます。

資 料 2

比 較 損 益

年 度 区 分 科 目	令和3年度				令和4年度	
	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減
下 水 道 使 用 料	2,490,047,436	23,507,031	87.2	101.0	2,452,359,115	△ 37,688,321
他 会 計 負 担 金	366,115,895	△ 30,647,254	12.8	92.3	665,794,449	299,678,554
そ の 他 営 業 収 益	583,291	△ 740,770	0.0	44.1	1,380,668	797,377
営 業 収 益 合 計	2,856,746,622	△ 7,880,993	100.0	99.7	3,119,534,232	262,787,610
汚 水 管 渠 費	152,090,484	13,736,705	5.3	109.9	166,048,610	13,958,126
雨 水 管 渠 費	19,464,862	5,265,932	0.7	137.1	36,905,054	17,440,192
雨 水 ポ ン プ 場 費	70,743,378	4,502,626	2.5	106.8	79,845,954	9,102,576
水 質 規 制 費	5,271,658	1,741,253	0.2	149.3	5,327,401	55,743
業 務 費	192,327,278	14,629,913	6.7	108.2	174,849,179	△ 17,478,099
総 係 費	113,379,441	△ 18,842,342	4.0	85.7	126,003,239	12,623,798
減 価 償 却 費	3,330,409,975	21,276,605	116.6	100.6	3,296,940,002	△ 33,469,973
資 産 減 耗 費	44,961,161	6,130,297	1.6	115.8	6,076,618	△ 38,884,543
流域下水道維持管理負担金	1,018,186,293	△ 1,301,055	35.6	99.9	999,840,038	△ 18,346,255
営 業 費 用 合 計	4,946,834,530	47,139,934	173.2	101.0	4,891,836,095	△ 54,998,435
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0.0	-	0	0
他 会 計 補 助 金	899,827,789	△ 12,554,858	31.5	98.6	826,676,788	△ 73,151,001
長 期 前 受 金 戻 入	1,829,031,405	19,584,850	64.0	101.1	1,791,405,874	△ 37,625,531
雑 収 益	41,745,999	780,342	1.5	101.9	14,852,587	△ 26,893,412
営 業 外 収 益 合 計	2,770,605,193	7,810,334	97.0	100.3	2,632,935,249	△ 137,669,944
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	525,018,160	△ 76,596,257	18.4	87.3	454,137,864	△ 70,880,296
雑 支 出	53,897,931	△ 46,388,948	1.9	53.7	39,032,789	△ 14,865,142
営 業 外 費 用 合 計	578,916,091	△ 122,985,205	20.3	82.5	493,170,653	△ 85,745,438
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	-	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	△ 97,027	0.0	皆減	11,838	11,838
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0.0	-	0	0
特 別 利 益 合 計	0	△ 97,027	0.0	皆減	11,838	11,838
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0.0	-	0	0
災 害 に よ る 損 失	0	0	0.0	-	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	793,075	660,975	0.0	600.4	2,034,375	1,241,300
そ の 他 特 別 損 失	0	△ 105,913,675	0.0	皆減	0	0
特 別 損 失 合 計	793,075	△ 105,252,700	0.0	0.7	2,034,375	1,241,300
当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失	100,808,119	180,930,285	3.5	-	365,440,196	264,632,077
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 80,122,166	△ 80,122,166	-	-	20,685,953	100,808,119
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額	0	0	-	-	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△) 未 処 理 欠 損 金	20,685,953	100,808,119	-	-	386,126,149	365,440,196

計 算 書

(単位：円・%)

		令和5年度				年 度
対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	区 分 科 目
78.6	98.5	2,444,924,227	△ 7,434,888	79.2	99.7	下 水 道 使 用 料
21.3	181.9	639,956,954	△ 25,837,495	20.8	96.1	他 会 計 負 担 金
0.1	236.7	863,106	△ 517,562	0.0	62.5	そ の 他 営 業 収 益
100.0	109.2	3,085,744,287	△ 33,789,945	100.0	98.9	営 業 収 益 合 計
5.3	109.2	181,551,526	15,502,916	5.9	109.3	汚 水 管 渠 費
1.2	189.6	61,146,864	24,241,810	2.0	165.7	雨 水 管 渠 費
2.6	112.9	82,921,971	3,076,017	2.7	103.9	雨 水 ポ ン プ 場 費
0.2	101.1	5,975,644	648,243	0.2	112.2	水 質 規 制 費
5.6	90.9	170,245,491	△ 4,603,688	5.5	97.4	業 務 費
4.0	111.1	129,876,959	3,873,720	4.2	103.1	総 係 費
105.7	99.0	3,306,948,373	10,008,371	107.2	100.3	減 価 償 却 費
0.2	13.5	30,836,629	24,760,011	1.0	507.5	資 産 減 耗 費
32.0	98.2	1,009,550,984	9,710,946	32.7	101.0	流域下水道維持管理負担金
156.8	98.9	4,979,054,441	87,218,346	161.4	101.8	営 業 費 用 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	受 取 利 息 及 び 配 当 金
26.5	91.9	673,273,973	△ 153,402,815	21.8	81.4	他 会 計 補 助 金
57.4	97.9	1,812,561,192	21,155,318	58.7	101.2	長 期 前 受 金 戻 入
0.5	35.6	15,080,333	227,746	0.5	101.5	雑 収 益
84.4	95.0	2,500,915,498	△ 132,019,751	81.0	95.0	営 業 外 収 益 合 計
14.6	86.5	389,094,431	△ 65,043,433	12.6	85.7	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
1.2	72.4	42,409,086	3,376,297	1.4	108.6	雑 支 出
15.8	85.2	431,503,517	△ 61,667,136	14.0	87.5	営 業 外 費 用 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益
0.0	皆増	0	△ 11,838	0.0	皆減	過 年 度 損 益 修 正 益
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益
0.0	皆増	0	△ 11,838	0.0	皆減	特 別 利 益 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損
0.0	-	0	0	0.0	-	災 害 に よ る 損 失
0.1	256.5	126,455	△ 1,907,920	0.0	6.2	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	-	3,160	3,160	0.0	皆増	そ の 他 特 別 損 失
0.1	256.5	129,615	△ 1,904,760	0.0	6.4	特 別 損 失 合 計
11.7	362.5	175,972,212	△ 189,467,984	5.7	48.2	当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失
	-	386,126,149	365,440,196		-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
	-	0	0		-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額
	-	562,098,361	175,972,212		145.6	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△) 未 処 理 欠 損 金

資 料 3

要 素 別 費 用

年 度 科 目 区 分	令和3年度				令和4年度	
	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減
(営業費用)						
人 件 費	92,953,364	40,831	1.7	100.0	99,154,450	6,201,086
光 熱 水 費	23,709,464	436,726	0.4	101.9	27,604,859	3,895,395
委 託 料	394,354,487	40,366,123	7.1	111.4	409,184,269	14,829,782
修 繕 費	16,198,635	△ 2,066,115	0.3	88.7	27,824,900	11,626,265
負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	11,059,861	△ 10,694,020	0.2	50.8	8,580,322	△ 2,479,539
減 価 償 却 費	3,330,409,975	21,276,605	60.3	100.6	3,296,940,002	△ 33,469,973
資 産 減 耗 費	44,961,161	6,130,297	0.8	115.8	6,076,618	△ 38,884,543
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,018,186,293	△ 1,301,055	18.4	99.9	999,840,038	△ 18,346,255
上記を除く営業費用	15,001,290	△ 7,049,458	0.3	68.0	16,630,637	1,629,347
(営業費用小計)	4,946,834,530	47,139,934	89.5	101.0	4,891,836,095	△ 54,998,435
(営業外費用)						
支 払 利 息	525,018,160	△ 76,596,257	9.5	87.3	454,137,864	△ 70,880,296
雑 支 出	53,897,931	△ 46,388,948	1.0	53.7	39,032,789	△ 14,865,142
(営業外費用小計)	578,916,091	△ 122,985,205	10.5	82.5	493,170,653	△ 85,745,438
(特別損失)						
過年度損益修正損	793,075	660,975	0.0	600.4	2,034,375	1,241,300
そ の 他 特 別 損 失	0	△ 105,913,675	0.0	皆減	0	0
(特別損失小計)	793,075	△ 105,252,700	0.0	0.7	2,034,375	1,241,300
合 計	5,526,543,696	△ 181,097,971	100.0	96.8	5,387,041,123	△ 139,502,573

分 析 表

(単位：円・%)

		令和5年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
						(営業費用)
1.9	106.7	104,408,413	5,253,963	1.9	105.3	人 件 費
0.5	116.4	27,198,719	△ 406,140	0.5	98.5	光 熱 水 費
7.6	103.8	439,070,541	29,886,272	8.1	107.3	委 託 料
0.5	171.8	30,504,320	2,679,420	0.6	109.6	修 繕 費
0.2	77.6	10,471,287	1,890,965	0.1	122.0	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金
61.2	99.0	3,306,948,373	10,008,371	61.1	100.3	減 価 償 却 費
0.1	13.5	30,836,629	24,760,011	0.6	507.5	資 産 減 耗 費
18.6	98.2	1,009,550,984	9,710,946	18.7	101.0	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金
0.3	110.9	20,065,175	3,434,538	0.4	120.7	上 記 を 除 く 営 業 費 用
90.9	98.9	4,979,054,441	87,218,346	92.0	101.8	(営業費用小計)
						(営業外費用)
8.4	86.5	389,094,431	△ 65,043,433	7.2	85.7	支 払 利 息
0.7	72.4	42,409,086	3,376,297	0.8	108.6	雑 支 出
9.1	85.2	431,503,517	△ 61,667,136	8.0	87.5	(営業外費用小計)
						(特別損失)
0.0	256.5	126,455	△ 1,907,920	0.0	6.2	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	-	3,160	3,160	0.0	皆増	そ の 他 特 別 損 失
0.0	256.5	129,615	△ 1,904,760	0.0	6.4	(特別損失小計)
100.0	97.5	5,410,687,573	23,646,450	100.0	100.4	合 計

資料 4

比 較 貸 借

科 目	年 度 区 分	令和3年度				令和4年度	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地		70,562,675	0	0.1	100.0	70,562,675	0
建 物		21,615,404	△ 2,666,113	0.0	89.0	20,181,687	△ 1,433,717
構 築 物		81,279,645,745	△ 1,785,298,046	90.3	97.9	79,420,262,836	△ 1,859,382,909
機 械 及 び 装 置		1,307,013,071	58,447,092	1.4	104.7	1,312,037,647	5,024,576
車 両 運 搬 具		18,584	△ 83,634	0.0	18.2	9,294	△ 9,290
工 具 、 器 具 及 び 備 品		383,596	△ 84,204	0.0	82.0	299,392	△ 84,204
建 設 仮 勘 定		107,896,455	△ 100,577,780	0.1	51.8	85,550,167	△ 22,346,288
有 形 固 定 資 産 合 計		82,787,135,530	△ 1,830,262,685	91.9	97.8	80,908,903,698	△ 1,878,231,832
施 設 利 用 権		5,895,203,970	△ 113,797,009	6.6	98.1	5,718,865,141	△ 176,338,829
無 形 固 定 資 産 合 計		5,895,203,970	△ 113,797,009	6.6	98.1	5,718,865,141	△ 176,338,829
固 定 資 産 合 計		88,682,339,500	△ 1,944,059,694	98.5	97.9	86,627,768,839	△ 2,054,570,661
現 金 預 金		919,514,535	49,482,426	1.0	105.7	1,472,956,296	553,441,761
未 収 金		391,227,051	54,827,822	0.4	116.3	318,028,411	△ 73,198,640
前 払 金		45,163,474	△ 130,250,066	0.1	25.7	76,246,700	31,083,226
流 動 資 産 合 計		1,355,905,060	△ 25,939,818	1.5	98.1	1,867,231,407	511,326,347
資 産 合 計		90,038,244,560	△ 1,969,999,512	100.0	97.9	88,495,000,246	△ 1,543,244,314
企 業 債		23,863,333,860	△ 2,206,751,463	26.5	91.5	21,929,193,552	△ 1,934,140,308
固 定 負 債 合 計		23,863,333,860	△ 2,206,751,463	26.5	91.5	21,929,193,552	△ 1,934,140,308
一 時 借 入 金		0	△ 469,000,000	0.0	皆減	0	0
企 業 債		3,005,851,463	△ 96,266,994	3.3	96.9	2,743,740,364	△ 262,111,099
未 払 金		798,091,871	114,516,049	0.9	116.8	604,595,766	△ 193,496,105
未 払 費 用		39,727,239	△ 6,065,135	0.1	86.8	34,026,757	△ 5,700,482
引 当 金		10,571,000	△ 1,190,000	0.0	89.9	10,966,000	395,000
そ の 他 流 動 負 債		3,574,826	△ 38,476	0.0	98.9	3,566,738	△ 8,088
流 動 負 債 合 計		3,857,816,399	△ 458,044,556	4.3	89.4	3,396,895,625	△ 460,920,774
長 期 前 受 金		47,135,689,059	△ 642,253,171	52.3	98.7	46,502,873,631	△ 632,815,428
繰 延 収 益 合 計		47,135,689,059	△ 642,253,171	52.3	98.7	46,502,873,631	△ 632,815,428
負 債 合 計		74,856,839,318	△ 3,307,049,190	83.1	95.8	71,828,962,808	△ 3,027,876,510
資 本 金		15,090,156,614	1,236,241,559	16.8	108.9	16,209,348,614	1,119,192,000
資 本 金 合 計		15,090,156,614	1,236,241,559	16.8	108.9	16,209,348,614	1,119,192,000
受 贈 財 産 評 価 額		53,045,800	0	0.1	100.0	53,045,800	0
分 担 金 及 び 負 担 金		374,425	0	0.0	100.0	374,425	0
補 助 金		17,142,450	0	0.0	100.0	17,142,450	0
資 本 剰 余 金 合 計		70,562,675	0	0.1	100.0	70,562,675	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△) 未 処 理 欠 損 金		20,685,953	100,808,119	0.0	—	386,126,149	365,440,196
利 益 剰 余 金 合 計 (△) 欠 損 金 合 計		20,685,953	100,808,119	0.0	—	386,126,149	365,440,196
剰 余 金 合 計		91,248,628	100,808,119	0.1	—	456,688,824	365,440,196
資 本 合 計		15,181,405,242	1,337,049,678	16.9	109.7	16,666,037,438	1,484,632,196
負 債 資 本 合 計		90,038,244,560	△ 1,969,999,512	100.0	97.9	88,495,000,246	△ 1,543,244,314

対 照 表

(単位：円・%)

		令和5年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
0.1	100.0	70,562,675	0	0.1	100.0	土地
0.0	93.4	18,901,989	△ 1,279,698	0.0	93.7	建物
89.7	97.7	77,559,918,366	△ 1,860,344,470	89.1	97.7	構築物
1.5	100.4	1,278,940,261	△ 33,097,386	1.5	97.5	機械及び装置
0.0	50.0	9,294	0	0.0	100.0	車両運搬具
0.0	78.0	10,147,188	9,847,796	0.0	-	工具、器具及び備品
0.1	79.3	111,607,680	26,057,513	0.1	130.5	建設仮勘定
91.4	97.7	79,050,087,453	△ 1,858,816,245	90.8	97.7	有形固定資産合計
6.5	97.0	5,549,635,487	△ 169,229,654	6.4	97.0	施設利用権
6.5	97.0	5,549,635,487	△ 169,229,654	6.4	97.0	無形固定資産合計
97.9	97.7	84,599,722,940	△ 2,028,045,899	97.2	97.7	固定資産合計
1.7	160.2	1,917,386,605	444,430,309	2.2	130.2	現金預金
0.3	81.3	312,445,143	△ 5,583,268	0.4	98.2	未収金
0.1	168.8	166,354,700	90,108,000	0.2	218.2	前払金
2.1	137.7	2,396,186,448	528,955,041	2.8	128.3	流動資産合計
100.0	98.3	86,995,909,388	△ 1,499,090,858	100.0	98.3	資産合計
24.8	91.9	19,931,251,718	△ 1,997,941,834	22.9	90.9	企業債
24.8	91.9	19,931,251,718	△ 1,997,941,834	22.9	90.9	固定負債合計
0.0	-	0	0	0.0	-	一時借入金
3.1	91.3	2,651,241,834	△ 92,498,530	3.1	96.6	企業債
0.7	75.8	787,903,734	183,307,968	0.9	130.3	未払金
0.0	85.7	29,603,291	△ 4,423,466	0.0	87.0	未払費用
0.0	103.7	11,242,000	276,000	0.0	102.5	引当金
0.0	99.8	3,616,823	50,085	0.0	101.4	その他流動負債
3.8	88.1	3,483,607,682	86,712,057	4.0	102.6	流動負債合計
52.6	98.7	45,845,722,338	△ 657,151,293	52.7	98.6	長期前受金
52.6	98.7	45,845,722,338	△ 657,151,293	52.7	98.6	繰延収益合計
81.2	96.0	69,260,581,738	△ 2,568,381,070	79.6	96.4	負債合計
18.3	107.4	17,102,666,614	893,318,000	19.7	105.5	資本金
18.3	107.4	17,102,666,614	893,318,000	19.7	105.5	資本金合計
0.1	100.0	53,045,800	0	0.1	100.0	受贈財産評価額
0.0	100.0	374,425	0	0.0	100.0	分担金及び負担金
0.0	100.0	17,142,450	0	0.0	100.0	補助金
0.1	100.0	70,562,675	0	0.1	100.0	資本剰余金合計
0.4	-	562,098,361	175,972,212	0.6	145.6	当年度未処分利益剰余金 (△) 未処理欠損金
0.4	-	562,098,361	175,972,212	0.6	145.6	利益剰余金合計 (△) 欠損金合計
0.5	500.5	632,661,036	175,972,212	0.7	138.5	剰余金合計
18.8	109.8	17,735,327,650	1,069,290,212	20.4	106.4	資本合計
100.0	98.3	86,995,909,388	△ 1,499,090,858	100.0	98.3	負債資本合計

区 分	分 析 項 目	算 式
事業実績	行政区域内人口(人)	—
	現在処理区域内人口(人)	—
	普及率(%)	現在処理区域内人口／行政区域内人口×100
	年間汚水処理水量(m ³)	—
	年間有収水量(m ³)	—
	有収率(%)	年間有収水量／年間汚水処理水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益／((期首総資本＋期末総資本)／2)×100
	経営資本営業利益率(%) (注3)	営業利益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)×100
	経営資本回転率(回)	営業収益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益／営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産／流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／(資本＋負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100
	企業債償還元金対営業収益比率(%)	企業債償還元金／営業収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%)	人件費／(営業収益－受託工事収益)×100
	職員一人当たりの処理区域内人口(人)	処理区域内人口／損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標のうち、事業実績の区分は現在処理区域内人口10万人以上30万人未満の132事業体の平均値であり、その他の区分は法適用の公共下水道事業933事業体の平均値です。

(注2)令和4年度から令和5年度の動きを矢印で示しました。白色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3)経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産)

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 5 の動き (注2)	R 3	R 4	R 5	年鑑指標(注1)
					R 4
—	—	250, 643	250, 977	251, 521	196, 402
—	—	245, 685	246, 132	246, 742	164, 919
—	—	98. 0	98. 1	98. 1	84. 0
—	—	28, 000, 123	27, 495, 601	27, 762, 652	21, 063, 234
—	—	24, 802, 702	24, 350, 253	24, 216, 463	16, 998, 044
—	—	88. 6	88. 6	87. 2	80. 7
		△ 2. 3	△ 2. 0	△ 2. 2	△ 1. 6
		△ 2. 3	△ 2. 0	△ 2. 2	△ 1. 6
		0. 03	0. 03	0. 04	0. 04
		△ 73. 2	△ 56. 8	△ 61. 4	△ 38. 5
		57. 7	63. 8	62. 0	72. 1
		101. 8	106. 8	103. 3	106. 1
200% 以上		35. 1	55. 0	68. 8	73. 4
		69. 2	71. 4	73. 1	63. 7
100% 以下		102. 9	101. 8	101. 3	101. 2
		108. 6	96. 4	88. 9	63. 6
		204, 053	207, 969	205, 716	117, 877
		3. 3	3. 2	3. 4	6. 3
		17, 549	16, 409	16, 449	5, 815

資本的収支計算書

(単位：円)

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
受 益 者 負 担 金	18,896,060	19,399,670	18,047,650	56,343,380
工 事 負 担 金	81,204,200	0	60,292,547	141,496,747
他 会 計 負 担 金	205,924,105	48,325,551	61,819,046	316,068,702
補 助 金	726,327,652	701,099,212	632,919,027	2,060,345,891
企 業 債	799,100,000	809,600,000	653,300,000	2,262,000,000
長期貸付金返還金	0	0	0	0
出 資 金	1,236,241,559	1,119,192,000	893,318,000	3,248,751,559
資本的収入合計	3,067,693,576	2,697,616,433	2,319,696,270	8,085,006,279
建 設 改 良 費	1,332,947,594	899,114,977	972,163,437	3,204,226,008
企 業 債 償 還 金	3,102,118,457	3,005,851,407	2,743,740,364	8,851,710,228
長 期 貸 付 金	0	0	0	0
資本的支出合計	4,435,066,051	3,904,966,384	3,715,903,801	12,055,936,236
差 引 収 支	△ 1,367,372,475	△ 1,207,349,951	△ 1,396,207,531	△ 3,970,929,957

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市との比較一覧表（令和４年度）

項目		草加市	越谷市	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供用開始年月日		昭和58年4月1日	昭和58年4月1日	昭和62年4月1日	昭和58年4月1日	昭和58年4月1日	昭和34年8月1日	昭和41年1月1日
法適用年月日		令和2年4月1日	令和2年4月1日	平成25年4月1日	令和2年4月1日	令和2年4月1日	平成31年4月1日	平成17年4月1日
法適用区分		条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例財務
管理者設置の有無		非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	設置	非設置
年度末行政区内人口（人）		250,977	343,644	231,293	142,177	92,527	604,894	1,340,923
年度末処理区域内人口（人）		246,132	289,678	208,308	124,177	73,826	535,288	1,270,831
年度末普及率（％）		98.1	84.3	90.1	87.3	79.8	88.5	94.8
年度末水洗化人口（人）		233,412	279,652	201,884	111,585	67,983	505,035	1,242,245
年度末水洗化率（％）		94.8	96.5	96.9	89.9	92.1	94.3	97.8
年間汚水処理水量（ｍ ³ ）		27,495,601	31,598,748	21,755,950	13,358,935	13,670,738	56,370,569	143,699,455
年間有収水量（ｍ ³ ）		24,350,253	27,561,103	19,494,365	11,330,901	11,359,727	51,415,282	120,148,579
年間有収率（％）		88.6	87.2	89.6	84.8	83.1	91.2	83.6
下水管布設延長（km）	污水管	663	927	601	430	256	878	2,802
	雨水管	39	152	23	9	15	32	208
	合流管	－	－	－	－	－	375	508
総職員数（損益勘定支弁職員数）（人）		21(15)	27(22)	13(9)	16(9)	17(10)	79(61)	168(83)
職員一人当たりの汚水処理水量（ｍ ³ ）		1,833,040	1,436,307	2,417,328	1,484,326	1,367,074	924,108	1,731,319
事業収益（千円）		5,752,481	6,396,632	4,656,640	2,993,199	2,704,092	10,689,227	24,796,344
営業収益（千円）		3,119,534	4,405,733	2,675,459	1,401,648	1,214,627	7,713,287	21,298,474
事業費用（千円）		5,387,041	5,679,575	4,008,432	2,686,271	2,467,209	9,285,257	23,769,169
純利益（△純損失）（千円）		365,440	717,057	648,208	306,928	236,883	1,403,970	1,027,175
資 産（千円）		88,495,000	80,747,155	63,366,086	53,042,968	47,319,876	138,468,158	415,299,676
負 債（千円）		71,828,962	64,555,734	55,236,748	48,339,368	45,173,495	121,214,702	277,520,536
資 本（千円）		16,666,038	16,191,421	8,129,338	4,703,600	2,146,381	17,253,456	137,779,140
現行使用料（一般家庭用20㎡／月）（円）		1,947	2,574	2,376	2,214	1,980	1,998	2,459
使用料単価（円／㎡）		100.71	125.49	125.64	117.71	102.45	112.88	140.94
汚水処理原価（円／㎡）		116.72	113.77	142.15	150.00	133.77	122.11	133.25
1㎡当たりの利益（△損失）（円／㎡）		△ 16.01	11.72	△ 16.51	△ 32.29	△ 31.32	△ 9.23	7.69

(注1) 総務省「令和４年度地方公営企業年鑑」から作成し、数値がない項目は「－」で表示しています。

(注2) 各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。